



INTEGRATED REPORT 2023

東京精密 統合報告書 2023



株式会社東京精密

〒192-8515 東京都八王子市石川町 2968-2
TEL : (042) 642-1701 FAX : (042) 642-1798
URL : <https://www.accretech.com>

目次

Introduction 04

東京精密について	
東京精密のめざす姿	04
東京精密のDNAと使命	05
東京精密のあゆみ	06
CEOメッセージ	08
COOメッセージ	10
東京精密の事業概要	14
財務／非財務ハイライト	16

Strategy 18

価値創造プロセス	18
東京精密の競争力の源泉	20
東京精密のビジネスモデル	22
持続的成長に向けて	24
持続的成長に向けて～東京精密の技術で実現するNEVの世界～	26
マテリアリティ	28
2022-2024年度中期経営計画	30
CFOメッセージ	32
事業別戦略	
半導体製造装置事業	34
精密測定機器事業	36
知的資本戦略	38
人的資本戦略	40

Sustainability 42

サステナビリティの考え方	42
環境	43
品質	51
サポート・サービス	52
サプライチェーンマネジメント	53
働き方	55
人権	57

Governance 58

社外取締役座談会	58
取締役・執行役員	62
コーポレート・ガバナンス	64
コンプライアンス	69
リスク管理	73
株主・投資家の皆さまとの対話	75

Data 76

主要連結財務データ	76
非財務データ	80
会社情報・株式情報	81

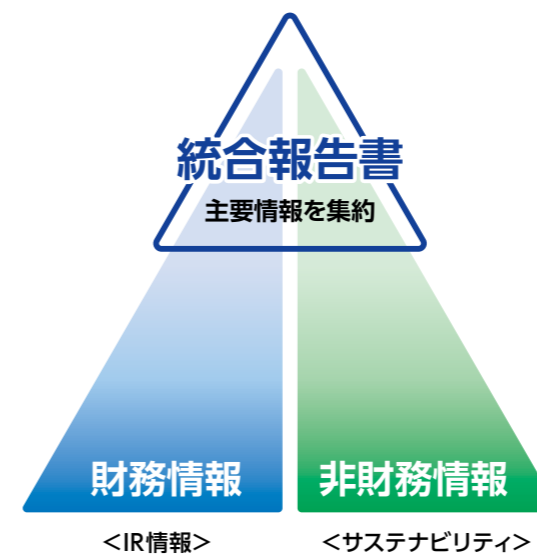
編集方針

東京精密グループは、お客さま、株主・投資家をはじめとしたステークホルダーの皆さまに、当社の中長期的な価値創造に向けた活動をお伝えするために、2022年度より統合報告書を発行しています。2023年度の統合報告書では、2022-2024年度中期経営計画の進捗と、企業価値向上に向けた取り組みの具体的な事例を掲載することで、より深く当社の活動をご理解いただけるよう心がけました。

なお、編集にあたってはIIRC（現、IFRS財団）の「国際統合報告フレームワーク」、経済産業省の「価値協創ガイドンス」を参考にしています。



情報開示体系



IR情報
<https://www.accretech.com/jp/ir/>

サステナビリティ
<https://www.accretech.com/jp/sustainability/index.html>

報告対象

報告期間
2022年4月1日～2023年3月31日を主たる対象期間としていますが、一部当該期間の前後する記述も含まれます。

報告対象組織
株式会社東京精密ならびに連結子会社（当社グループ）。原則として、株式会社東京精密ならびに連結子会社について報告していますが、非財務データの一部については株式会社東京精密を対象組織としています。

会計基準
別途記載がない限り、日本会計基準（JAPAN GAAP）に準拠しています。

将来の見通しに関する注意事項
本報告書に記載されている将来についての計画、戦略、見通しなどは、開示時点で当社が合理的と判断する一定の前提に基づいており、実際の業績などの結果はさまざまな要因により異なる可能性があります。

発行時期
2023年10月

お問い合わせ先
株式会社東京精密
〒192-8515 東京都八王子市石川町2968-2
<https://www.accretech.com/jp/contact/index.html>

東京精密について

東京精密のめざす姿

未来を見据え、全てのステークホルダーの皆さまと課題を乗り越え、持続可能な未来を創り上げていきます。

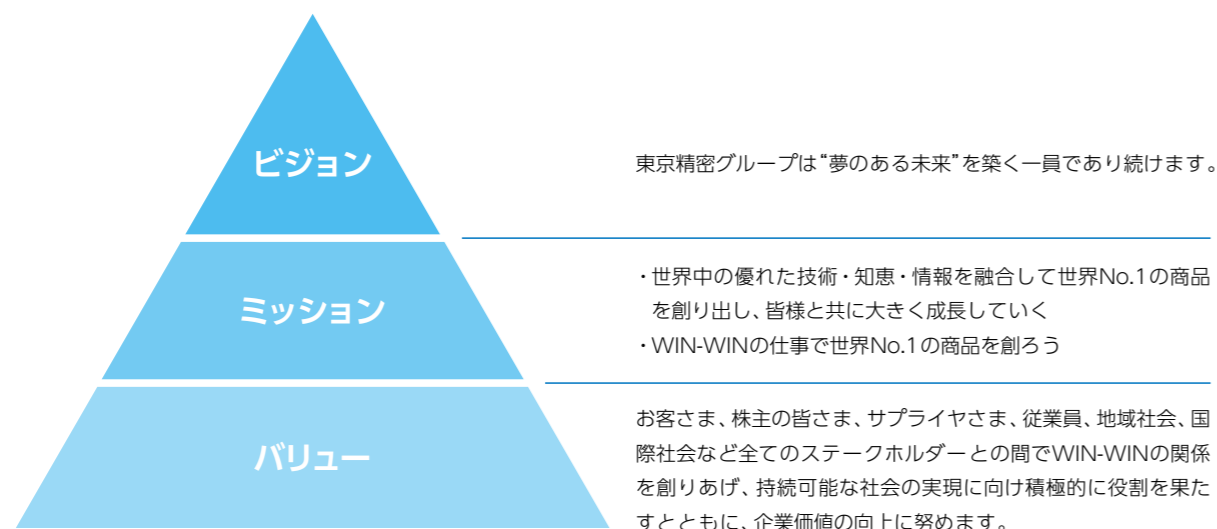
パーパス

計測で未来を測り、半導体で未来を創る

1949年、精密機器事業からスタートした当社グループはこれまで、高い計測技術を搭載した精密測定機器を産業界に提供してきました。

半導体製造装置事業においても、国内初のウェーハスライシングマシンを市場に投入以来、求められる高度な微細化と3D、高効率化への対応に計測技術が活かされ、「計測事業を持つ唯一の半導体装置メーカー」という特徴は当社グループの強みの源泉となっています。

これからも東京精密グループは、精密測定機器事業と半導体製造装置事業を両輪として、豊かな未来社会の創造に貢献していきます。



コーポレートブランド



ACCRETECH(アクレーテク)

“Accrete (共生)”と“Technology (技術)”の合成語で、Grow Together を意味しています。

シンボルマークには、企業理念「世界中の優れた技術・知恵・情報を融合して世界No.1の商品を創り出し、皆様と共に大きく成長していく」が表現されています。

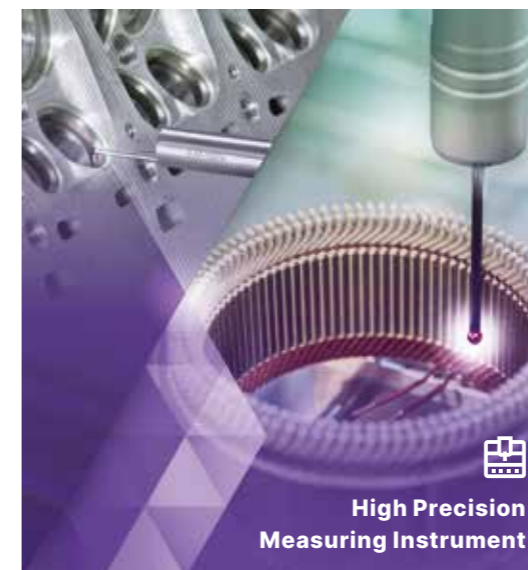
東京精密のDNAと使命

最高峰の技術を提供し、
世界一のモノづくりを実現する

「WIN-WINの仕事で世界No.1の商品を創ろう」 WIN-WIN RELATIONSHIPS CREATE THE WORLD'S No.1 PRODUCTS

私たちの使命は、お客さまと共に成長を続けながら世界一のモノづくりを実現することです。

次世代製品の実現とそれを市場に提供するためには、ブレイクスルーを起こす技術が必要です。創業当初から70年以上にわたり培ってきた世界トップレベルの技術力を活かした精密測定機器と半導体製造装置を世に送り出し、お客さまのモノづくりに新たな可能性を提供しています。



“測れないものは、つukれない。”

全てのモノづくりは「測る」というプロセスなしにはできません。当社は「測れないものは、つukれない。」という考えを基本に、あらゆるものを超高精度に、高速に測る技術で世界中の産業界の発展を支えています。また、この精密に測る力は半導体の高性能・微細化といった進化の支えにつながっています。私たちは時代の最先端を支えることで、人々の豊かな暮らしと新たな未来に貢献しています。

東京精密のあゆみ

東京精密のコア技術である「精密に測る力」は、東京精密のあゆみの中でさまざまな革新をもたらしてきました。これからもコア技術を磨き上げ、お客さまや社会のニーズ・課題解決に向けて、さまざまな可能性にチャレンジしていきます。

成長の軌跡

技術革新へのチャレンジ精神で、世界のモノづくりの進化を支える

半導体製造装置事業

1958
ゲルマニウムペレット
厚さ自動選別機開発
【活かされた計測技術】
細かな部品の厚みを自動的
かつ精密に測定する技術



1963
内周刃式ウェーハ
スライジングマシン開発



1964
ウェーハプロービング
マシン開発



1987
大口径ウェーハ用
スライジングマシン
[S-LM-500]開発
【活かされた計測技術】
径が大きくなるほど平坦度を出すのが難しい
切削を、砥石とブレードの両方を使用した画期
的な切断方法を採用。この切削・切断に測定
技術・センサが活かされている



1992
次世代型プロービングマシン
[A-PM-90A]開発
【活かされた計測技術】
CCDカメラによる精密な自動針合わせなどに
精密測定技術を活かし、従来は最初の針合わせ
に必要だったオペレータ作業をフルオート化



2000
ポリッシュグラインダ
[PG200]開発



2022年度 売上高
過去最高業績達成
1,468億円

精密測定機器事業

1952
高圧流量式
空気マイクロメータ開発



1969
三次元座標
測定機開発



1979
真円度・円筒形状測定機
[RONDCOM 5A]開発



1950
1949
「東京精密工具」
設立

1960

1962
「東京精密」に社名変更
東証2部上場

1970
半導体加工装置の本格参入

1980

1986
東証1部上場

1990

1995
Carl Zeiss社と
グローバル提携

2000

2012
三菱マテリアル社の
精密ブレード事業を譲受

2010

2019
富士通テレコムネット
ワークス福島を買収
(現、アクレーテック・
パワロシステム)

2020 (年度)

1950年代

半導体業界の動き

トランジスタ誕生

1960年代

IC(集積回路)誕生と
半導体の微細化、高性能化

1970年代

1980年代

LSI(大規模集積回路)
と多機能化

1990年代

メモリ半導体の大容量化/PCの普及

2000年代

スマートフォンなどの普及

2010年代

2020年代

IoT、5Gの
爆発的普及

精密測定機器業界の動き

メートル法実施

モータリゼーションの波

自動車排気ガスの大気汚染問題

日本車の黄金期

自動車業界の再編

ハイブリッド車の登場

新エネルギー自動車(NEV)の登場

東京精密の進化

企業の黎明期から技術基盤の確立へ

精密分野、半導体分野へ進出

- 高度なマシン専用切削工具で成功した技術力をもとに、自動車業界やマシン業界向けの高度なニーズに対応
- 空気マイクロメータで精密分野へ進出
- 「ゲルマニウムペレット厚さ自動選別機」で半導体分野へ進出

独自の技術開発による本格的な発展期

「測れないものは、つくれない。」の思想で
画期的な装置を開発

- 日本の産業界向けにあらゆるものを「測る」ためのさまざまな技術を蓄積
- 日本初の「内周刃式ウェーハスライジングマシン」「ウェーハプロービングマシン」を開発

景気後退からの回復と
独自の新製品を積極的に開発

スライジングマシンで世界トップメーカー
としての地位を獲得

- シリコンウェーハの大口径化に合わせ開発した内周刃式ウェーハスライジングマシンで、世界シェア70~80%を獲得
- 世界最高水準の技術を搭載した真円度・円筒形状測定機で高い評価を獲得

経営改革の断行と
戦略製品への集中投資

戦略製品への集中投資で
プロービングマシンが世界トップシェアに

- バブル景気崩壊による長期不況からの経営再建を図るため、「スライジングマシン」「プロービングマシン」「ダイシングマシン」を戦略製品とし、積極的な研究開発と設備投資を行う
- 「A-PM-90A」が世界No.1シェアを獲得

将来を見据えた事業の再構築と
揺るぎない経営基盤固め

現在までつなげる経営方針制定と、
ACCRETECHの標榜

- ドイツCarl Zeiss社と提携し、お互いに製品供給を行うことで、開発製品の合理化を図るとともに販売を拡大
- 「カンパニー制」「執行役員制」を導入し、現在につながる経営基盤を確立

戦略投資と生産拡充
持続可能な会社への取り組み強化

真のグローバルカンパニーに向けた取り組みと
カーボンニュートラルに貢献する製品展開

- サステナビリティ委員会を設置し、持続可能な社会に向けた取り組みを強化
- パワー半導体(化合物半導体)の加工に最適な高剛性研削盤の開発・市場展開
- 精密ブレード事業譲受、バラサ事業・充放電試験システム事業買収で事業を拡大

CEOメッセージ



代表取締役会長 CEO 吉田 均

現在世界は、気候変動や格差拡大による社会の不安定化など、かつてない深刻な課題に直面しています。これに対し、国連はじめ多くの国際的組織が産業界に提言を発信し各国の規制が強化されるなど、課題解決に向けてまさに世界が動いていることを肌で感じています。私ども企業も、社会の一員としてこの責任を果たすべく、歩調を合わせ、それぞれの分野で新たな技術や商品の開発を推進していかなければなりません。

約75年の長きにわたり、顧客企業の最先端の商品開発や製造を支援する半導体製造装置と精密測定機器によって成長してきた東京精密グループもまた、ステークホルダーの皆さまと共に、持続可能な社会、そして会社の成長を実現していきたいと考えています。

東京精密グループのサステナビリティ

東京精密グループが将来にわたって世の中に必要な企業として存在し、事業を成長させるためには、環境に負荷をかけない商品や、人々のウェルビーイングを実現する商品を市場に送り出す事業活動が重要であると考えています。また同時に、東京精密グループのステークホルダーが健全で豊かであるよう配慮することも、極めて重要であると認識しており、これが当社のサステナビリティ活動の基本的な考え方です。

2021年、当社はサステナビリティ基本方針を策定するとともにサステナビリティ委員会を設置し、私が委員長として、陣頭指揮をとる体制を構築しました。

サステナビリティ基本方針は、「環境問題への取り組み」「社会からの信頼の確立」「人権の尊重」「人財育成」「地域社会への参画と貢献」ならびに「公平、透明で効率的なガバナンス体制の構築と運営」からなり、これを基にマテリアリティを策定しました。

●サステナビリティ基本方針

東京精密グループは“夢のある未来”を築く一員であり続けます。

環境問題への取り組み

社会からの信頼の確立

人権の尊重

人財育成

地域社会への参画と貢献

公平、透明で効率的なガバナンス体制の構築と運営

「環境問題への取り組み」では、環境配慮製品の提供による環境貢献と製造拠点からのGHG排出量削減に取り組みます。

「社会からの信頼の確立」「人権の尊重」「人財育成」「地域社会への参画と貢献」は、高付加価値製品の提供やサプライチェーンの構築を通じた社会課題の解決と、多様な人々が活躍できると同時に、心身共に健康で働きがいのある職場づくりへの取り組み、人権の尊重についてマテリアリティに基づく「優先的な取り組み」に沿って活動を始めています。

「公平、透明で効率的なガバナンス体制の構築と運営」では、企業活動を支える経営基盤、コンプライアンス、リスクマネジメントの強化を進めていきます。また、取締役会議長として、取締役会の実効性を高める取り組みを進めています。

気候変動への取り組み

気候変動は、当社にとっても重大な経営リスクであると考えています。地球温暖化による激甚化災害の増加が社会経済に及ぼす影響が大きいと思われるほか、脱炭素に向けた各種規制の強化によるコスト上昇、当社対象市場の変化による、対象市場減少など、さまざまなリスクを想定しています。一方で、当社が創り上げる商品やサービスが、例えばNEVの普及に貢献するなど、脱炭素社会の実現に向けた大きな成長機会になるとも考えています。

従って、当社は気候変動対応を優先度の高い課題と位置付け、部門を横断した体制を構築し取り組んでいます。2022年にはTCFD(気候関連財務情報開示タスクフォース)の提言に賛

同し、この枠組みに基づいたリスク・機会の分析と開示を行っています。

また、当社自身も、2030年のScope1, 2のCO₂排出量を2018年度比で50%削減する目標を掲げ、温室効果ガスの排出量削減を進めるべく、主たる排出となる購買電力換算分のCO₂の削減を最大の目的とする省電力に重点を置いた活動に取り組んでいます。

グローバルカンパニーとして

現在、東京精密グループの売上高の過半を海外市場が占めており、18か国・地域、約950名の従業員が国外で活躍しています。どの国と地域で事業を展開していても、東京精密グループとして一体感を持ったグローバルカンパニーでありたいと考え、国や地域による習慣や考え方の違いを尊重し、従業員同士のつながりを強化する取り組みを進めています。

同様に、どの国と地域でも、事業を展開している拠点に対して、グループとして規律ある経営を推進することが極めて重要であると考え、グローバルマネジメントの強化を図っています。

計測で未来を測り、半導体で未来を創る

東京精密グループは、ミッション「世界中の優れた技術・知恵・情報を融合して世界No.1の商品を創り出し、皆様と共に大きく成長していく」のもと、当社らしいサステナビリティ活動を実行していきます。そしてパーパス「計測で未来を測り、半導体で未来を創る」の実践を通じて、人々の生活においてあらゆるものが便利に進化する豊かな社会、自然の豊かさや多様な幸せを享受できる持続可能な社会の実現を目指します。

東京精密グループの目指す方向をご理解いただき、ステークホルダーの皆さまと共に成長したいと願って、ここに統合報告書2023をお届けします。ご一読のうえ、ご意見をお寄せいただければ幸いです。

2023年10月

代表取締役会長 CEO

吉田 均

COOメッセージ



代表取締役社長 COO 木村 龍一

業界で唯一「計測技術」を持つ 半導体製造装置メーカー

まず、私がお伝えしたいのは、東京精密グループのコア技術は、計測技術であるということです。1949年の創業後、当社の事業機会を拡大したのは精密測定機器であり、ここで培った計測技術が、市場が拡大する半導体製造装置にも活かされています。

従って、東京精密グループは、業界で唯一「計測技術」を持つ半導体製造装置メーカーであると強く認識しています。かつては2つの事業を有することによる収益安定性を重要視していましたが、半導体デバイスの技術進化が限界を迎えつつある中、計測の技術を半導体製造装置に展開することで、よ

り高精度の検査や加工が可能になり、当社独自の強みとして、世界No.1のモノづくりに活かされる状況になっています。

激化する市場環境下で技術的な優位性を維持

半導体市場は急速な高性能化と個数成長が続いており、これまで前工程技術の進歩による微細化やウェーハの大口径化によりニーズに応えてきました。現在はこれらが技術的な限界に近づいており、後工程技術で実現可能な三次元パッケージなどの新たなソリューションが模索されています。東京精密グループが提供する製品群は後工程向けが多く、こうした技術革新に大いに貢献できると思います。

また、現在は国策として半導体の開発や生産の強化に取り

組む国が増えています。この動きは、東京精密グループにとって市場拡大機会になる一方で、新たな競争を生むリスクを伴います。東京精密グループは研究開発費を投じて技術的な優位性を維持するとともに、サービス体制の整備や、生産キャパシティの拡張によりお客さまへのレスポンスを高めることで、競争の優位性を維持したいと考えています。

さまざまなモノづくりへ展開する精密測定機器

高品質なモノづくりに必要不可欠な精密測定機器において、東京精密グループは高精度部品の寸法や形状の測定需要、特にICE (内燃機関) 自動車のエンジンなどの需要を獲得し、安定成長を維持してきました。また省エネ、燃費の効率化、自動車プラットフォームの統一化などにより、新たな需要を創出してきました。

新型コロナウイルス感染症拡大による一時的な需要の停滞はあったものの、モノづくり市場自体は安定しているうえ、脱炭素化に向けたNEVの需要や、ロボット・医療・半導体業界への販売拡大を進め、その業容は緩やかに拡大しています。さらに、バッテリーなどの二次電池試験システムのビジネスが軌道に乗り始め、事業機会は確実に増えています。

事業機会を取り込み、 成長業界への取り組みを強化

東京精密グループは、3か年の中期経営計画において、最終年度2024年度の定量目標をROE15%以上、連結売上高1,700億円、連結営業利益375億円としています。

当社グループでは5Gによる通信技術の進歩に伴い、バーチャルとリアル融合を意味する「Society 5.0」の世界がさらに広がると考えており、半導体市場は金額・数量の両面で爆発的に成長すると想定しています。また精密測定機器関連市場は、ICE自動車市場が減少に転じる一方で、NEVや航空機など新たな測定ニーズが拡大すると想定しています。

こうしたなか、半導体製造装置では半導体デバイスや電子部品の高機能・複雑化に伴う検査装置(プロービングマシン)や、デバイスの個数成長に伴う加工装置(ダイシングマシン、ポリッシュ・グラインダ)の需要拡大、さらにカーボンニュートラルに向けたSiC(炭化ケイ素)、GaN(窒化ガリウム)などの新たな化合物半導体に関する加工プロセスの拡大が事業機会になると考えています。そのため、お客さまのニーズにマッチした開発を進めるほか、加工装置で新製品を展開し、業容拡大を図ります。

精密測定機器では、カーボンニュートラルが急速に進み、NEV、再生可能エネルギー市場が拡大することで、新たな測定需要が喚起されるほか、労働人口の減少に対応したモノづくりの自動化需要、さらに半導体に関連した市場が事業機会になると考えています。そのため、成長業界への取り組みを強化するほか、充放電試験ビジネス、自動化ソリューションへの取り組みを進めます。

半導体製造装置と 精密測定機器のシナジーによる業容拡大

半導体製造装置と精密測定機器の融合によって、当社独自の新たな事業機会を生み出しています。半導体製造装置に、当社の精密測定機器を組み込むことで、今までにないソリューションを提供し、付加価値を高めるほか、精密測定機器そのものを半導体関連業界へ展開して対象市場を拡大することが可能です。

当社では、これらのシナジーにより、2025年に130億円程度の売上拡大を見込んでいます。

2020年以降を振り返って

2018年度から2021年度、当社は、4か年の中期経営目標(ROE10%、営業利益220億円、前提売上高1,100億円)に向かって、事業を進めていました。当時の事業の前提は、半導体製造装置事業では5Gの進展や中国需要、精密測定機器事業では自動車のプラットフォーム革新などでしたが、脱炭素の流れを受けたEVの急拡大に加え、新型コロナウイルス感染症による巣籠り需要や新しい働き方(WFH: Working From Home)が急速に進化したことで、半導体デバイスと半導体製造装置の需要が大きく伸長しました。一方で、生産に必要な部材の調達が困難になるなどの大きな変化が起きましたが、これによって私は、当社の事業と当社の関連業界が世界の人々の生活に直結するものになったこと、そして、顧客が必要とときに、必要な製品を提供することが東京精密グループの使命であることをあらためて痛感しました。そのため現中期経営計画では、お客さまへの責任を果たすための生産キャパシティの拡張を進めています。

地球の温暖化が急速に進む中、当社としても課題を解決する一員であるべきと強く認識し、TCFDの提言に賛同をしたうえで、脱炭素に向けたオペレーションと脱炭素に貢献する製品の提供を現中期経営計画に織り込みました。

2022年度の業績について

2022年度は、新型コロナウイルス感染症の直接的な影響や各国の制限は緩和の方向に向かったものの、サプライチェーンの混乱などからインフレが進行し、これを抑制するための政策として世界的に相次いで金融引き締めが行われ、為替が大きく変動しました。さらにウクライナ情勢を契機として資源やエネルギー価格の上昇も起こり、総じて先行き不透明な経済環境が続きました。

このような状況下、半導体製造装置部門では、それまでに受注を積み上げてきた案件について、生産キャパシティを拡大させ、要求納期通りの出荷を進めるよう尽力しました。さらに、カーボンニュートラルに向けた世界的なパワー半導体に関する需要も増加し、これに応えました。精密測定機器部門では、手控えられてきた設備投資の再開により市場自体に回復が見られたほか、充放電試験システムやオートメーションへの対応など、対象市場の多角化を進めました。

これらの取り組みにより、2022年度は、3か年連続の増収増益、2か年連続の既往ピーク業績の更新を果たすことができました。なお、忙しい環境の中、お客様の声を形にいただいた従業員の皆さんの労をねぎらうべく、特別賞与の支給も行いました。

通期業績 (億円)	2020年度	2021年度	2022年度
売上高	971	1,307	1,468
営業利益 (営業利益率)	156 (16%)	283 (22%)	345 (24%)
経常利益	159	292	353
当期純利益	122	213	236

サクセッションプランは経営の優先課題

時が経つのは早いもので、私も2022年に還暦を迎えました。現在、代表取締役会長CEOの吉田、代表取締役副社長CFOの川村、ならびにCOOの私の3名が経営において最も重要な責任を負う立場ではありますが、この体制が永遠に続くわけではありません。数年内には、次の社長にバトンタッチをする決断も必要かもしれません。

東京精密が創業以来培ってきた強みと戦略を引き継ぎ、これを完遂し、さらに持続可能な会社を創っていける後継者を育成する必要があります。これはCOOである私にとって最も重要なものとなっています。

次の後継者は、現在の関係の中だけで発掘するつもりはありません。国籍、ジェンダーを問わず、良い人財を発掘して経験を積ませ、経営を引き継がせていきたいと考えています。

営業として学んだこと。お客様の声を形に

私は、東京精密に新卒で入社後、一貫して半導体製造装置部門の営業畑で過ごしてきました。現在と同様、半導体デバイスが急速に進化していく中、デバイスメーカーと製造装置メーカーは共存共栄の関係にありました。

その中で学んだのは、お客様が本当に求めているものは何かを把握すること、すなわち傾聴することです。日々、お客様の声を傾聴し、そこで得られた「求めるもの」を装置として実現させていく。これが私たちの使命でした。営業職に就いていた期間も、この正の連鎖を通じて、世界初・日本初の装置をお客様に納入することができ、その結果、求めるものが実現できました。こういった人と人とのつながり、特に課題を解決するためのつながりは、社長になった今でも重要だと思っていますし、従業員にも日々伝えているつもりです。

世界No.1のモノづくりへ。 エンジニアの思いを形に

東京精密の財産は「人」だと思っており、経験豊富なエンジニアやそれを支える人員が、当社グループの成長の源泉であると考えています。

当社には、エンジニアがお客様の悩みに正面から向き合い、知恵と経験に基づき、追究することで、技術革新を成し遂げるといった企業文化が醸成されているのです。

私はエンジニアに対して、常に「自分なりの考えを製品開発に反映してほしい」と伝えていますし、会社としてアイデアを具体化するための開発予算執行の仕組みも構築しています。これからも「人」という財産を大事にし、「お客様と共に世界No.1のモノづくりを実現する」という思いを大事にしていきます。

2023年10月
代表取締役社長 COO

木村 龍一

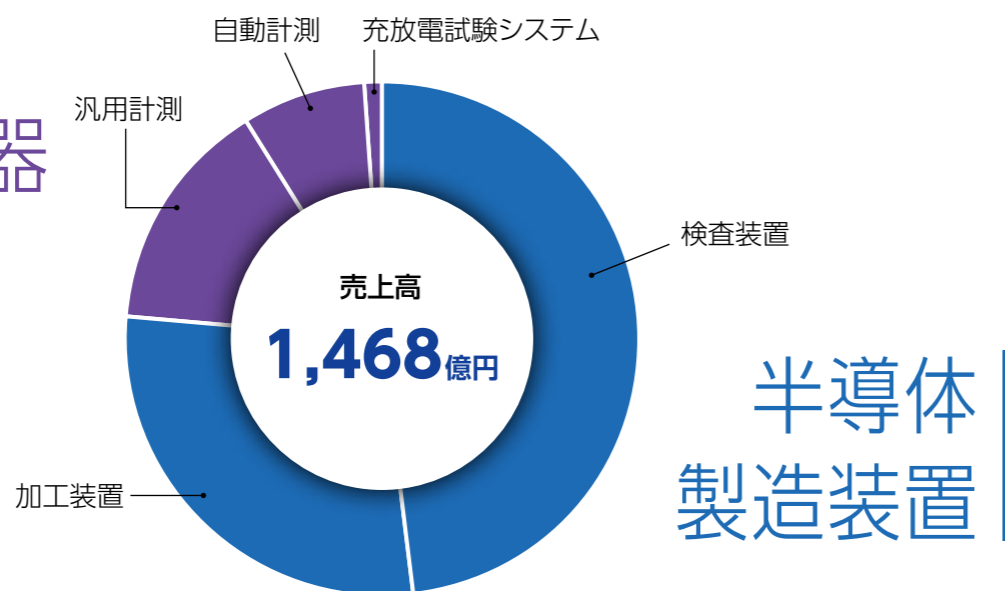


東京精密の事業概要

東京精密は半導体製造装置部門と精密測定機器部門という2つの事業領域により、安定した収益を実現するとともに両事業間のシナジーを高め、計測技術を持つ唯一の半導体製造装置企業として、国内外で高いシェアを獲得しています。

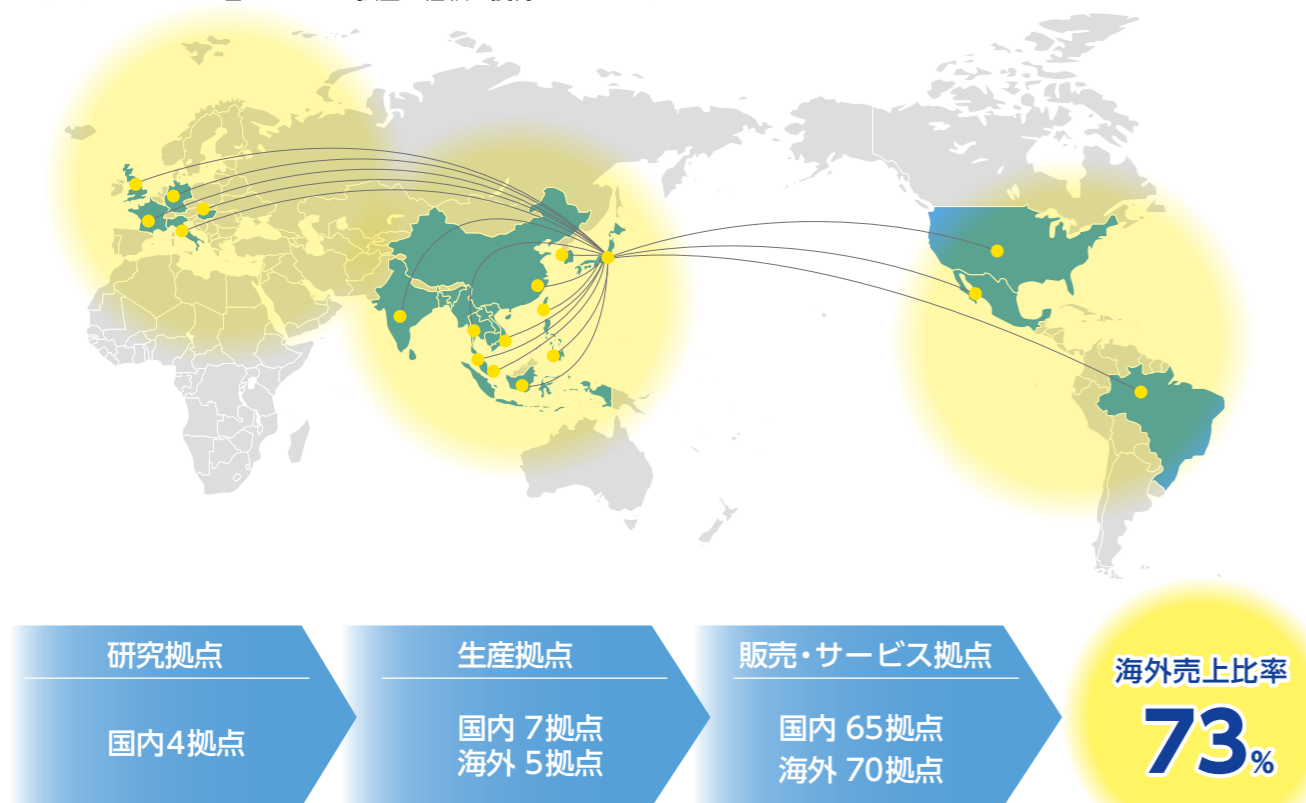
事業ポートフォリオ

精密測定機器



グローバルなネットワークで世界最先端のモノづくりを支援

18か国・地域70拠点に展開するグループ会社が、オンサイトで世界最先端のモノづくりを支援しています。迅速かつきめ細かなサポートによって、お客さまからの強固な信頼を獲得しています。



国内生産拠点には、2023年7月竣工の飯能工場を含む。

東京精密の製品の特長

半導体製造装置

次世代化など最先端のデバイス製造に欠かせない半導体製造装置

- ・プロービングマシン
- ・ダイシングマシン
- ・高剛性研削盤
- ・ポリッシュ・グラインダ
- ・CMP装置
- ・エッジライティングマシーン
- ・剥離洗浄機

プロービングマシン
グローバルトップレベルのシェア

精密測定機器

自動車などの生産現場を支え、品質を保证するための世界最高レベルの高精度・高速・耐環境性精密測定機器

- ・三次元座標測定機
- ・表面粗さ・輪郭形状測定機
- ・真円度・円筒形状測定機
- ・光学測定機器
- ・光学式シャフト形状測定機
- ・X線CT装置
- ・充放電試験システム
- ・マシンコントロールゲージ

三次元座標測定機/
表面粗さ・輪郭形状測定機
国内トップシェア

「半導体製造装置事業」と「精密測定機器事業」の技術シナジー

精密測定機器事業の計測技術を半導体製造装置に展開することで、より精度の高い加工や検査を可能にしました。

AD3000T-PLUS Opt-scope built in

ダイシングマシンに非接触測定技術を搭載し、新たな検査機能をサポート

ダイシングマシン AD3000T-PLUS

▲光学測定機器 Opt-scope

●ダイシングマシンで加工溝形状のプロファイルの測定を実現

1段目の溝

2段目の溝

ブレードによる溝入れ

加工後のカーブチェック

顕微鏡

二次元カーブチェックの結果

Opt-scopeの測定データから溝形状判定

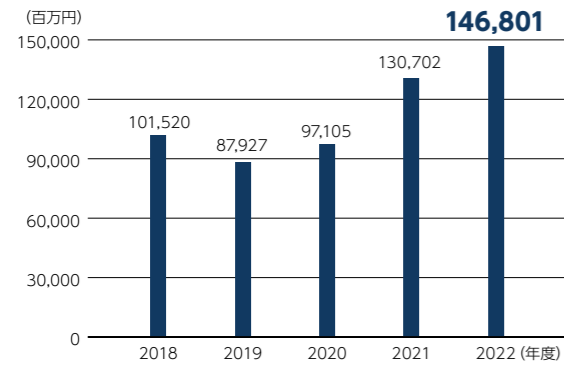
新提案

例) Step Cutプロセスのイメージ
従来: カーブチェックで2段目の溝が検出できない
新提案: Step1とStep2の溝入れ結果を正確にとらえることができる

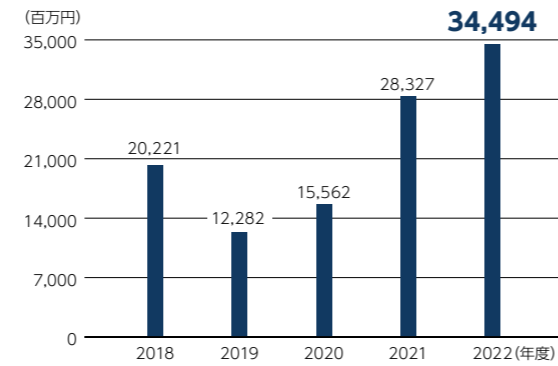
財務／非財務ハイライト

財務

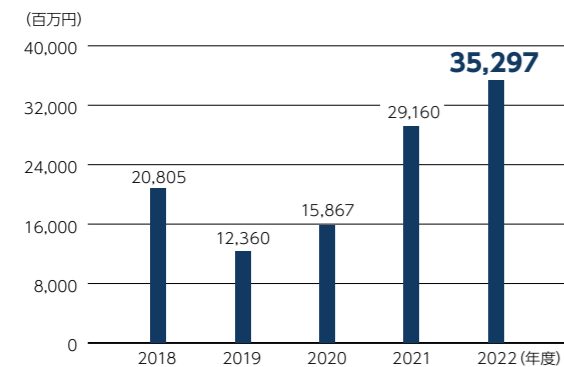
●売上高



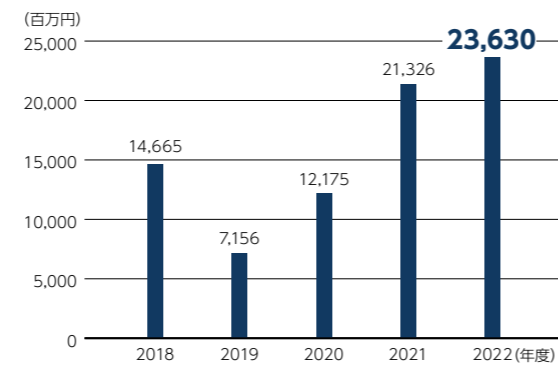
●営業利益



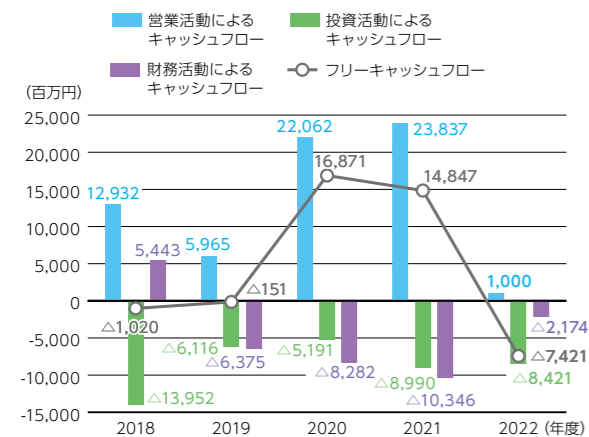
●経常利益



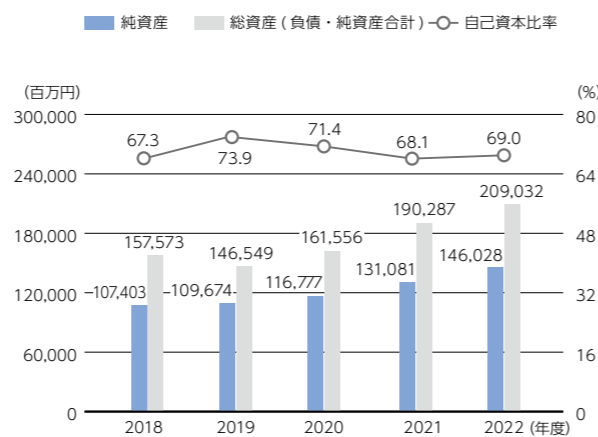
●純利益 (親会社株主に帰属する当期純利益)



●キャッシュフロー

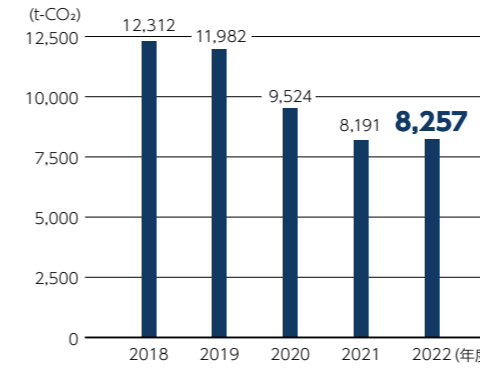


●貸借対照表

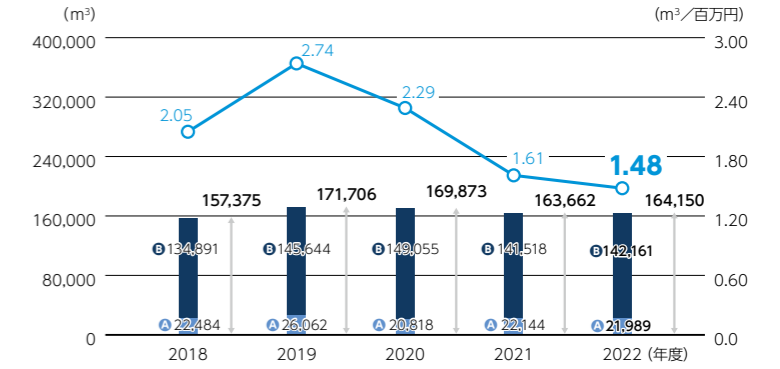


非財務

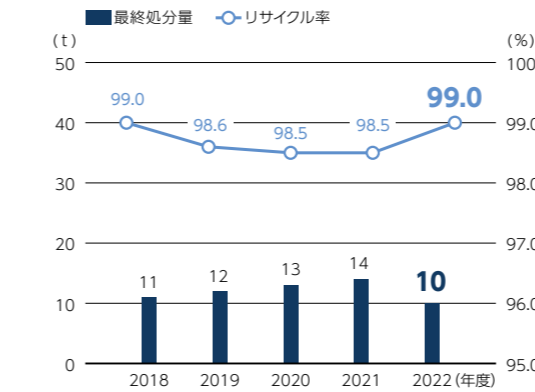
●CO₂ 排出量



●水使用量



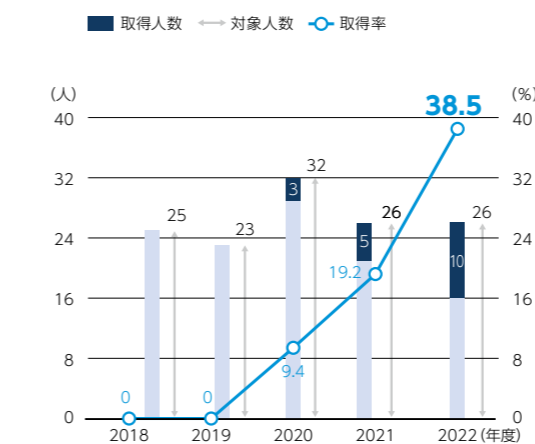
●リサイクル率と最終処分量の推移



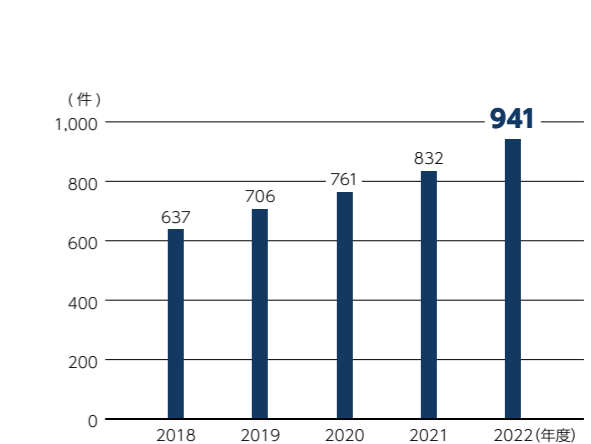
●女性従業員・女性管理職比率

	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度
管理職女性比率	1.4%	1.4%	1.5%	1.9%	2.4%
役員女性比率	0.0%	7.7%	7.7%	7.7%	15.4%
正社員に占める女性割合	6.5%	6.4%	6.5%	7.4%	8.5%

●男性育児休業取得率

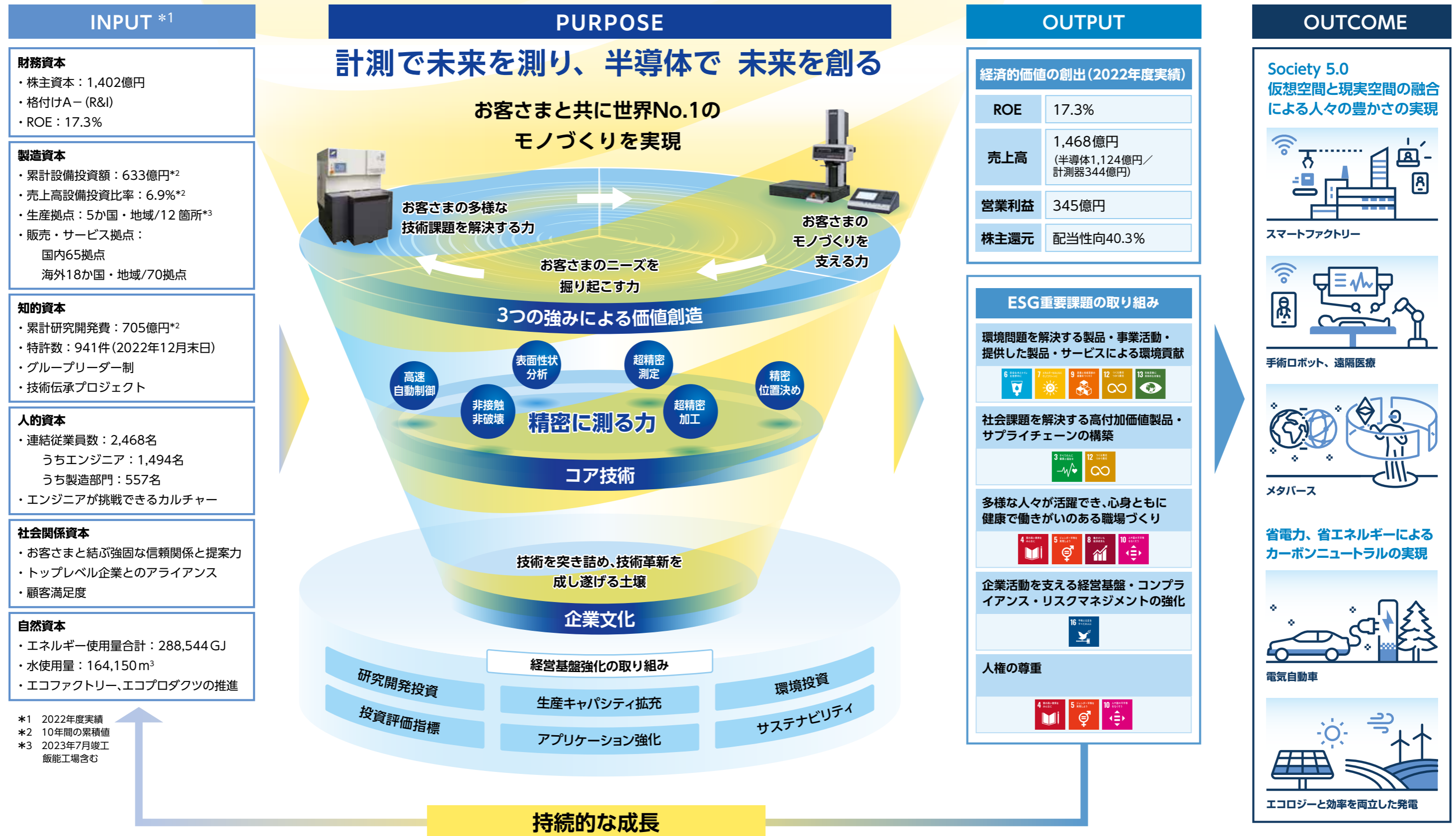


●特許保有件数



価値創造プロセス

東京精密グループには、「技術を突き詰め、技術革新を成し遂げる土壌」が脈々と受け継がれ、コア技術を源泉とした6つの要素技術として結実しています。コア技術と当社の3つの強みによる相乗効果によってビジネスの成長を推進し、東京精密グループのビジネスモデルが今後も進化し続けることで、「あらゆるものが便利に進化する豊かな暮らしの創造」と「自然の豊かさや多様な幸せを享受できる持続可能な社会」の実現につながると考えています。



*1 2022年度実績
*2 10年間の累積値
*3 2023年7月竣工
飯能工場含む

東京精密の競争力の源泉

東京精密グループは、お客さま、取引先、従業員など多くのステークホルダーと共にWIN-WINの仕事で世界No.1の商品を創ることを目指しています。コア技術である「精密に測る力」を軸とし、当社グループに深く関わる5つの資本を競争力の源泉に、「志」を共にする皆さまと技術、知恵、情報を融合することで、東京精密グループの3つの強みを築き上げています。

WIN-WINの仕事で 世界No.1の商品を創ろう

お客さまのニーズを掘り起こす力

お客さまの多様な

技術課題を解決する力

お客さまのモノづくりを支える力

“ACCRETECH”

「志」を共にする幅広い人々と共に、互いが持つ技術、知恵、情報を融合

	 製造資本 自社で内製化可能な生産体制	 知的資本 ニーズ・シーズの知見を結集し、高い技術力で新製品を開発するノウハウ	 人的資本 お客さまのモノづくり支援を実現する人財	 社会関係資本 価値共創の基盤となるお客さま、取引先とのネットワーク	 自然資本 省エネ・省資源に資する技術力
強み・特徴	機械加工・製造・検査・出荷まで一貫した内製化による自社生産	自社工場に人財と最先端設備を集中し、開発から製造まで迅速に商品化	製造・技術・サービス・営業が一体となりお客さまに引き合い、協力して高品質なサービスを提供	お客さま、取引先との強固な信頼に基づく共創による価値創造	提供する製品のライフサイクルを含むバリューチェーンについて環境負荷を低減
競争力の源泉	<ul style="list-style-type: none"> 一貫して内製可能な技術および設備(営業、技術、工場が一体となった生産体制) メイン拠点とアセンブリ拠点をもち、柔軟な生産体制を整備 国内外拠点で機動的にサービスできる体制 	<ul style="list-style-type: none"> 高精度、高速な精密加工技術 幅広い課題解決に対応するアプリケーション力 グループリーダ制のもと迅速な開発を実現 高い特許査定率およびパテントスコア 技術伝承プロジェクトの推進 	<ul style="list-style-type: none"> エンジニアがチャレンジできる企業文化 モノづくり・開発・サービスに精通した経験豊富なエンジニア 高い商談力とお客さまからの厚い信頼を得た営業力 お客さまの幅広いニーズにワンストップで対応できるカスタマーエンジニア 	<ul style="list-style-type: none"> お客さまとの強固な信頼関係(技術・生産標準に組み込まれた実績の数々) トップレベル企業とのアライアンス、ブランドライセンス、共同開発 サプライヤ、ビジネスパートナーとの強い関係(ACCRETECH会、協力会) 	<ul style="list-style-type: none"> 低炭素・省資源なエコファクトリーの構築による環境負荷の低減 エネルギーロスの少ない環境配慮型製品の開発によるエコプロダクトの推進

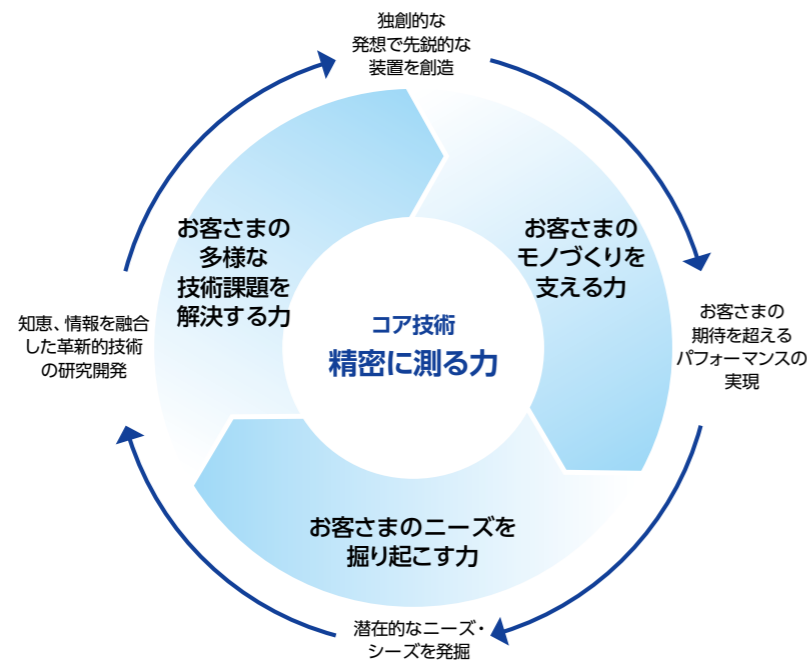
コア技術： 精密に測る力

東京精密のビジネスモデル

磨き上げたコア技術「精密に測る力」と3つの強みにより
徹底したお客さま目線で実直にモノづくりの課題を解決します

東京精密は「精密位置決め」「超精密測定」「超精密加工」など「測る」に関わる独自の技術により、精密測定機器事業と半導体製造装置事業の両輪で半導体や自動車などを生産するお客さまのモノづくりを支えています。

日々お客さまの側で声を聞く中で、時にまだ誰も解決していないニーズ、シーズを深掘りし、経験豊富なエンジニアたちの知恵と経験を結集し、革新的な装置を開発する。技術へのあくなき探究心と、徹底したお客さま志向が東京精密の強みです。



東京精密の3つの強み

<p>強み 1</p> <p>お客さまのニーズを掘り起こす力</p> <p>お客さまとの強い信頼関係のもと、お客さまの多様なニーズを早期に把握</p> <p>差別化ポイント</p> <ul style="list-style-type: none"> ●お客さまの多様な要望をキャッチする力(問題発見能力、わずかなサインを察知する能力) ▶技術・製造・営業・カスタマーエンジニア(CE)が一体となってお客さまニーズを把握する体制 ●幅広いお客さまニーズを形にするソリューション力 ▶グループリーダー制のもと技術が中心となりマーケティング・企画 	<p>強み 2</p> <p>お客さまの多様な技術課題を解決する力</p> <p>コア技術を新たな市場やお客さまの視点に活用し、独自の技術開発力で革新的な機能を創出</p> <p>差別化ポイント</p> <ul style="list-style-type: none"> ●エンジニアが新しいことにチャレンジできるカルチャー ●難易度の高い機能要件を実現できる経験豊富なエンジニア(高い「技能」を有するエンジニア) ●匠の技術継承と匠の技の標準化(品質管理ノウハウの継承と形式知化) ●電気制御技術、設計手法などに組織横断で横串を通す標準化委員会 	<p>強み 3</p> <p>お客さまのモノづくりを支える力</p> <p>高い技術力のもとに、お客さまの生産能力の最適化と最大化をサポート</p> <p>差別化ポイント</p> <ul style="list-style-type: none"> ●カスタマーエンジニアとお客さまの深い信頼関係(お客さまの懐に飛び込む、本音を話せる関係によるWIN-WINの関係構築) ●お客さまフィールドにおけるカスタマイズにより、装置パフォーマンス最大化を支援 ●素早いレスポンス、お客さま第一のサポート体制 ●優秀なカスタマーエンジニアの育成と、装置ごとの柔軟なチームワーク体制
--	---	--

東京精密のコア技術

当社製品はコア技術である「精密に測る力」を源泉としていくつかの要素技術によって構成されています。

精密に測ることによって、位置決めや超精密加工、高速自動制御のためのフィードバック、あるいはさらに進化させた超精密測定へと領域を広げています。アプリケーションによっては非接触・非破壊で対応する要素技術にまで展開しています。

また、測ることによってその計測データから対象物の性状を合否識別するアルゴリズムなど、ソフトウェアにおける要素技術として発展させています。



コア技術が支える東京精密の製品製造

コア技術である「精密に測る力」は、精密測定機器の価値を高めるだけでなく、社会の高精度なモノづくりに寄与し、そして東京精密の製品自身をつくりあげる土台として大きく貢献しています。精密に測れる技術は、当社内での精密な部品の製造を可能にし、製品の精巧な組み立てや正確な検査・校正にも活かされています。

この「精密に測る力」があるからこそ、高精度を求める半導体製造装置を開発・製造することができました。

東京精密はこれからも半導体製造装置事業と精密測定機器事業の技術シナジーをさらに高めて、社会のモノづくりに寄与していきます。



持続的成長に向けて

東京精密はメガトレンドから想定されるリスクと機会を認識し、持続的な成長を見据えながら中期経営計画およびマテリアリティ(重要課題)を策定し、持続的な成長を実現していきます。

半導体、精密測定機器で変わる未来



メガトレンド

事業機会

事業戦略

めざす姿

Society 5.0
(サイバーとフィジカルの融合)

半導体デバイスの
高機能・複雑化・三次元化

半導体・電子部品の桁違いの
大量生産・大量消費の時代

半導体、航空機、医療など
非自動車分野の測定ニーズ拡大

気候変動

超高効率の次世代パワー半導体
(SiC/GaNなど)の実用化

カーボンニュートラルに向けた
NEV・再生可能エネルギー市場拡大

人口動態の変化

労働人口減少に対応したDX化・
AI普及による半導体ニーズの増加

労働人口減少による
モノづくり自動化の流れ

検査、計測の高度化・重要性の高まり

高精度の半導体加工装置の需要増加

非接触・高精度計測の需要増加

SiCなど、革新素材に対応した
加工装置の需要拡大

NEV拡大に伴う高精度測定需要の増加や
バッテリー測定などの新たなニーズ

ロボットと測定機を組み合わせた
高精度部品の全数測定のニーズ

2022-2024年度 中期経営計画

半導体製造装置

- 検査装置(プロービングマシン)のデパート化
- 加工装置の業容拡大・強化
- お客様のニーズにマッチした商品の開発・販売
- 計測技術と半導体製造装置の融合による高付加価値製品の開発・販売

精密測定機器

- 既存分野の需要獲得継続
- NEV向けのバッテリー測定、受託ビジネスの獲得
- 非自動車部門(半導体、医療など)やファクトリーオートメーションの開拓

サステナビリティ重要課題



暮らしのあらゆるものが
便利に進化する豊かな社会

計測で未来を測り、
半導体で未来を創る

自然の豊かさや多様な幸せを
享受できる持続可能な社会

持続的成長に向けて ～東京精密の技術で実現するNEVの世界～

東京精密の半導体製造装置や精密測定機器は、新エネルギー自動車 (NEV) のさまざまな部品を生み出し、安心・安全でカーボンニュートラルな社会の実現に貢献していきます。



1 半導体製造装置

超高効率次世代パワー半導体と高性能センサの実用化で省エネと安心・安全に貢献

省エネルギーをもたらすパワー半導体向けに、SiCやGaNに対応した高剛性研削盤でウェーハの薄膜化工程に貢献します。自動運転を実現するための高性能センサにも、積層構造に対応したウェーハの薄膜化や高精度検査に、当社の半導体加工装置、検査装置が貢献します。



2 精密測定機器

精密な測定で高効率な高性能モータの製造に貢献

NEVの動力源となるモータのステータは複雑な構造をしており、その測定には接触および非接触のセンサを搭載した当社の三次元測定機が最適です。また、ステータとローターのギャップがより小さく均一なほど特性の良いモータの条件となり、当社の三次元測定機や真円度・円筒形状測定機による精密な測定が貢献します。



3 二次電池充放電試験機

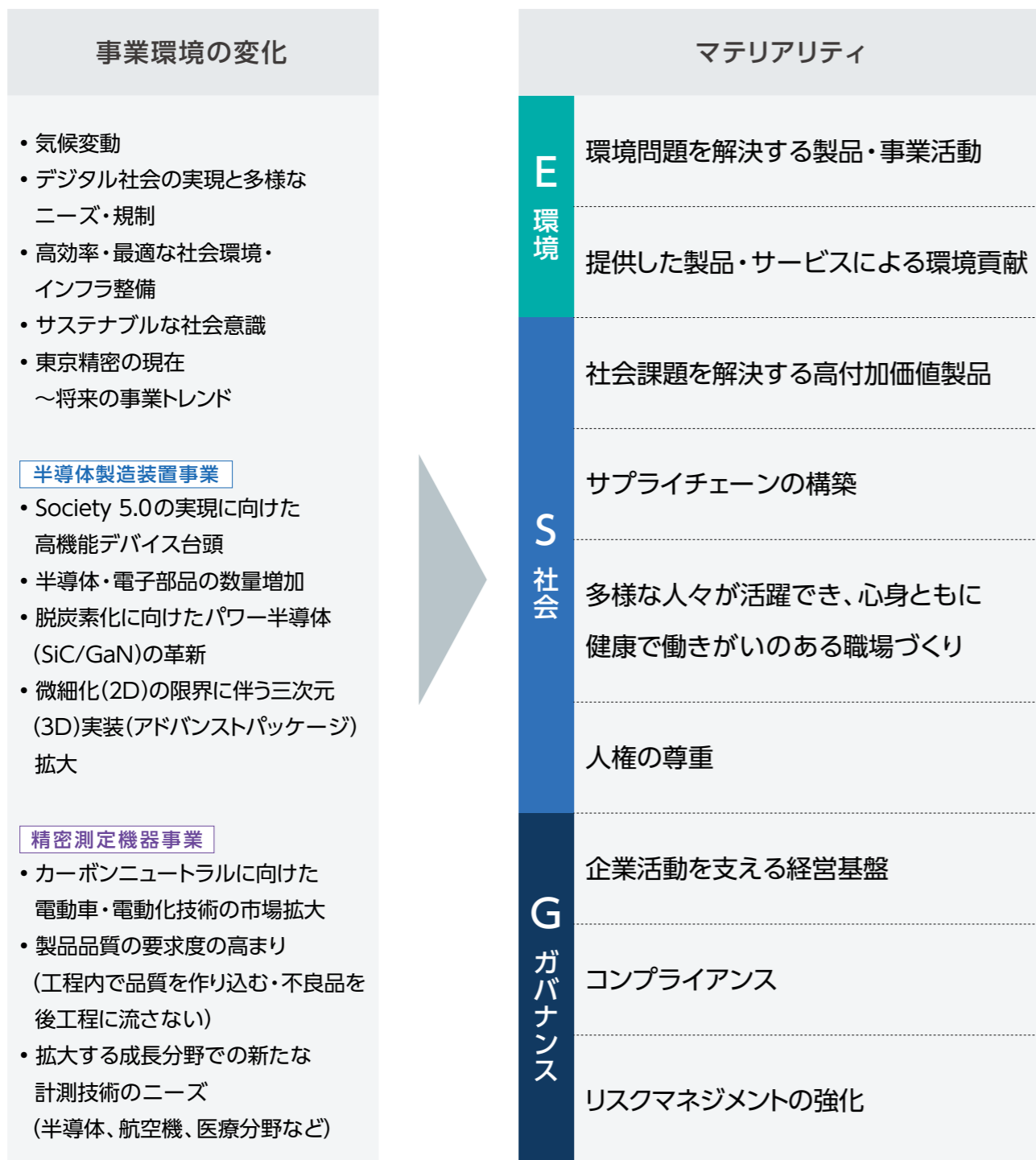
カーボンニュートラルに向けたNEV・再エネ市場の新しい計測ニーズに対応
NEVのキーパーツである二次電池の開発や生産で充放電試験機は欠かせません。当社独自の「エネルギーシェア方式」を搭載した新たな充放電試験機製品は、従来機よりも省エネルギー・低ランニングコストを実現しました。充放電試験機とバッテリー測定受託ビジネスで需要の獲得とカーボンニュートラルに貢献します。



マテリアリティ

東京精密グループは、2022年度から2024年度の中期経営計画に合わせ、事業活動のバリューチェーンの状況と環境、社会への影響など配慮すべき課題を整理し、以下のようにマテリアリティを見直しました。具体的な取り組みや目標を示し、

従業員一人ひとりの取り組むべき課題を明確化し、その業務の価値を理解しやすくすることでモチベーションの向上につなげるとともに、今後も必要に応じて適宜見直していきます。



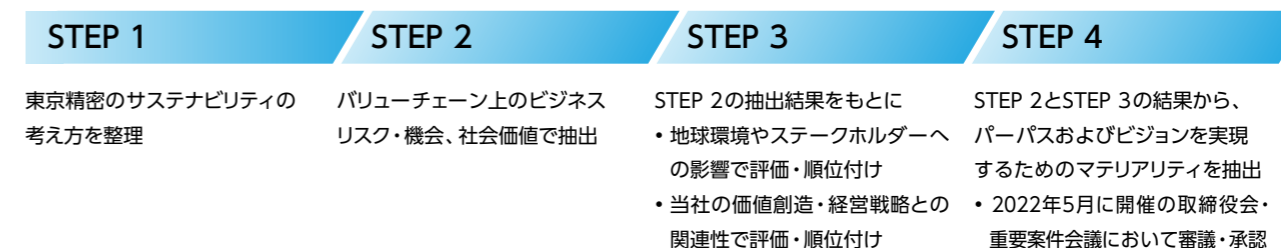
サステナビリティテーマと優先的な取り組み

当社グループにとっての重要課題(マテリアリティ)を具体的な活動に落とし込むためにサステナビリティテーマと優先的な取り組みを設定し、サステナビリティ委員会および

各重要課題チーム・タスクフォースにおいて、その枠組みに基づいた活動計画を策定・実行しています。

	サステナビリティテーマ	優先的な取り組み		
E 環境	<ul style="list-style-type: none"> 地球温暖化防止 省資源活動 循環型社会の形成 	<ul style="list-style-type: none"> CO₂排出量削減 電力・水・紙使用量削減 廃棄物の再資源化 環境配慮型製品 化学物質管理 		
		S 社会	<ul style="list-style-type: none"> 人権の尊重 製品責任 調達リスクの軽減 労働環境 安全健康 ダイバーシティ 人財育成 	<ul style="list-style-type: none"> 人権侵害の防止 品質管理 部品の安定供給 サプライチェーンの強化 労働基準 健康と安全 多様性の向上 研修制度
			G ガバナンス	<ul style="list-style-type: none"> 事業の持続的成長 競争力向上 公正・透明・迅速な企業活動 贈収賄・腐敗防止 災害などへの危機管理

● マテリアリティの特定プロセス



2022-2024年度中期経営計画

中期経営計画の概要

「仮想空間と現実空間の融合」による世の中の変化を掴み、業容を拡大する

5Gによる通信技術の急速な進歩によって、仮想空間と現実空間の融合を意味するSociety 5.0の世界がさらに広がっていくものと考えられます。この技術の融合には、半導体が深く関連していることから、今後の半導体市場は金額・数量ベースともに大幅に成長し、大量生産・大量消費の時代が訪れるものと想定しています。この「仮想空間と現実空間の融合」による世の中の変化を掴む取り組みを進めることで、業容の拡大を目指します。

カーボンニュートラルへの対応で、新たな事業機会を獲得する

カーボンニュートラル、デジタル化に向けたNEV、再生エネルギー、自動化などの需要が急速に増えており、超高効率の次世代パワー半導体への対応が求められ、新たな測定需要が喚起されていくものと想定しています。これらカーボンニュートラルへの対応を進めていくことで新たな事業機会を獲得し、業績の拡大を目指します。

全社戦略

東京精密グループ全体では、研究開発投資の継続、生産キャパシティの拡充、アプリケーション能力の強化を推進します。またサステナビリティ活動をより強化し、2030年のCO₂排出量を2018年度比で50%削減させる取り組みを進めるなど持続可能な社会への貢献に努めます。

● 全社取り組み

研究開発投資 先端技術、顧客ニーズ対応開発を強化	生産キャパシティ拡充 飯能工場稼働（2023年度）SPEキャパシティ 1,400億円+α その次の工場投資も検討
環境投資 2030年CO ₂ 排出量 50%削減（2018年度比）に向け必要な投資を検討	投資評価指標 社内評価基準にROICを検討
アプリケーション強化 各国拠点におけるデモ設備強化	サステナビリティ 透明性が高く、環境を意識した経営

定量目標に対する進捗と見通し

初年度となる2022年度は、半導体製造装置事業において、装置の出荷が年度を通じて堅調に推移したほか、精密測定機器事業においても、それまで新型コロナウイルス感染症の拡大により手控えられていた国内のモノづくり業界において設備更新再開の動きが続いたことで、売上高、各利益は既往ピークを更新し、各利益は期初の業績予想を上回る着地となりました。この結果、初年度の進捗はおおむね順調だったと考えています。

また中期経営計画の達成に向けた研究開発、工場建設などもほぼ計画通りの進捗となったほか、統合報告書の発行、TCFD（気候関連財務情報開示タスクフォース）の枠組みに沿った気候変動対応戦略の開示、人権方針の制定・開示など、サステナビリティの強化にも取り組みました。

● 2024年度 定量目標

ROE	15%以上
売上高	1,700億円 (半導体1,320億円/計測380億円)
営業利益	375億円 (営業利益率：22%)

(億円)

	2021年度	2022年度	2023年度 (予想)	2024年度 (目標)
売上高	1,307	1,468	1,290	1,700
営業利益	283	345	240	375
営業利益率	21.7%	23.5%	18.6%	22.0%

2023年度は、半導体製造装置事業においては、民生エレクトロニクス製品の需要減少による当社の装置需要の減速が懸念される一方、精密測定機器事業では、国内のモノづくり業界全般の設備投資は堅調に推移すると想定しています。年度後半にかけて、半導体デバイスの技術革新に関連した受注の回復や、EVに関連した投資の増加を想定しています。

2022年度の主な取り組みと成果

初年度は、それまで積み上げてきた受注を売上高につなげるため、製造スペースの拡大や部材調達の多角化を進めた結果、生産・出荷が高水準を維持しました。また、並行して、今後の業容拡大のため、飯能工場の建設を計画通り進めました。

精密測定機器事業では、新型コロナウイルス感染症後の需要獲得に努めたほか、非自動車分野への拡販活動を進めました。さらに、充放電試験装置を用いた評価受託ビジネスを軌道に乗せました。

半導体製造装置事業	<ul style="list-style-type: none"> 高水準の生産・出荷を維持 中長期を見据えた生産キャパシティ拡張 製品の付加価値を高め利益率25%以上を確保
精密測定機器事業	<ul style="list-style-type: none"> コロナ後需要・内需・非自動車向けの拡販を推進し、既往ピークの受注高・売上高 充放電試験ビジネス評価受託が堅調に推移

生産キャパシティ拡充

2022年度は、埼玉県飯能市に飯能工場の建設を進め、2023年7月に計画通り稼働を開始しました。プロービングマシンの生産を中心に、生産キャパシティを50%増加させ、中期経営計画の達成に必要なと考えられるキャパシティを確保しました。

また、半導体製造装置のさらなる需要拡大を見据え、名古屋地区に、2025年度の竣工を目標とした工場建設の検討を開始しました。



飯能工場

サステナビリティ

サステナビリティの観点では、統合報告書を初めて発行したほか、TCFDの枠組みに沿った気候変動対応戦略の策定・実行、女性活躍の推進、従業員に対するエンゲージメントサーベイ、人権方針の制定・開示など、企業価値を高めるための取り組みを進めました。

- ・TCFDの枠組みに沿った気候変動対応戦略の策定・実行
- ・女性活躍の推進
- ・従業員エンゲージメントサーベイ実施
- ・人権方針の制定・開示、人権デューデリジェンスの取り組み開始

今後の成長機会への取り組み

2024年度の中期経営計画の達成の前提となるSociety 5.0の世界のほか、さまざまな成長機会を想定しており、2025年度以降の成長機会も多いと考えています。

特に、半導体製造装置事業における、ハイブリッドボンディングの普及、検査装置（プロービングマシン）の高精度温度制御による付加価値の拡大、炭化ケイ素（SiC）半導体の基板加工需要からデバイス加工需要への変化、半導体と計測の融合によるシナジー効果（2025年には130億円程度を想定）、ならびにNEVバッテリー測定需要は、大きな成長機会ととらえており、2024年度以降の成長に必要な戦略にも取り組んでいきます。

● 今後の成長機会

Hybrid bondingによる研削装置の成長
プロービングマシン高精度温度制御 → 付加価値の拡大
SiC加工は基板主体からデバイス主体へ
半導体と計測の融合によるシナジー効果 2025年130億円超
NEVバッテリーの飛躍的な個数成長

CFOメッセージ



代表取締役副社長CFO 川村 浩一

半導体製造装置事業と精密測定機器事業をグローバルに展開する東京精密グループは、需要変動、マクロ経済や地政学リスクなどにさらされながらも、お客さまの先進ニーズを先取りした最先端の製品開発、要素技術開発に邁進しています。CFOとして私は、財務基盤の安定性維持を図りつつ、今後の成長や企業価値向上に必要な有形・無形の資産に対する投資判断と、株主ならびに従業員、サプライヤの皆さまへの還元などのバランスを取っていくことが重要だと考えています。

特に昨今はコロナ禍後の生活、仕事のあり様や気象現象などさまざまな分野でニューノーマルと言われていますが、事業環境においても物価・金利上昇、為替の急激な変動に加え、生成AIの急速な普及、自動車のNEV化や自動運転の急速な進展、デジタル化・DX化の進展などニューノーマルを目指した変

革が押し寄せており、今まで以上に幅広い視野での対応が必要になってきていると感じています。

製品事業の財務規律

東京精密グループが属する業界は研究開発を通じて常に技術的優位性を維持し、先進的なお客さまのニーズを先取りしていくことが求められます。そのため東京精密グループでは、将来の需要予測やお客さまの動向などを踏まえつつ、研究開発費と各製品事業の損益を定期的にレビューしています。レビューの結果、一定期間内に収益性の改善が見込めない製品事業は、撤退するなどの判断も下します。研究開発に関する指標としては売上高研究開発費比率10%をおおむねの目安として

います。

また、各事業部門に投下した資本から生み出されたリターンが資本コストと見合っているかを把握し、投資判断など経営に活かす観点から、今次中期経営計画より社内評価基準としてROICを導入することとしました。2022年度はこの算出・管理に必要な仕組みを構築し、ROIC実績のレビューを開始しました。

成長投資

設備投資については、EBITDA（償却前営業利益）見込みの25%以内を通常水準、50%を最大水準に設定し、コントロールしています。特に長期的な市場拡大が予想される半導体製造装置事業では、生産キャパシティの拡充を喫緊の課題としており、2023年7月に飯能工場（埼玉県飯能市）を稼働させたほか、2025年稼働をめどに名古屋地区での工場建設の検討を開始しました。

さらに、内部留保資金を活用するM&Aも成長のための有効な手段の一つと考えており、フリー・キャッシュフローの範囲内を目的に検討することとしています。

また、当社の成長を支えていただいている仕入外注先さまなどのステークホルダーとの関係強化を図る観点から、買掛支払サイトを短縮しています。

株主還元と自己資本水準の考え方

東京精密は、株主の皆さまへの継続的な利益還元を経営の重要課題の一つと考えています。この観点から、配当については業績連動制の利益配分を基本に、連結配当性向40%を目安として実施していきます。なお、自己株式の取得については、キャッシュ・フローや内部留保の状況などを総合的に勘案しつつ、剰余金の配当を補完する機動的な利益還元と位置付けています。

<中期キャッシュ・アロケーション目途>

試験研究費	売上高試験研究費比率 10%以内
設備投資	通常時：EBITDA 25%以内 Max時：EBITDA 50% (EBITDA=営業利益+減価償却費)
株主還元	配当：配当性向 40%を目安に実施 投資動向などを勘案し自己株取得
M&Aなど	FCFマイナスにならないよう配慮

また、東京精密グループが属する業界は市場変動が大きいこと、変動インパクトを吸収できる一定水準の現預金ならびに自己資本を維持することが重要と考えています。現預金水準については投資案件なども含めてキャッシュ・フロー動向や還元のバランスなどを踏まえて総合的に勘案して管理しています。

2023年3月期の1株当たり配当金は235円、配当性向は40.3%となりました。また、翌期にかけて25億円の自己株式を取得しています。

成長機会とリスク

社会全体が大きな変革期にある中、あらゆる場面での活用が浸透し続ける半導体、モノづくりに欠かせない存在である計測機器は、いずれも今後の大きな成長が期待されています。特に半導体産業に関しては世界の多くの国が国策と位置付け、投資強化を図っています。これは大きな成長が期待できると同時に、不測の事態が引き起こされるリスクも内包しているものととらえています。

こうした状況下、いつの時代にあっても最先端技術を駆使した商品を提供することにより企業価値を向上し続けられるように、CFOとして世界的な経済不安の状況においても企業を存続させること、そして成長に資する投資がスムーズに行えるような財務状況を常に維持することを使命として、責務を全うしていきたいと考えています。

2023年10月
代表取締役副社長 CFO

川村 浩一

●財務・株主還元
<基本的な考え方>

事業別戦略

半導体製造装置事業

事業概要

半導体製造装置事業では、ウェーハ上に形成されたチップの電気的特性を試験するプロービングマシン、ウェーハからチップを1個1個分離するダイシングマシン、ウェーハの薄片化や平坦化を行うポリッシュグラインダ(グラインダ)などを提供しています。

半導体デバイスや電子部品の微細化・複雑化が進む中、より詳細に電気的な特性を評価するためのプロービングマシン、より高品質な半導体デバイスの製造に必要なダイシングマシン、グラインダに対する重要性が高まっています。



市場トレンド・事業機会

変化する世の中のニーズに合わせて、半導体の進化のスピードはますます加速しており、当社にとってこの潮流は、大きな事業機会になるものと考えています。

まず、脱炭素社会の実現に向け、電流を制御するために使われるパワー半導体では、通常のシリコンだけではなく、加工が困難な炭化ケイ素(SiC)を材料に使った製品も増えています。当社はこれに適した多様な研削装置(グラインダ)を有しており、今後の需要拡大が期待できます。

次に、Society 5.0(仮想空間と現実空間の融合)の実現に向け、高性能デバイスの台頭や、半導体・電子部品の数量そのものの増加が想定されます。加えて、半導体デバイスの検査難度が増すほか、検査時間の増加が考えられ、特に当社の検査装置(プロービングマシン)では、強みであるカスタマイズ力により、こういったニーズに対応できるものと考えています。

最後に、微細化の限界に伴う三次元実装の拡大によって高精度の加工が要求されることから、当社の加工装置においても恩恵があると考えています。

三次元実装には、ウェーハ、チップ、基板材料などの高い貼り合わせ加工精度が要求され、加工装置の需要増加につながるものと考えています。

中期経営計画の進捗と今後の施策

中期経営計画の初年度、2022年度は、受注を積み上げてきた5G、サーバ、車載向けなどのロジックデバイス向け装置の出荷が年度を通じて堅調に推移しました。また、SiCや、シリコンウェーハの増産に向けた装置需要も堅調だったことから、売上高、営業利益ともに既往ピークを更新する結果となりました。

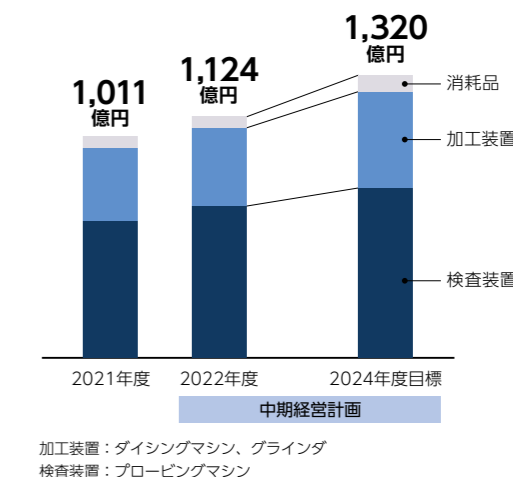
また、計画の達成に向けて、引き続きお客さまのニーズを満たす製品の開発を進めたほか、工場建設、部材調達に拡充などに努めました。

一方で、2022年度の後半からは、スマートフォン、PC、テレビなどの民生エレクトロニクス製品の需要減少が顕著になったことで、当社の装置需要も減速し、受注高は前期比で減少しました。

今後については、飯能工場の稼働により生産キャパシティが拡大するため、民生エレクトロニクス製品の在庫調整が一段落するのを待って、累積した受注済案件の出荷・売上に注力するほか、半導体の進化による事業機会を逃さずとらえることで、計画の達成を目指します。

	2021年度	2022年度	2023年度(予想)	2024年度(目標)
売上高	1,011	1,124	940	1,320
営業利益	247	299	—	—
営業利益率	24.4%	26.6%	—	—

●製品別売上構成比



技術トレンド	機会	該当製品
脱炭素化に向けた パワー半導体(SiC/GaN)の革新	● SiCなどの難削材加工需要増加 高効率アウトプット・高精度加工の両立	高剛性研削盤 エッジグラインダ CMP
Society 5.0の実現に向けた 高性能デバイス台頭 半導体・電子部品の数量増加	● 測定時間増加ならびに検査難度の上昇 検査に関する付加価値の上昇(温度対応、スループット改善) ● 高精度加工の需要増加 高効率アウトプット・高精度加工の両立	プロービングマシン ポリッシュグラインダ アブレーションレーザダイシングマシン 計測ビルトインモデル
微細化の限界に伴う 三次元実装(アドバンストパッケージ) 拡大	● 高精度研磨加工の需要増加 高効率アウトプット・高精度加工の両立 ● 貼り合わせ加工の精度要求の高まり テスト工程数の増加	ポリッシュグラインダ エッジグラインダ・ブレードダイシングマシン プロービングマシン

	2022年度総括	今後の戦略
消耗品	● 全般に軟調も、研削系消耗品需要拡大で横ばい維持	● 消費量が多いSiC向け砥石需要の取り込み、強化
加工装置 (ダイシングマシン・グラインダ)	● SiC向け/ウェーハ用に高水準の需要 ● アブレーションレーザダイシングマシン販売開始	● SiC/GaN・アドバンストパッケージ向け、 ウェーハ用グラインダ強化 ● アブレーションレーザダイシングマシン販売推進
検査装置(プロービングマシン)	● 高付加価値分野に注力、デパート化推進による用途拡大 (HPC、パッケージ、メモリ、パワーデバイスなど)の実行	● ハイエンド分野で高付加価値を提供
長期戦略に基づく 半導体×計測シナジー効果	● 計測ビルトインモデル販売開始	● 半導体計測シナジー効果強化

精密測定機器事業

事業概要

精密測定機器事業では、物体の寸法を測定する三次元座標測定機、表面・円筒形状の誤差などを正確に算出する表面粗さ・輪郭形状測定機、工作機械内部で計測を行うマシンコントロールゲージ、バッテリーなどの二次電池の試験を行うシステムなどを提供しています。

モノづくりにおいて、正しく設計通りに作られるかを確認するために精密測定機器は欠かせません。最近ではカーボンニュートラルに向けたNEV普及による新たな精密測定需要や自動化などの需要も高まっています。



市場トレンド・事業機会

カーボンニュートラルに向けた電動車・電動化技術の市場拡大が想定されます。ものの長さ・丸さ・粗さなどを測る物理計測に加えて、電気計測、内部欠陥などの評価が求められ、充放電試験システムなどの成長も期待できます。

また、高精度検査需要そのものの拡大のほか、製造工程の自動化によるインライン計測、工作機械などの加工機用センサの成長が見込まれます。

さらに、モノづくり市場そのものが拡大することで、自動車以外の分野でも半導体、航空機、医療などの新たな計測技術のニーズの拡大が想定されます。

中期経営計画の進捗と今後の施策

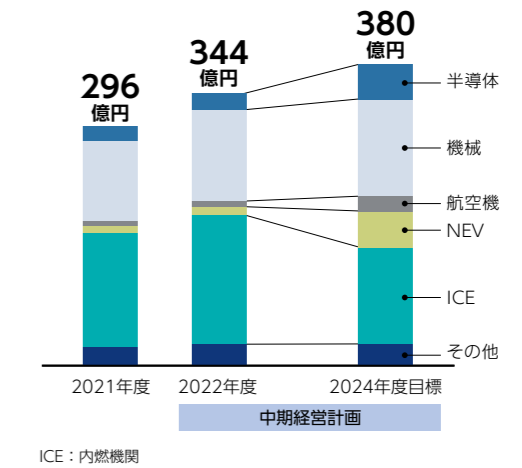
2022年度は、新型コロナウイルス感染症の拡大により手控えられていた国内のモノづくり業界において設備更新が再開する動きが見られ、需要は緩やかな回復傾向が続きました。自動車業界の設備投資の回復は相対的に緩やかでしたが、新規分野として注力した半導体製造装置などの機械用途需要をはじめとして、医療、ロボットなどの分野の需要を獲得することができました。

さらに、航空機部品測定用三次元座標測定機、NEVなどにおける二次電池用の充放電試験装置など、新規需要の獲得に向けた新規製品の開発を進めたほか、モノづくり全般の自動化ニーズに対応するソリューションの提供、自動車以外の分野の市場開拓などに努めたことで、受注高、売上高は既往ピークを更新しました。

今後も国内のモノづくり業界全般の設備投資は堅調に推移すると想定されるほか、自動車業界においては、EV化の進展による部材の計測、電池測定需要が増加するものと想定していることから、引き続き計画の達成に向けた戦略に取り組みます。

	2021年度	2022年度	2023年度 (予想)	2024年度 (目標)
売上高	296	344	350	380
営業利益	36	46	—	—
営業利益率	12.3%	13.4%	—	—

● 製品別売上構成比



技術トレンド	機会	該当製品
カーボンニュートラルに向けた電動車・電動化技術の市場拡大	・計測需要の変化 高精度長さ計測、電気計測、内部欠陥/不純物評価	各種高精度計測機器製品群 充放電試験システム X線CT装置
製品品質の要求度の高まり (工程内で品質を作り込む不良品を後工程に流さない)	・全数検査・現場計測需要の拡大 自動化対応、プロセスコントロール、ネットワーク/稼働監視	インライン用三次元座標測定機 工作機械などの加工機用センサ データ管理ソフトウェア
拡大する成長分野での新たな計測技術のニーズ (半導体、航空機、医療分野など)	・非接触測定技術の需要拡大 高分解能、高速を実現する非接触センサ技術	白色干渉顕微鏡 非接触距離センサ 各種計測機用非接触レーザー/画像センサなど

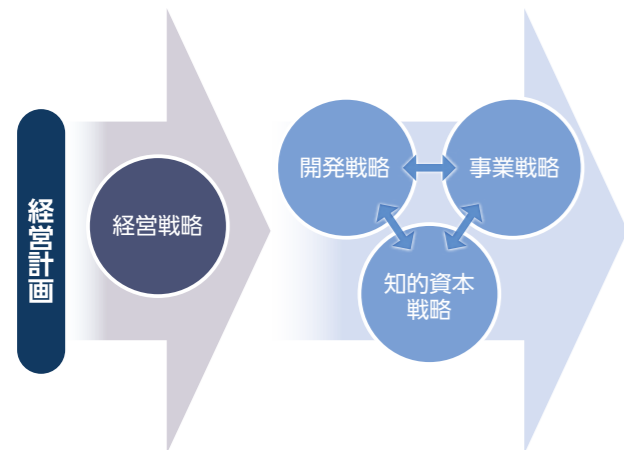
	2022年度総括	今後の戦略
半導体向け	・半導体向け非接触計測機器、汎用計測機器の開拓	・半導体向けの需要開拓、ソリューション展開継続
機械・航空機向け	・航空機向け専用機のリリース ・医療向け非接触式計測機器の開発・強化 ・非接触シャフト測定機拡販	・自動化需要に向けた、機器・SW・サービスを含めたトータルソリューション展開
NEV向け	・EVギア・モータなどの部品物理測定、 バッテリーX線CT測定需要の開拓 ・充放電電池評価受託サービスはフル稼働維持	・NEV向け計測のトータルソリューション展開
ICE向け	・回復は緩慢も、安定的な需要 ・更新需要案件取り込み	・自動化ソリューション、保守点検業務強化

知的資本戦略

知的資本基本方針

● 知的資本戦略の位置付け

当社は、無形資産の一つである知的資本を重要視しており、知的資本の充実に向けて積極的に投資を行ってまいります。
知的財産部門は、事業部門および技術部門と密接に連携し、効果的な知的資本戦略を立案・実行することで、知的財産の側面から経営戦略を推進しています。



経営戦略に基づく開発戦略や事業戦略に基づく知的資本戦略を推進

● 知的資本拡充

当社は、知的財産権の保有件数が従前から増加傾向にあり、今後さらに、積極的に権利取得を進め、知的資本の拡充を図ります。知的資本の拡充と相関して当社業績が向上していることが確認できます。特に、昨今の半導体の自国内生産化の流れにより、従来の生産拠点以外にも新たに生産拠点の展開が予想されるため、現在当社が知的財産権の取得に注力していなかった国においても知的財産権の取得に注力します。

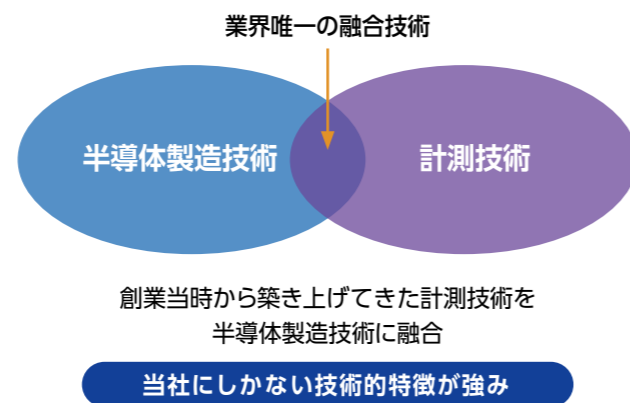
知的資本に対する取り組み

● 現状分析

知的財産の状況分析として特許マップ分析および保有資本の棚卸にに取り組んでいます。これを自社コア技術の強さやさらなる強化方針(ポートフォリオの充実化)の策定に活かすほか、他社の知的資本状況を把握し、新規技術分野への展開可能性の探索にも活用します。

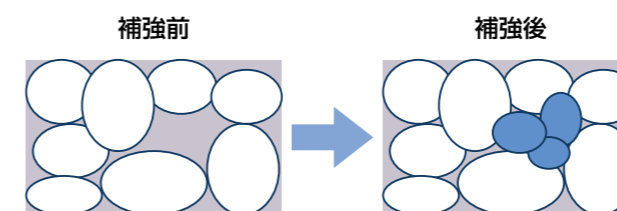
また、市場動向や技術動向などの情報と融合させたIPランドスケープに基づき、顧客需要と当社技術の供給可能性とを照合することで、さらに顧客需要にフィットした技術創出を図ります。

当社は、計測技術を半導体製造技術に融合させることができる業界唯一のメーカーです。創業以来培われてきた高い計測技術を半導体製造装置に搭載できることは、当社の大きな強みです。この強みによって、新規顧客の開拓や新規事業領域の開拓、これに伴うM&A対象企業の選定および知的財産デューデリジェンスなど経営戦略遂行に資する支援を実施しています。



● 特許網の充実

知的財産の棚卸により自社特許網の現状を把握し、必要に応じて追加で特許取得を行うことにより、理想的な特許網の構築を実現しています。これによって隙のない高い参入障壁を形成し、競争優位性の源泉としています。特に基本特許と位置付ける発明は、世界各国に幅広く特許を取得しており、中でも秘匿すべき重要な発明については機密情報として厳重な情報管理を徹底しています。同時に、不要な特許取得や保有を防ぐことで、過剰な投資を回避しています。



棚卸による自己分析により理想的な特許ポートフォリオを構築(イメージ図)

● 出願戦略(包括的かつ安定的な権利の取得)

技術開発活動を通じて生まれる発明を漏れなく適時に出願できるよう、技術部門と定期的に発明相談会を開催し、発明者が発明と認識していない発明まで発掘を行います。

また、安定性が高い瑕疵のない権利を取得できるように実施形態や実験データの充実など出願明細書の品質向上に努めます。さらに審査対応において不要な限定補正や意見主張を控え広く権利化できるよう日々細心の注意を払い権利化業務に取り組みます。また、類似する発明を複数の観点から出願し、万一、その一部が無効化されたとしても実質的に発明の保護が維持できるように権利安定性を高めています。

また、当社事業領域外への技術転用を想定した権利化も並行して行い、ライセンスの需要創出を目指します。

● ブランド保護

当社主力製品をはじめとする製品名称やロゴについて世界各国において商標権を取得し、当社ブランドの保護体制を構築しています。また、他社活動による出所混同リスクに対し適時かつ適切に対応できるよう他社商標登録状況を随時監視しています。また、ドメインについても事業活動地域において各国ごとに幅広く登録を行っています。

● デザイン保護

審美性の高い製品デザインやパーツデザインなど技術的側面以外の製品特徴も知的資本として保護しています。知財ミックスにより当社事業を多角的に保護し、知的資本価値の相乗的向上を図っています。

● 知的資本創出の促進

各部門の責任者が集まり未来社会を思考する場を定期的に設け、当社の社会貢献の可能性を模索しています。そして、この取り組みを通じて抽出された課題に対し、次は各部門の担当者が集まりソリューションを検討する場を定期的に設けることで、特許発明の創出を促進しています。また、この機会は、若手社員の発意の場でもあり、若手の頃から挑戦できる風土を醸成することで、エンゲージメントの向上および人材育成にも貢献しています。

また、知的創造活動の活性化および知的財産保護の徹底を図るため、多数出願部署や個人の表彰、職務発明の対価としての報奨金支給を行っています。

さらに、開発の成功事例について、功労者から全技術者に対し発表する場を設け、成功までの苦労や挫折およびそれら乗り越えた経緯を共有し、開発意欲を高め、新たな知的資本の創出を招来させる取り組みを行っています。

● 他社権利の尊重

製品開発段階ごとに開発審議会を実施し、他社知的財産とのクリアランスを確認し、抵触リスク評価を行っています。これにより知的財産専門スタッフが、開発初期段階から営業活動段階まで参入して、特許、意匠、商標、著作、不正競争防止など幅広く適法な事業活動の支援を行います。

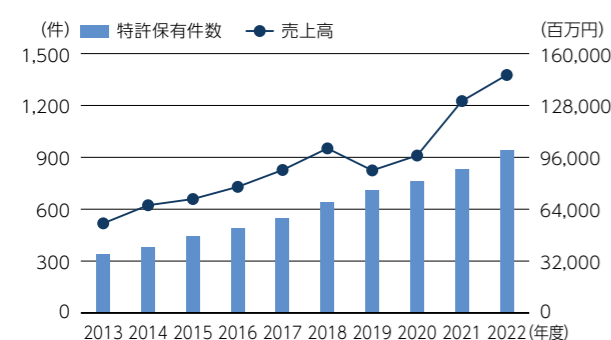
また、当社事業活動に関係する特許公報を常時監視しています。これにより抵触リスクを評価し、必要に応じて適法に即応します。

また、製品取扱説明書やカタログなど当社頒布物への知的財産表記なども適切に記載するよう関係部署と協働します。

● 知的財産人財育成

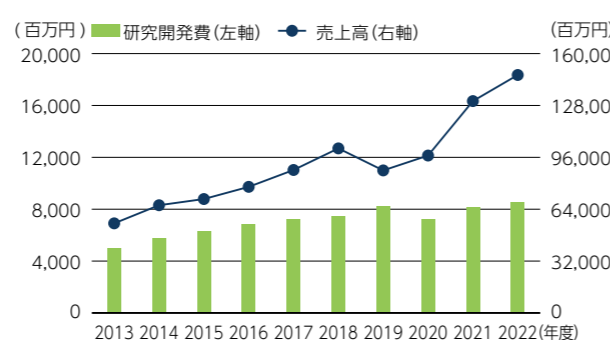
当社の知的財産リテラシー向上のため、職能別に知的財産研修を実施しています。また、技術部門には、事業部ごとに特許をはじめ、製品名称やカタログおよび展示会など、商標、意匠および著作に関する管理者を配置しており、所属社員のOJTを行っています。また、発明者は、知財部門と知財管理責任者などと共に特許出願や審査対応を行うことで特許に関する知見を深めています。

● 特許保有件数と売上高の関係



* 特許保有件数は各年の12月末日で判定した件数を示しています。

● 研究開発費と売上高



* 売上高、研究開発費は年度末の値を示しています。

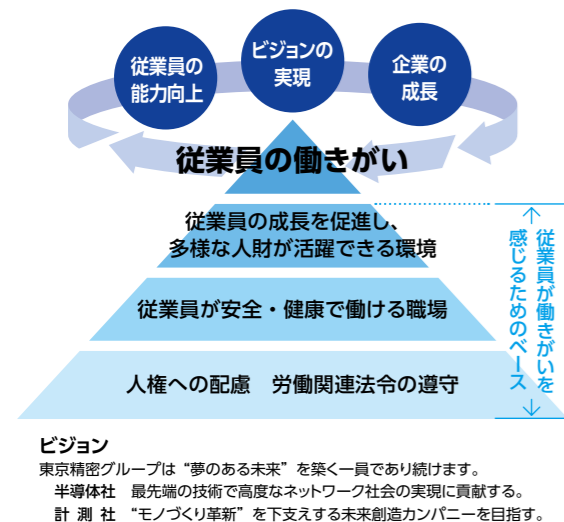
人的資本戦略

基本的な考え方

東京精密グループのビジョン「東京精密グループは“夢のある未来”を築く一員であり続けます。」の実現には、当社グループ最大の財産である従業員一人ひとりが、安全・健康に働くことができ、夢に向かってその能力を最大限発揮しながら成長していくことが必要です。

そのため当社グループは、「人権への配慮 労働関連法令の遵守」「従業員が安全・健康で働ける職場」「従業員の成長を促進し、多様な人材が活躍できる職場」を推進することで、働きがいの向上を図っていきます。

● 人的資本の基本的な考え方



エンゲージメント

当社グループが、変化の激しい環境の中で大きな成長を実現するためには、従業員がモチベーション高く業務に取り組み、生産性の向上や革新的なアイデアの創出で、お客さまに高い付加価値をお届けすることが重要です。

そのために、当社では、従業員のエンゲージメントの状態を測定するため、2023年3月よりエンゲージメントサーベイをスタートしました。

サーベイにおいては、エンゲージメント向上の要素として、以下のポイントに関して調査を実施し、エンゲージメント向上に関わる施策を進めています。

- ・自らの強みを発揮でき、働きがいを感じられているか
- ・従業員同士が信頼し合い、社内のコミュニケーションが活性化されているか
- ・当社のことをよく知り、当社に対する愛着が湧いているか

人財育成

従業員一人ひとりの成長は、当社グループが持続可能な成長を続けるうえで不可欠なものであるという考えのもと、人財育成方針を定めています。

人財育成方針

東京精密グループのミッションは、「世界中の優れた技術・知恵・情報を融合して世界No.1の商品を創り出し、皆様と共に大きく成長していく」「WIN-WINの仕事で世界No.1の商品を創ろう」です。

そして、そのミッションを果たすために求められる人財像は、以下のとおりです。

- ・お客さまの課題に向き合い、お客さまの課題を解決することで高い信頼を得られる人財
- ・多様な価値観を受け入れ、相手の視点でものを見ることで、お互いの強みを引き出し、協力し合えることができる人財
- ・自らの思いを、技術や業務の革新につなげ、高い目標にチャレンジし、自律的に成長できる人財

当社グループは、最大の財産である従業員の成長を支援するため、以下の社内環境を整備し、施策を推進します。

- ・従業員の成長段階に応じた教育研修をはじめとした教育プログラムの提供
- ・現場でのチャレンジの場や上司とのコミュニケーションによる支援の場の設定
- ・多様な人材が働きがいを感じ、活躍できる環境づくりや各種施策の推進

研修制度

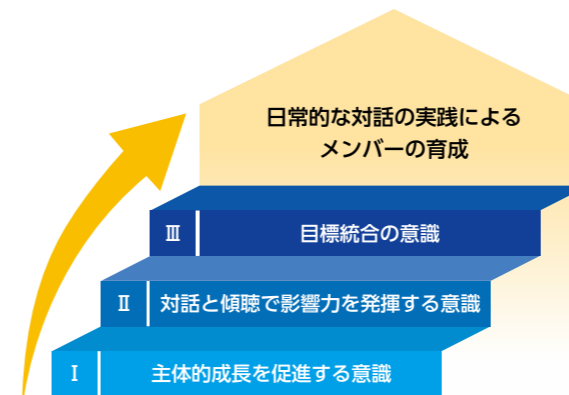
当社では、技術・営業・製造・サービス・管理の職種ごとにキャリアパスを設定しています。そして、人財育成方針に基づき、従業員の能力開発のためのさまざまな研修制度を設けており、人財育成に取り組んでいます。

人財育成力の向上

当社では、自律的に成長する従業員の育成に向け、上司に対して「人財育成力研修」を推進しており、研修を通じて「成長を促進する対話力」を身に付けてもらいます。

また、上司が自らの行動を客観的に振り返る機会として、360度フィードバックを年に一度実施するとともに、振り返り研修会も実施しています。

● 人財育成力向上に向けて



ダイバーシティ&インクルージョン

当社は、多様な視点や発想が、互いを刺激しあって新たな価値を創造し、個人の能力の総和を超える相乗効果を得ることができると考えています。そのため、年齢、性別、人種、宗教、出身国、障がいなどを理由とする一切の差別的行為を防止するとともに、多様な人材が、安全・健康で働ける職場の実現に努めています。

そして、従業員一人ひとりの個性が尊重され、自身の持つ能力を最大限発揮でき、やりがいを持って働ける環境を構築していきます。

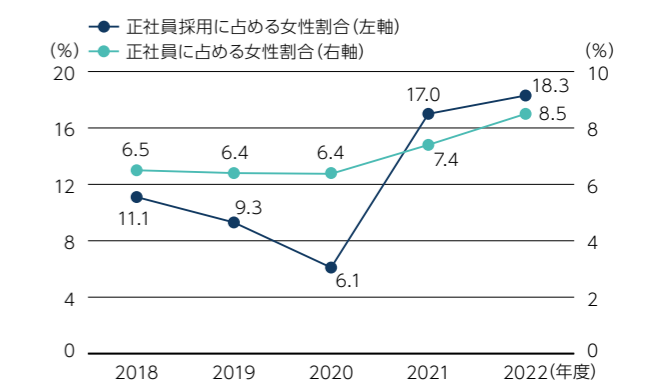
女性活躍推進

当社は、中核人材として働く女性を増やすためには、女性正社員の採用拡大と環境整備が喫緊の課題と考え、「女性活躍推進に関する行動計画」(2021~2025年度)を策定、2025年度末までに達成すべき目標を設定しました。また、女性従業員の活躍に向けた社内の意識醸成や女性従業員のサポートに取り組んでいます。

● 2025年度の目標

採用者に占める女性割合(正社員)	20%
従業員に占める女性割合(正社員)	10%

● 女性活躍推進に関するデータ推移



■ 女性活躍推進の取り組み

女性採用

- ・女性採用割合の増加や学生の志望度向上を目的に、採用HPの全面リニューアルを実施
- ・新卒採用にて、女性がより具体的に当社で働くイメージができるよう、女性従業員との面談を実施

女性従業員のキャリア開発支援

- ・女性キャリア開発研修の実施
- ・上司向けの人財育成力研修にて女性部下育成に関する意識啓発
- ・外部カウンセリングサービスを2022年4月より導入(女性に限らず、全従業員利用可能)

障がい者雇用

障がい者の方々方が社会的に自立し活躍できる職場づくりに取り組んでいます。ハローワークとの連携や、就労支援機関や特別支援学校などとの協力により、個々の適性に合った業務や職場への就労支援を行っています。

また社内の間接業務の一部を担う障がい者を中心とした組織を立ち上げ、障がい者一人ひとりの成長をサポートし、働きがいのある職場構築に取り組んでいます。

外国籍および中途採用者雇用

当社において中途採用人材は既に欠かせない戦力となっています。また当社は国籍にかかわらず優秀な人材を採用、登用しています。中途採用人材、外国籍人材のいずれも多様な視点や発想および海外との緊密な連携などに大きな力を発揮しています。

当社の管理職における外国籍従業員比率は1.4%、同中途採用者比率は42.9%です。

サステナビリティの考え方

持続可能な社会の実現と東京精密グループの持続的な成長を目指します

企業を取り巻く環境が大きく変化するなか、東京精密グループはサステナビリティが重要な経営課題であることを改めて認識し、これまで以上にサステナビリティ活動を推進することを決定しました。

2021年11月、サステナビリティ基本方針を定め、サステナビリティ委員会を設置しました。パーパスの実現に向けたサステナビリティ推進体制を強化するとともに、ステークホルダーの皆さまとの対話や協働を通じて、持続可能な社会の実現と東京精密グループの持続的な成長を目指していきます。

サステナビリティ基本方針

東京精密グループは企業理念のもと、お客さまであるモノづくり企業の製造プロセスや省エネ・省資源製品に不可欠な精密測定機器、半導体製造装置の提供を通じて、社会の利便性向上と環境負荷低減に貢献してきました。

一方で、企業を取り巻く環境が大きく変化するなか、当社グループはサステナビリティが重要な経営課題であることを認識し、持続可能な社会の実現と企業価値向上を目的とした取り組みの指針となるサステナビリティ基本方針を制定しています。

サステナビリティ基本方針

1. 環境問題への取り組み
2. 社会からの信頼の確立
3. 人権の尊重
4. 人財育成
5. 地域社会への参画と貢献
6. 公平、透明で効率的なガバナンス体制の構築と運営

▼ 詳細は、下記サイトを参照ください。

サステナビリティ基本方針

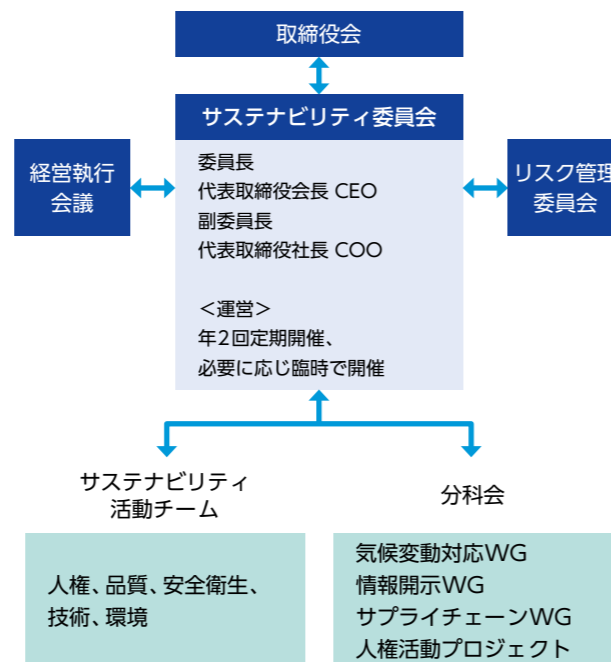
<https://www.accretech.com/jp/sustainability/esg/guideline.html>

サステナビリティ推進体制

サステナビリティ活動を的確に推進・マネジメントしていくために、サステナビリティ委員会を設置しています。代表取締役会長CEOを委員長とし、サステナビリティ活動に関する企画・立案・計画・実施を担います。

また委員会では、特定の課題についてはWG（ワーキンググループ）、プロジェクトにて専門的に取り組んでいます。2023年7月に新たにサプライチェーンWGを設置し、サプライチェーンへの取り組みを強化していきます。2023年8月より、TCFD対応プロジェクトを常設の気候変動対応WGに変更し、気候変動に関わる課題に対応していきます。

● サステナビリティ推進体制



【サステナビリティ委員会について】

<機能>

サステナビリティ活動に関する企画・立案・計画・実施を担い、具体的には以下のような活動を進めます。

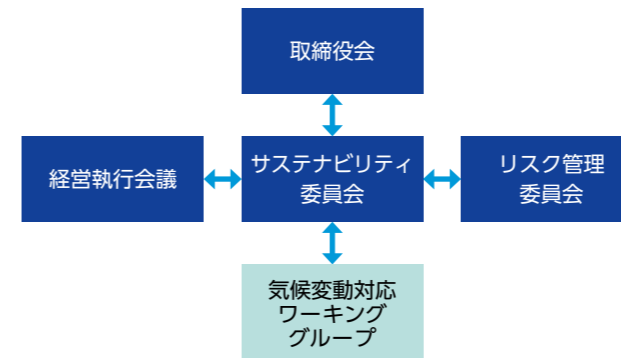
- 基本方針・運営の枠組み・目標の策定など、情報のモニタリング
- 計画とプロジェクトの設置・運営
- 整理、取締役会報告など
- 各種報告書、情報開示に関する事項
- サステナビリティ推進会議の開催・運営

環境

気候変動に関わる情報開示 (TCFDに基づく開示)

東京精密グループは、2021年8月にTCFD（気候関連財務情報開示タスクフォース）対応プロジェクトを発足し、サステナビリティ委員会の重要活動として推進してきました。2023年8月より、本プロジェクトを継続的な活動体の気候変動対応ワーキンググループに変更し、気候変動が当社グループの事業に及ぼすリスクと機会を分析し、課題を共有・展開するとともに、TCFDの枠組みに基づいた気候関連財務情報の開示を進めます。

● 気候変動対応ワーキンググループ体制



【気候変動対応ワーキンググループ】

サステナビリティ委員会を中心に、生産、営業、技術および管理部門の関係者によって組織されており、気候変動に関する調査・検討を担い、定期的にサステナビリティ委員会に報告します。

ガバナンス

東京精密グループは、気候変動を経営上の重要課題として認識しており、気候変動問題に関するリスク・機会をサステナビリティ委員会で審議・管理し、その内容を定期的に取締役会に付議・報告します。

サステナビリティ委員会の委員長は代表取締役CEOが務め、年2回定例のサステナビリティ委員会で審議するとともに、委員長が必要と認める場合、取締役会に付議・報告します。

取締役会では気候変動にかかるリスク・機会の課題を共有し、目標管理や課題解決に向けた議論を行います。各取締役は、刻々と移り変わる気候変動関連の状況を把握するために、さまざまな機会や方法を通じて情報収集を行い、知見を深めています。

リスクマネジメント

気候変動対応ワーキンググループでは、気候変動に関するリスク（移行/物理）の特定・評価を行います。本ワーキンググループは原則月に1回、その他緊急性に依りて随時開催し、サステナビリティ委員会へ報告します。事業経営に影響すると思われる事案に関しては、委員会より取締役会に速やかに報告し、審議されます。

その他の事業リスクを管理するリスク管理委員会とも情報共有し、グループ全体の対応にあたります。

戦略

2021年度に東京精密国内事業所を対象にScope1とScope2の分析を行いました。今後はグループ企業（国内および海外子会社）のGHG排出量のモニタリングを順次進めていきます。

Scope3については、製品LCAを元に、カテゴリ1とカテゴリ11の把握を進めています。

（サプライヤを含めたScope3の把握を進めます。）

【気候変動のリスクおよび機会】

シナリオ分析は将来予測の不確実性を考慮し、複数のシナリオを参照して検討を行いました。2℃未満シナリオのもとでの対応では不十分との国際的な世論が形成されつつあり、1.5℃シナリオを視野に入れて分析を行いました。一方、1.5℃シナリオへの対応では、物理的リスクへの意識が希薄化することから、現状の経済活動を継続した場合に気温が上昇する4℃シナリオでの事業環境を想定しました。

* 参照したシナリオ
1.5℃シナリオ：【IEA】NZE、1.5℃ 特別報告書 【IPCC】SSP1-1.9
4℃シナリオ：【IEA】STEPS 【IPCC】SSP2-4.5、SSP3 - 7.0

【機会に対する戦略】

▶ 気候変動に関連する半導体製造装置事業の機会

世界各国がカーボンニュートラルを目指す過程では、あらゆる産業分野において、

・生産活動の効率化・省エネルギー化（主にデジタル化による施策）

・脱炭素エネルギーへの転換（主に電化による施策）

が追求されると予想されます。

上記2点の施策により、デジタル・情報通信技術の適用範囲は広がり、社会全体で活用される電子機器・電子部品などの

シナリオ	リスク/機会	イベント	内容	財務インパクト	発現時期	
1.5℃	リスク	規制	カーボンプライシング	●炭素税導入による原材料・資機材・エネルギー・輸送費用の上昇 ●国境炭素税の導入により、製品輸出への制約	▲▲▲	中期
		市場	EV化	●従来の事業・製品(内燃機関関連部品向け計測器)の需要縮小	▲▲	中期
			脱炭素化プレミアム	●脱炭素化に伴う材料価格の高騰、調達難、代替品確保に伴うコスト発生 ●非化石エネルギーの調達難や調達コストの上昇	▲▲	中期
	評判	脱炭素化対応の遅れ	●気候変動対応をはじめとするESG対応の遅れは、資金調達や取引関係に悪影響	▲	中期	
	機会	市場	EV化・電化・デジタル化	●EVの新たな素材・部品への計測需要が拡大・半導体利用が増加し、生産能力が拡張	▲▲▲	中期
			再生可能エネルギー市場拡大	●再エネ市場拡大に伴う計測機器需要の拡大	▲	長期
資源効率エネルギー		生産設備	●工場内の省エネ対策(設備やプロセス)や資源の再利用により、生産性向上と顧客の脱炭素化要望に対応	▲	短期	
製品サービス	低炭素製品サービス	●LCA観点による環境負荷の低減により、市場での製品評価や優位性が向上 ●顧客の軽量化ニーズを実現捕捉(計測製品需要拡大)	▲▲	短期		
4℃	リスク	物理(急性)	激甚化災害の発現	●リスク対策費用(BCP対応)の増加 ●被災による物的損害と復旧費用の発生 ●被災による操業停止(自社・サプライヤ要因)	▲▲▲	中期
	機会	レジリエンス	災害対応	●災害時における製品・サービスの安定供給により、顧客生産体制の維持に貢献	▲▲	中期

凡例 財務インパクト:▲▲▲=大、▲▲=中、▲=小 発現時期:短期 2022~2024年、中期 2025~2029年、長期 2030年~

数量は急速に増加します。従って、それらの構成要素である半導体デバイスの需要も持続的に増大し、当社が提供する半導体製造装置のニーズは今後も飛躍的に高まっていくことが見込まれます。

また、電子機器・電子部品などは数量が増加するだけでなく、高機能化に伴い設計も複雑化していきます。そのため、製造工程に対する新たな課題解決ニーズが高まります。当社は、このようなニーズに対応した製品群を開発・提供しています。例えば、SAWフィルターやセンサの高度化に対し、高精度な加工装置を提供することで、製造工程をサポートします。

- 一方、デジタル化・電化が進むことによって、
- ・データ量・計算量の拡大 (IoT機器・AIの普及) による、消費電力の増大
- ・電気モータの利用拡大による、損失電力の増大

といった課題も同時に発生するため、半導体自体の省エネルギー化も両輪で推進する必要があります。そこで、高いエネルギー効率を実現する、次世代パワー半導体 (GaN、SiCなど) の普及が期待されており、当社も関連する技術・製品開発を推進しています。

新たに生まれるニーズと当社の提供価値

上記のように、カーボンニュートラルの実現に向け、新たな課題が生まれるとともに、お客さまからのニーズも絶えず変化すると考えます。これらのニーズに対応し、当社は検査装置・加工装置に及び広範な製品群で総合的に対応し、新たな価値を提供し続けます。

	予想される社会の変化	新たに生まれる課題	当社の提供価値(例)
1	半導体デバイスの生産量増加	検査時間の延伸 半導体製造装置の増設	ブローピングマシンのスループット向上 半導体製造装置の安定供給
2	半導体デバイス設計の複雑化	測定時の発熱量増加 加工精度の高度化	高精度温度制御に対応したブローピングマシン 高精度な高剛性研削盤、アブレーションレーザダイシングマシン
3	次世代パワー半導体の普及	難削材加工の需要増加	高精度な高剛性研削盤、エッジグラインダ、CMP装置

半導体製造装置事業の戦略と目標

当社は、気候変動関連の事業機会を的確にとらえ、半導体製造装置事業を持続的に成長させます。すなわち、①需要増

加に見合う適切な設備投資、②お客さま志向を徹底した営業活動、③業界団体および共同研究への参画に取り組みます。

① 需要増加に見合う適切な設備投資

当社では、急速に増加する半導体デバイス需要に対応するため、半導体製造装置の生産体制を着実に強化します。2023年7月に、飯能工場が稼働を開始したほか、名古屋地区において新工場の建設を検討しています。

② お客さま志向を徹底した営業活動

当社の強みは、徹底したお客さま志向であり、製造・技術・サービス・営業が一体となって、日々お客さまの声に耳を傾けています。この取り組みにより、半導体製造装置の量的・質的なニーズをいち早くとらえるだけでなく、お客さまに満足いただける製品・サービスを探求することで、お客さまと当社が共に成長できる関係を目指します。

③ 業界団体および共同研究への参画

当社は、日本半導体製造装置協会 (SEAJ) の理事を務め、環境部会にて省エネルギー・省CO₂の議論をリードしています。また、国際半導体製造装置材料協会 (SEMI) において、半導体気候関連コンソーシアムへ設立メンバーとして参画しています。さらに、次世代技術の開発にも積極的に取り組みます。産業部門・家庭部門の幅広い省エネに貢献するパワーエレクトロニクスの共同研究体であるつくばパワーエレクトロニクスコンステレーション (TPEC) の一員として、研究開発や人材育成の取り組みに参画しています。また、東北大学国際集積エレクトロニクス研究開発センター (CIES) との研究開発にも参画しています。このような取り組みを通して、中長期的・シーズ視点での製品開発にも尽力し、技術的なブレイクスルーやそれに伴う業界変革をとらえます。

上記①・②・③の方針を踏まえ、半導体製造装置事業の売上を2024年度に1,320億円まで伸ばさせることを目標とします (2021年度実績: 1,011億円)。

また、業界で唯一「計測技術」を持つ半導体製造装置メーカーとして、両技術の融合にも取り組みます。半導体製造装置に計測機器をビルトインすることで、より高精度の検査・加工を可能とし、唯一無二の価値を提供します。この取り組みによる両事業のシナジーとして、2025年までに130億円程度の効果を見込んでいます。

▶ 気候変動に関連する精密測定機器事業の機会

2050年カーボンニュートラルを達成するためには、温室効果ガス排出量が多い電力分野の脱炭素化だけでなく、非電力分野 (民生・産業・運輸) においても、電化をはじめとする多種多様な取り組みが必要です。

当社の計測技術は、電力・非電力分野にかかわらず、幅広い領域でカーボンニュートラル施策の根幹を担っています。

1. 電力分野

- 1-1. 再生可能エネルギーの導入
→ 洋上風力発電のベアリング計測技術
- 1-2. 蓄電池産業の拡大
→ 充放電試験装置 (APS社)

2. 非電力分野 (民生・産業・運輸)

- 2-1. (分野全体) 電化・デジタル化の進行
→ 半導体製造装置・電気自動車における計測技術
- 2-2. (産業) 温度適応と省エネの両立
→ 温度変化に強い計測製品群
- 2-3. (運輸) 軽量化・効率化への貢献
→ 複雑なエンジン部品の計測技術

1. 電力分野

1-1. 再生可能エネルギーの導入

電力の脱炭素化を達成し、かつ、十分な電力需要を賄うためには、再生可能エネルギーを含む、複数の電源の組み合わせが必要であると指摘されています。

その中でも重要な役割を担うのが、洋上風力発電です。洋上風力発電は全世界での大量導入が予測されており、2040年に発電量は約20倍に拡大し、約1兆ドルの投資が見込まれています。国内でもその成長性や経済波及効果が重要視されており、「洋上風力産業ビジョン(第1次)」では、「再生可能エネルギーの主力電源化に向けた切り札」と位置付けられています。

風力発電機の発電効率を左右する部品がベアリングであり、大型の風力発電機に用いられるベアリングは数メートルの大きさになります。当社は、高い精度を誇る真円度・円筒形状の計測技術によって、ベアリングの形状や、内部に歪み・傾きがないかを測定し、風力発電の導入効果を最大化します。

1-2. 蓄電池産業の拡大

世界的なEVの普及や、再生可能エネルギーの導入拡大に伴う電力系統安定化のため、リチウムイオンをはじめとする二次電池*の生産は飛躍的な伸びが見込まれます。

* 二次電池 (定置用+車載用) の世界市場は2019年の約5兆円から2030年に約40兆円 (8倍)、2050年には約100兆円 (20倍) と大幅な拡大が見込まれています
(出所: 経済産業省「蓄電池産業戦略」)
https://www.meti.go.jp/policy/mono_info_service/joho/conference/battery_strategy/battery_saisyu_torimatome.pdf

その二次電池の性能や信頼性を測定する「充放電試験装置」を当社グループ会社のアクレーテック・パワトロシステム社で開発・販売しています。

充放電試験は、その名の通り電池への充電と放電を繰り返すため、大きな電力消費を伴いますが、試験を実施している複数の電池の間で電力を融通する当社独自の「エネルギーシェア方式」により、最大30%（当社比）の省エネルギーを実現しました。当製品は電池の研究開発以外にも量産時の品質検査など幅広い用途に使われ、導入先のお客さまのCO₂排出量や電力コストの削減に貢献します。

加えてアクレーテック・パワートロシステム社では、試験装置の製造・販売だけでなく、装置を用いた試験を受託する評価サービスも提供しています。

試験実施時のお客さまのCO₂削減と、二次電池の研究開発や普及加速を通じ、気候変動対策に貢献すると同時に、当社の成長にもつながるWIN-WINの製品・サービスです。

2. 非電力分野（民生・産業・運輸）

2-1. 電化・デジタル化の進行

非電力分野の脱炭素化においては、化石燃料を用いた燃焼機器・設備などへの対策が中心であり、「電化による脱炭素エネルギーへの転換」（例：電気による直接加熱、ヒートポンプ、自動車の電動化）および「デジタル化による効率化」が大きな役割を果たします。

これらの施策により、社会全体で活用される電子機器・センサなどは急速に増加し、半導体デバイスの需要は持続的に拡大することが予想されます。

当社は、半導体デバイスメーカー、電子部品メーカー、半導体・電子部品製造装置メーカー、同検査装置メーカーの開発・生産活動に必要な不可欠な精密測定機器を提供しています。上述の半導体デバイスの需要拡大によって、半導体製造プロセスを支える当社製品のニーズも今後高まっていくと考えられます。

また、自動車から排出されるCO₂の削減はカーボンニュートラルに向けた重要なテーマであり、世界各国で相次いで政策が打ち出されています。日本政府も、2035年までに乗用車新車販売の電動化100%を目指していますが、蓄電池開発・普及を含む自動車産業の再構築を課題としています。HEV・EVのユニット構成や開発・生産方法は、従来の自動車とは大きく異なります。特に、駆動モータユニット・インバータ・バッテリーなどは、電気自動車固有の部品として、急速に市場が拡大すると考えられます。当社は三次元座標測定機やX線CT装置による計測技術を活用し、駆動系モータユニットやバッテリーの高精度な計測を支援します。今後、大きな変革点を迎える自動車産業のお客さまと共に成長し、計測技術

という側面から新エネルギー車の普及に貢献します。

2-2. 精密測定の温度適応による省エネ、生産性向上への貢献
世界各国が2050年カーボンニュートラルに向けて取り組む一方で、各国が掲げる目標が達成されたとしても、世界の平均気温は0.5～1℃上昇すると考えられています。また、仮に気候変動対策が進展しなかった場合、4℃以上の平均気温上昇や極端な気象現象の発生確率が高まることが予想されます。

このようなリスクに対し、当社は測定環境の温度変化に強い計測製品群を提供し、製造業の持続的な生産活動に貢献します。具体的には、以下のような価値を提供します。

温度管理が困難な測定環境下：

従来の精度保証環境温度を上回る恒常的な気温上昇にも一定程度対応します。加えて、計測時の環境温度に対する制約が緩和されることで、工場内における計測・検査プロセスを柔軟に設計することができます。これにより、生産工程のより早い段階で計測・検査が可能となり、生産性向上に貢献できます。

温度管理が可能な測定環境下：

精度保証環境温度の幅を広げ、空調の設定温度を緩和することで、計測精度を保ちながら省エネ・コスト削減に貢献します。

下記の製品群は、幅広い温度レンジでの測定を可能にします。また、今後は暑熱環境での作業を避ける目的で、生産工程の自動化が加速するものと想定されており、これらの製品は自動化にも対応しているため、需要の増加が見込まれます。

- ・三次元座標測定機 — DuraMax, XYZAX AXCEL
- ・表面粗さ・輪郭形状測定機 — SURFCOM NEX

今後も幅広い製品群で、お客さまの温度適応・自動化ニーズに応え、より多くの業種・製品の生産基盤を支えます。

Column：省エネに貢献する制御機能

- ・当社の計測製品には、本体待機時に圧縮空気の供給を自動的に停止する機能（Air Saver 機能）が搭載されており、作業者の手間なく省エネに貢献できます。
- ・また、既に当社製品を導入されているお客さまについても、当該機能をレトロフィット（後付け）することで、既存設備の省エネも可能です。

2-3. 運輸部門の燃料転換および軽量化・効率化への貢献
運輸分野の脱炭素化に向け、輸送機器のさらなる軽量化・効率化が引き続き求められます。特に、航空機分野では、電化・燃料転換も進みつつありますが、機体の構造・エンジンの見直しも引き続き重要な開発課題です。一例として、エンジンのブレードとローターディスクを一体化させた部品である「プリスク」は、航空機エンジンの軽量化やエンジン内部の空気抵抗低減などに重要な役割を果たします。

プリスクの開発・生産には、高い精度の金属加工が求められ、部品の形状（特にブレードのエッジ部分）を正確に測定することが課題でしたが、当社の提供する「XYZAX Opt-BLISK」は、非接触センサを活用することで正確な測定を短時間で実現します。当社の保有する精度の高い計測技術によって、運輸部門の効率化・脱炭素化に貢献します。

【リスクに対する戦略】

▶ BCP・BCMS強化

- ・気候変動による自然災害などのリスクの高まりに加え、経済安全保障などの観点からも、有事の事業継続ニーズが高まっています。そうした背景を受け、当社では事業継続計画（BCP）および事業継続マネジメント（BCMS）の強化に取り組んでいます。（P73 「リスク管理」参照）
- ・気候変動に伴う災害激甚化に備え、自社工場の操業停止、サプライヤや協力会社の被災を想定し、以下の計画・マネジメントを実施しています。
- ・自社工場の被災想定：当社工場（八王子、土浦、飯能）の浸水リスクを自治体のハザードマップなどを基に評価し、浸水リスクが十分に小さいことを確認しています。
- ・サプライヤ・協力会社：取引金額や代替可能性など、当社事業への影響の大きさを考慮のうえ、自治体のハザードマップや世界資源研究所（WRI）「Aqueduct Floods」などの評価ツールを用いて浸水リスクを評価し、リスクが高いと判断したサプライヤに対しては、対策の検討を順次進めています。

【Scope3（カテゴリ11）に対する戦略】

LCAを元にしたScope3 カテゴリ11を算出した結果、半導体製造装置のカテゴリ11のインパクトが最も大きく、削減取り組みの重要度が高いことが分かりました。

半導体製造工程では、当社製品自体の電力消費に加えて、クリーンルームの維持や温度制御、半導体の洗浄に必要な超純水の製造でもエネルギーが消費されます。

また当社のLCA結果に基づく、ダイシングマシンにおいては、間接排出量に関連するCO₂排出量が、製品使用時の電力消費に関連するCO₂と同程度が数倍となる場合もあり、その削減も重要となっています。

当社としても、製品のフットプリント（専有面積）を削減することで、製品あたりに必要な空調のエネルギー削減や、半導体の切削・加工をより少量の水（超純水）で行える製品開発などに取り組んでいます。

当社の新製品開発における設計原則には、「コンパクト化」「ライフサイクルでの省エネ設計」「省資源設計」が含まれ、製品開発時に間接排出量に関するCO₂排出も含めたLCAの評価と目標値の設定を行っています。

目標・指標

当社は2030年のScope1とScope2のCO₂排出量を2018年度比で50%削減します。

今後、電化やデジタル化の動きが活発になり、半導体需要はますます拡大していくことが予想されます。脱炭素社会の実現に向けて、半導体が果たす役割は大きく、当社グループもそのニーズに応えていくことが重要であると認識しています。足元の状況を踏まえ、生産能力の拡大を企図しており、エネルギー消費の増加が見込まれますが、省エネ努力に加え、再生可能エネルギーをはじめとする低炭素エネルギーの利用を促進して、脱炭素化への取り組みを進めます。

環境マネジメント

東京精密グループは、環境基本理念「東京精密は、地球環境保全が人類共通の重要課題であることを認識し、開発・設計・生産・サービスの全域において、積極的に環境保全に配慮した行動をとる。」のもと、持続可能な社会の実現に貢献します。

環境基本理念・環境基本方針・環境方針

<https://www.accretech.com/jp/sustainability/esg/management.html>

環境マネジメントシステム

当社は、ISO14001によるマネジメントシステム(EMS)を構築しており、半導体社・計測社の環境部会では、環境監視・測定管理規程に基づき、毎年、組織・製品・サービス・設備などの環境側面調査を実施・評価し、法的要求・環境方針・利害関係からの要求を踏まえて、「環境目標実施計画書」および「環境管理システムプログラム」の作成・承認・実行・評価・報告を実施しています。

年2回の内部監査で管理状況の確認および法規制の遵守状況を確認しています。

環境目標実施計画書／環境管理システムプログラム

環境部会に属する部署では、半導体社・計測社の環境目標を達成するための取り組み内容、期限、評価方法などを明記した環境目標実施計画書を作成し、この環境目標実施計画書に基づいて年ごとの実行計画と進捗を記した環境管理システムプログラムを作成しています。

2022年度は69項目のプログラムのうち65項目が目標を達成しました(達成率94.2%)。

● 2022年度 目標達成した環境管理システムプログラム

主な取り組み	件数
設備効率による電力削減	29
加工・生産時の消費電力削減	3
改善提案・小集団活動による電力削減	7
生産時の水・エア使用量削減	4
有機溶剤使用量削減	2
有害化学物質削減	3
使用ガス代替によるCO ₂ 削減	1
廃棄物削減	2
社有車使用時のCO ₂ 排出削減	1
その他	13

エコファクトリ

東京精密は、精密部品の加工から自社で行っている機械メーカーです。消費するエネルギーの99%以上が生産工場の電力ですが、切削および加工に使用する水の量も少なくありません。水を使って半導体を加工する製品の生産量が増え、完成品の検査や調整、テスト加工などに使用する水の量も増えているため、電力と水の使用量を削減する努力を続けています。また、装置の機械部品点数が多く、部品加工や組み立てに使われる紙の図面が多いため、省資源の取り組みとして、電子データで加工・組み立てを行うなど、紙使用量の削減に取り組んでいます。その他、金属加工くずや加工廃液などについても、可能な限りリサイクルするように努めています。

地球温暖化防止の推進(脱炭素社会に向けて)

当社が排出する温室効果ガスは、八王子と土浦の工場運営に使用される購買電力換算分のCO₂がほとんどを占めており、地球温暖化防止対策として省電力に重点を置いた取り組みを進めています。

■ CO₂排出量削減目標

2025年度までに2018年比 35%削減

2030年度までに2018年比 50%削減

● 2022年度 計画と実績

CO ₂ 排出量の削減	
計画	2025年度までに2018年比 35%削減 基準排出量：12,312t-CO ₂ 削減目標：8,003t-CO ₂
実績	8,257t-CO ₂ (2018年度比 33%減)
省エネルギーの推進(使用電力量削減)	
計画	環境システムプログラムによる削減 140MWh
実績	238MWh減(達成率：170%)

● 東京精密におけるCO₂排出量と電力使用量

	前5か年計画期間		新5か年計画期間*			
	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度	2023年度(目標)
排出量(t-CO ₂)	12,312	11,982	9,524	8,191	8,257	10,900
電力使用量(MWh)	25,765	25,448	28,843	29,835	29,546	35,580
CO ₂ 排出量生産高原単位(t-CO ₂ /百万円)	0.160	0.191	0.129	0.080	0.074	-

対象範囲：(株)東京精密単体

* 2021年に削減目標値を見直し、期間を1年延長しました。

資源循環・廃棄物削減

東京精密グループの製品・事業活動には、さまざまな資源を使用します。私たちは持続可能な循環型社会の形成に貢献するため、あらゆる資源を有効に活用していくとともに、省資源・廃棄物削減・リサイクルにも取り組むことを環境方針で宣言しています。

廃棄物の排出抑制・再資源化	
計画	2024年度までにリサイクル率 95%以上
実績	リサイクル率.....99.0% 総排出量.....1,071t 再資源化量.....1,061t 最終処分量.....10t 段ボール：88,549kg削減 エアキャップ：13,542kg削減 木屑：9,920kg削減
紙購入量生産高原単位削減	
計画	2024年度までに2019年度比 5%削減 基準利用量：0.443kg/百万円 削減目標：0.421kg/百万円
実績	0.310kg/百万円(2019年度比 30%減)

■ 廃棄物削減・再資源化

当社では、廃棄物を削減するため、納入部品の梱包用段ボールを通い箱へ置き換えたり、木製パレットを運送業者に引き取ってもらったりするなど、さまざまな取り組みを進めています。八王子工場では、サーマルリサイクルも含め全ての廃棄物をリサイクルし、土浦工場では、廃液のリサイクルが可能な処理業者へ切り替え、各工場でもリサイクル率向上を図っています。

■ 資源利用(紙)の削減

紙の使用量削減のため、社内の各工程において電子データで作業できる環境整備を進めています。

- ・広報・IR活動のペーパーレス・デジタル化
- ・複合機・プリンタの包括管理システム
- ・サプライチェーンにおけるペーパーレスの取り組み

水資源

水は人々の生命や暮らしに直結する貴重な資源です。半導体製造装置を生産する八王子工場では水(純水)を大量に使用するため、水使用量削減と水リサイクルを推進することで、水資源保全に取り組んでいます。

水使用量生産高原単位削減

計画	2024年度までに2019年度比 5%削減 基準使用量：2.74m ³ /百万円 削減目標：2.60m ³ /百万円
実績	1.48m ³ /百万円(2019年度比 46%減)

■ 水使用量削減・水リサイクル

当社では、取水は全て地表水をもとにした市水と地下水で賄っており、2022年度は164,150m³を使用しました。特に八王子工場では、水(純水)を大量に使用する半導体製造装置の生産量拡大に伴い排水量も増加しているため、排水された一部の水を回収、ろ過し、純水の原水として水リサイクルを推進しています。

● 水使用量

	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度
水使用量(m ³)	157,375	171,706	169,873	163,662	164,150
水使用量生産高原単位(m ³ /百万円)	2.05	2.74	2.29	1.61	1.48

対象範囲：八王子工場・土浦工場

● 純水製造設備の水リサイクル率*

2019年度	2020年度	2021年度	2022年度
16.3%	17.2%	17.2%	17.6%

対象範囲：八王子工場

* 水リサイクル率：リサイクル量/使用量(=原水投入量+リサイクル量)

化学物質管理

当社グループは、使用および部材に含有する化学物質について、国内と輸出先地域の法令を遵守するのはもちろんのこと、法規制外の化学物質に対しても自主基準に基づく管理を行うことで、環境および人への影響が最小限になるよう取り組んでいます。

■ 自主基準に基づく化学物質管理

環境を汚染する可能性のある物質を社内規程で定め、該当する物質を取り扱う場合は、環境管理責任者に全て届け出ることとしています。物質ごとの取扱量、保管場所、最大保管量などを把握するとともに、SDS*および緊急対策用書を備え、緊急事態を想定した訓練を定期的に行っているほか、有機溶剤などの有害化学物質の無害化または低害化の代替を進めています。2022年度は、目標化学物質削減品目数10に対して45品目を削減しました。

* SDS：化学物質を提供する際に、その危険性・有害性、保管や廃棄などの取り扱いに関する情報を記載したもの

エコプロダクツ(環境負荷低減製品)

お客様の生産プロセスに不可欠な東京精密グループの製品は、お客様のモノづくりにおいて省エネルギーに貢献することが重要だと考えています。当社はエコプロダクツ(環境負荷低減製品)を通じて、お客様の環境課題の解決やカーボンニュートラル実現に貢献していきます。

LCA(ライフサイクルアセスメント)

当社の新製品開発では、LCA(ライフサイクルアセスメント：製品の原料・製造から廃棄までの各段階における環境負荷をCO₂排出量に換算する算定基準)の目標値を決め、従来機からのCO₂削減を目指しています。また、既存製品のLCAも算出し、総CO₂排出量の削減に取り組んでいます。

環境負荷低減装置

高剛性研削盤:HRG3000RMX

半導体の製造において、パッケージの薄片化やチップ多層化に伴い、ウェーハの薄膜化が進んでいます。

高剛性研削盤HRG3000RMXは、独自技術で剛性を高めたことにより、ポリッシュグラインダに匹敵する鏡面加工を実現し、さらにポリッシュグラインダに比べ3倍の加工速度・生産性を向上しました。

これにより、従来のポリッシュグラインダと比べ、ウェーハ1枚の加工にあたり電力61%削減、水・エア消費量57%削減、クリーンルームでの装置の設置面積65%削減が可能となりました。

また、ポリッシュ・レス(ケミカル・レス)な加工により、コストの削減と環境負荷の低減に貢献します。



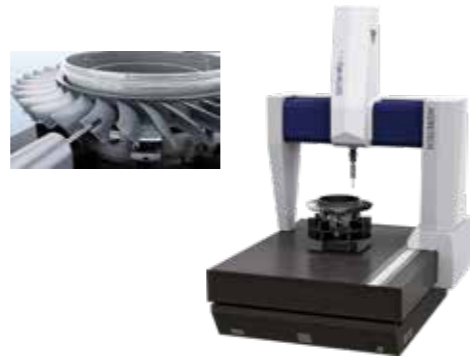
Opt-Blisk

ローターディスクとブレードを一体化した「ブリスク」は、航空機エンジンの構成部品です。一体化構造となったことで、部品点数の削減や部材の軽量化が実現する一方、その複雑な構造から求められる「測る」技術も高度化しています。

Opt-Bliskは独自の測定パス生成技術と、XYZ軸および回転プローブの4軸同期制御により、ブレードとブレードの重なる狭い部分が存在するブリスクにおいても、感度を維持する最適な測定パスで高速スキャン測定を可能にしています。

高加速を実現した三次元座標測定機AXCELと、非接触高精度回転プローブを組み合わせることで、従来の接触式センサ測定と比較し約60%の測定時間短縮と、測定時の電力削減を実現しました。

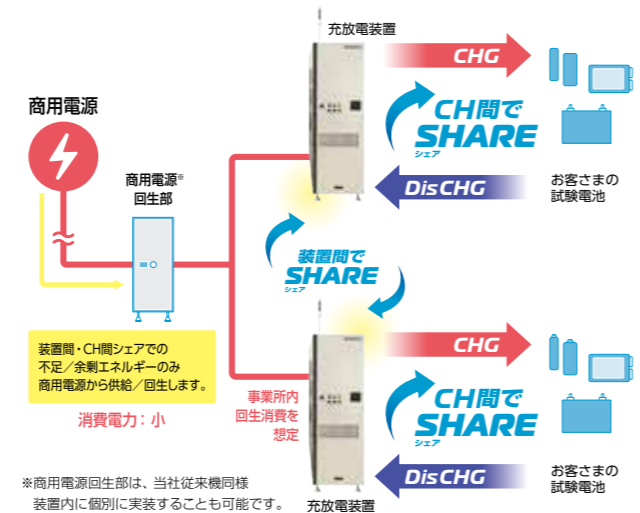
また、ブリスクのエッジ形状を正確に測ることで、航空機の燃費向上にも貢献します。



エネルギーシェア式充電試験機

充電試験機は、二次電池やキャパシタの研究開発や量産時の品質検査など幅広い用途で充電サイクル試験に使用されています。当社の充電試験機は、従来も商用電源までエネルギーを回生させていましたが、試験を実施している装置内の複数の電池間や装置間での余剰電力を融通する当社独自の「エネルギーシェア方式」により、最大30%(当社比)の省エネルギーを実現しました。

これにより、導入先のお客様のCO₂排出量や電力コストの削減に貢献します。



品質

東京精密グループの製品は「生産設備の一部」とあるという性質上、優れた『品質』とは「安定した信頼できる製品の品質」と「迅速で細やかなサポート品質」を提供することだと考えています。当社グループのお客様の社会的地位と利益を守る責任を果たすため、品質・サービスの改善・向上の取り組みを推進しています。

品質方針

当社は、品質方針に従い、両工場で設定した品質目標に則った品質管理を実施し、製品とサポート品質の向上に取り組んでいます。

品質方針の全文

https://www.accretech.com/jp/sustainability/esg/product_quality.html

目標と2022年度の実績

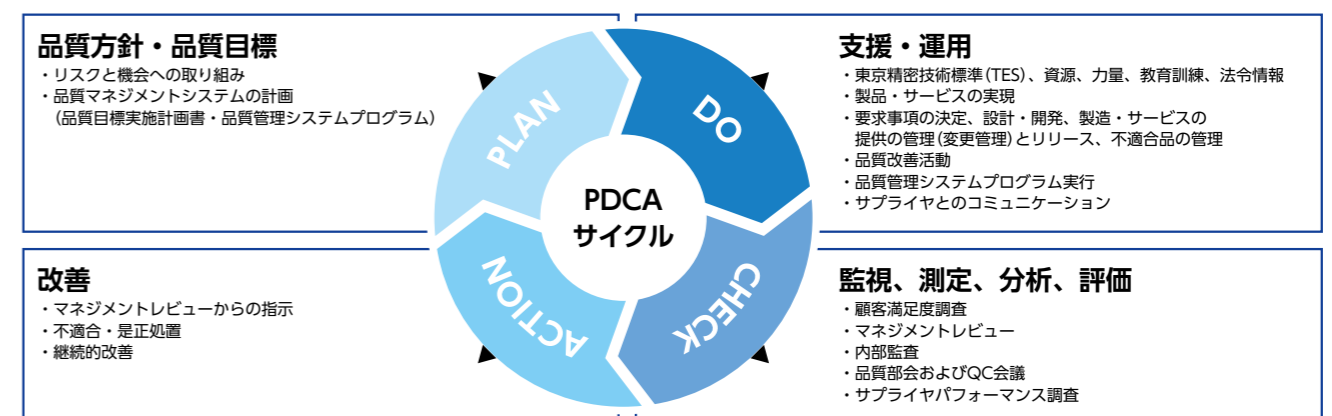
●顧客満足度調査

目標	実績
2025年度まで満足評価の割合を94.8%以上とする	2022年度満足評価の割合93.3%

品質管理体制(品質管理委員会)

品質管理委員会は、品質担当役員(1名)、事業担当役員(2名)、品質管理責任者(2名)とサステナビリティ推進室員(3名)の計8名で構成されています。年2回開催される品質管理委員会では、品質マネジメントシステムのパフォーマンスおよび有効性・妥当性の審査を実施しています。取締役会には品質担当役員から報告し、指示・監督を受けています。2022年度は、是正を要する処置はありませんでした。

●安定した信頼できる製品の品質・迅速で細やかなサポート品質の提供



当社では、1994年に八王子・土浦工場一括でISO9001認証を取得して以来、東京精密品質管理システム(QMS)を構築し、品質方針・品質目標に基づいたPDCAサイクルでの品質改善活動を推進しています。

品質内部監査

年2回、内部監査チームによる品質内部監査を実施しています。監査員資格認定を受けた監査員は、八王子・土浦両工場の品質管理責任者の指示のもと、品質マニュアルに従って監査を行い、品質管理責任者が監査結果と品質マネジメントシステムの有効性を品質管理委員会へ報告しています。2022年度品質内部監査では、是正処置を必要とする指摘はありませんでした。

サプライヤ品質監査

当社製品に必要な多くの部材・部品の供給をいただくサプライヤさまには、当社のISO9001に準拠したチェックリストでの品質監査に協力いただいています。2022年度サプライヤ品質監査は11社(延べ208社)に実施し、当社の品質管理基準・品質要求事項で不適合となったサプライヤさまには、フォロー監査を実施しました。

顧客満足度調査

お客様のご意見を製品やサービスの改善・改良に活かすため、お客様へのアンケート調査を実施し、顧客満足度を把握するとともに、その向上に努めています。2022年度満足度調査での満足評価の割合は93.3%となり、改善が必要と思われる項目の要因分析及対策を実施しています。

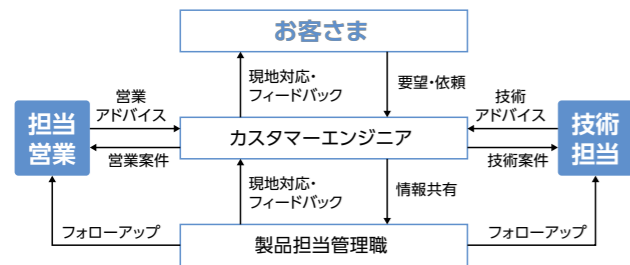
サポート・サービス

半導体製造装置事業

半導体社CE (カスタマーエンジニア) 部は、世界中の半導体製造・加工工程で稼働する当社の半導体製造装置の品質と生産性を維持・向上させるために、据付セットアップからメンテナンス・トレーニング対応、保守パーツ供給などを行っています。また、お客さまとの深い信頼関係のもと、お客さまのニーズの把握やお客さまのモノづくりのサポートにも努めています。高性能な製品と高品質なサポートを提供することにより、お客さまの利益に貢献し顧客満足度を高めるため、CE部全体のチームワークによるグローバルなサポート体制を整えています。

サポート体制

半導体社CE部では、サービス部門による高い顧客対応力・付加価値提供力に加え、パーツセンターの滞りのない部品供給を実現するため、国内外でお客さまのモノづくりのサポートを実施しています。



教育・研修

CE部は、顧客先のさまざまなトラブルに対応できる高度な専門性が求められます。高品質なサポートを提供し続けるため、若手エンジニア研修やリーダ育成研修を実施することで作業レベル(精度・動作保証・知識など)の標準化にも役立っています。スキルシートを用いることで、従業員の知識・能力の習得状況を明確化し、人材育成にも役立っています。

また、GSE (Global Service Engineer) チーム主催で毎年開催しているGSM (Global Service Meeting) を、2022年度はオンライン形式で実施しました。12か国、67名の海外現法のサービスエンジニア代表が参加し、立ち上げ作業のビデオ配信やWebカメラ、スマートグラスを活用しAI Big data機能などのデモンストレーション、装置、製品別トレーニングを実施しました。

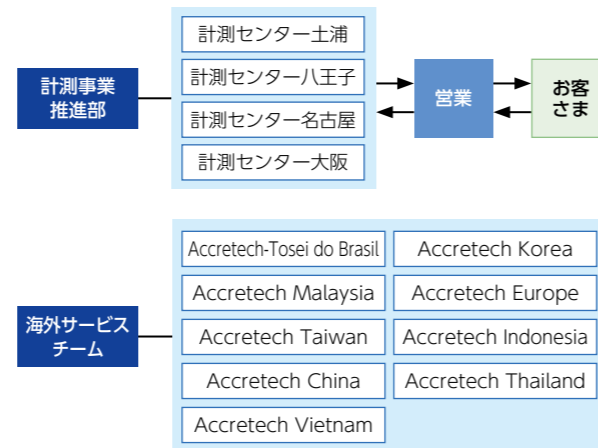
精密測定機器事業

精密測定機器ビジネスでは、「精密」と「信頼性」を提供することが「モノづくりの原点」という考えのもと、「測れないものは、つくれない。」を合い言葉に、精密測定技術でお客さまの未来をつくるサポートを展開しています。

サポート体制

計測社は、国内にメトロロジー (計測) センターを4拠点と海外にショールームを9拠点設置し、お客さまに寄り添いながらテクニカルなサポートができる体制を構築しています。

● サポート体制図



メトロロジー (計測) センター

メトロロジー (計測) センターでは、計測技術や測定機運用のノウハウを十分に持った技術者が常駐し、お客さまのさまざまなニーズに対して「技術」(学びの場)、「誠意」(ソリューション提案)、「安心」(お客さまに寄り添ったサポート)を提供します。

海外の現地技術者研修

海外サービスチームでは、グローバルサポート体制を強化するため、各国のサービスエンジニアを土浦工場内のメトロロジー (計測) センターに招集し、集中的な研修・訓練を行っています。2022年度は、新人エンジニア対象のベーシックトレーニングに4か国11名、中堅・熟練エンジニア対象のアドバンストレーニングに6か国9名が参加しました。

サプライチェーンマネジメント

東京精密グループは全てのサプライヤの皆さまを大切なパートナーと考えています。サプライヤさまとの協働によって、国際社会のニーズに応える責任ある企業として自律し、持続可能な社会に貢献する強固なサプライチェーンの構築を目指します。

調達方針

お客様に高機能で高品質な製品とサービスを提供するにあたり、全てのサプライヤの皆様と調達を通じてパートナーシップを深め、相互協力・信頼関係を構築し、共に成長・発展することができる関係を築きます。

品質はもとより法令や社会規範を遵守し、人権・労働、安全衛生、地球環境保全、情報セキュリティなど社会的な責任を果たす調達活動をサプライチェーン全体で取り組みます。公平・公正な評価プロセスとコミュニケーションを通じて、信頼できる優れたサプライヤの皆様とともに、市場変化への対応や付加価値の高いものづくりを進めます。

推進体制

サプライチェーン強化のため、2023年7月にサステナビリティ委員会のサプライチェーンWGを新設しました。生産管理部、品質保証部、サステナビリティ推進室、環境製品推進部門、技術部門、営業部門、法務室、情報システム室で構成され、社内外におけるサプライチェーンの要求把握とサステナビリティ調達を推進していきます。

サプライヤCSRガイドライン

当社は、サプライチェーン全体で労働環境の安全、労働者の尊厳や環境負荷に対する企業責任など国際社会の要求に応えるためにRBA (Responsible Business Alliance) への準拠を宣言しています。

RBA行動規範を踏まえ、調達方針と人権と労働、安全と衛生、環境、倫理、安全と品質、情報セキュリティに関する要望を記載した東京精密サプライヤCSRガイドラインを制定しています。これにより、サプライヤには、本ガイドラインの趣旨をご理解いただき、持続可能な調達活動の推進への協力をお願いしています。

サプライヤCSR調査

2016年度より実施してきたSCM (サプライチェーンマネジメント) チェックシートを見直し、2022年度からRBA行動規範に基づいた新たな内容でのサステナビリティアセスメントを実施しています。

2022年度は、調達金額割合の26% (上位56社) に対して調査を実施し、53社から回答を得ました (回答率94.6%)。アセスメント分析結果はサプライヤの皆さまにフィードバックし、点数の低い項目については是正・改善の取り組みを要請しています。

● サステナビリティアセスメント項目

分類	設問数	アセスメント項目
労働	19	外国人労働者や児童労働者、時間外労働や強制・虐待・差別などの人権に関する項目
安全衛生	11	職務上の安全、化学物質を使用する作業や肉体的負荷がある作業に関する項目
環境	8	自社の温室効果ガス排出量の把握と削減目標に関する項目
倫理	9	贈収賄や汚職、プライバシーや情報セキュリティに関する項目
管理体制	12	労働、安全衛生、環境、倫理への継続的な改善を図るプロセスの構築に関する項目

● 目標と実績

目標	2022年度実績
2023年度までに調達金額割合80%に実施 (126社)	調達金額割合26%に実施 (56社)

環境影響 (リスク) の抑制・管理

当社は、「環境管理体制調査書」、または「環境管理チェックリスト」を使用して調査・評価を行い、サプライチェーンにおける環境リスクの回避につなげる体制整備と管理をお願いしています。製品製造委託やサービスを委託するサプライヤさまには、大気汚染・水質汚濁・悪臭防止法・振動騒音施設・特別管理廃棄物など、人の健康または生活環境に関わる調査を2年ごとに実施しています。

従業員研修

調達部門従業員を対象に研修を実施し、責任ある調達を推進する人材を育成しています。2022年度は、「下請法」「パートナーシップ構築宣言」「インボイス制度」について実施しました。

また、全従業員に対してe-learningによる「ACCURETECHグループ行動規範」の研修を実施しています。

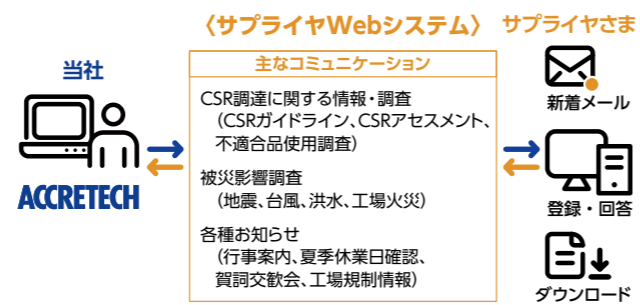
CSRセミナー

当社は、サプライヤさま主催の研修会にてCSRセミナーを毎年開催しています。サプライチェーン全体で社会的責任を果たす重要性をご理解いただくため、2022年度はRBA行動規範を参考にした新たなサステナビリティアセスメントについて説明し、国際社会の要求に応える調査協力をお願いしました。

2015年度	CSRの考え方
2016年度	「SCMチェックシート」の説明および調査依頼
2017年度	CSRの潮流／「SCMチェックシート」前年度結果報告／当社のCSR活動報告
2018年度	当社のCSR活動報告／CSRの潮流／サプライチェーンの取り組み／サプライヤCSRガイドライン(初版)の説明と「確認報告書」の提出依頼
2019年度	2020年製品含有禁止物質動向／2019年台風被害の情報共有／BCPの見直し／災害への対策紹介
2020年度	サプライヤWebシステムの説明／製品の環境法規制動向／CSRアンケート
2021年度	新型コロナウイルス感染予防のため中止
2022年度	CSR活動からサステナビリティ活動へ移行／RBAの行動規範を参考にしたセルフアセスメント

サプライヤWebシステム

当社が開発した「サプライヤWebシステム」を利用して、サプライヤの皆さまと、あまねく、重なりなく、情報を共有することを目指しています。本システムは、サプライヤCSR調査や地震・豪雨など災害発生の連絡および被害状況の調査、各種お知らせの発信など、日々、高まる情報共有のニーズに対応したものです。このシステムを活用して、サプライヤさまとのコミュニケーションを、より持続的に活発化させる体制の構築を目指しています。



サプライヤ評価制度

年に1回、サプライヤ表彰を実施しており、「品質」「コスト」「納期」「協力度」「マネジメント」の5項目の評価を行っています。2022年度は2社のサプライヤさまに感謝の意を表し、表彰しました。

パートナーシップ構築宣言

当社は、「未来を拓くパートナーシップ構築推進会議*」の趣旨に賛同し、2023年2月1日「パートナーシップ構築宣言」を公表しました。サプライチェーンの取引先の皆さまや価値創造を図る事業者の皆さまと連携・共存共栄を進めることで、新たなパートナーシップの構築を目指します。



<https://www.biz-partnership.jp/declaration/22838-05-18-tokyo.pdf>

* 未来を拓くパートナーシップ構築推進会議：サプライチェーン全体の共存共栄と規模・系列等を越えた新たな連携を推進する活動。関係閣僚(内閣府、経産省、厚労省、農水省、国交省及び内閣官房副長官)と経団連会長、日商會頭、連合会長等がメンバーとなっている。

働き方

健康経営

東京精密グループは、人がその能力を最大限に発揮していきいきと働くためには、従業員とその家族が心身ともに健康であることが大切であると考えています。東京精密では健康企業宣言の取り組みを行い、2020年8月に健康優良企業(銀の認定)を取得しました。当社グループでは、長時間労働を避けるための就労時間管理を厳格に行うなど、働きやすい職場づくりに取り組んでいます。

2022年度の実績

健康宣言	実績・結果
健診を100%受診します	定期健康診断受診率93.7%
健診結果の活用をします	特定保健指導受診勧奨 延べ105名
健康づくり環境を整えます	健康企業宣言テーマ動画配信12回(毎月1回)
「食」に取り組みます	食堂健康企業宣言タイアップメニュー提供(週1回)
「運動」に取り組みます	健保組合主催Webウォークラリー紹介
「禁煙」に取り組みます	健康情報配信「たばこの害についての周知」
「心の健康」に取り組みます	カウンセリングサービス導入
	ストレスチェック受検率99.1%

長時間労働対策

当社は、長時間労働への対策として、入退門システムによる労働時間の管理、年次有給休暇取得の奨励に加え、1か月もしくは3か月の総残業時間が多い従業員に対する産業医面談および年次有給休暇取得の促進を図っています。2020年度より従業員の社員証(ICカード)による入退門システムを導入し、労働時間管理を強化しました。2022年度の一人当たりの月平均残業時間は前年度比3.0時間の減少となりました。

ワーク・ライフ・バランス

東京精密グループでは、全ての従業員が仕事と生活を両立しながら活躍できる制度を充実させています。多様で柔軟な働き方を推進することで、生産性向上とワーク・ライフ・バランスを実現し、誰もが働きやすい職場環境を目指しています。

目標

年次有給休暇	年5日取得率100%
--------	------------

有給休暇付与日数が年10日以上ある対象の従業員
特別有給休暇など年次有給休暇以外の休暇は含まれません。

実績

	2020年度	2021年度	2022年度	
年次有給休暇取得率(%)	65.9	69.8	76.7	
年次有給休暇年5日取得率(%)	100	100	100	
リフレッシュ休暇取得者数(名)	6	14	34	
育児休業取得率(%) (取得/対象者数)	女性	100(2/2)	対象者なし	100(2/2)
	男性	9.4 (3/32)	19.2 (5/26)	38.5 (10/26)
	復職率	100	100	100
子の看護休暇取得者数(名)	4	7	11	
介護休業取得者数(名)	1	0	0	
介護休暇取得者数(名)	1	4	9	

対象範囲：(株)東京精密単体(正社員)

労働安全衛生

東京精密グループは機械メーカーであり、製造や物流の現場には、装置や部品、工具や加工機械などが多く配置されています。また、製品が生産用設備であることから、納入・設置、保守点検など、お客さまの生産現場という慣れない環境での作業も少なくありません。これらのリスクを細心の注意をもって探り出し、作業者の動作・動線を観察・予測して安全リスクを最小化する措置を実施することで、日々の職務行動を安全で合理的に進められるよう、安全衛生の取り組みを進めています。

推進体制

当社の八王子工場と土浦工場では、各工場長を安全衛生統括責任者とする安全衛生委員会を設けています。安全衛生に関わる重大事案の立案、審議を行い、安全で快適な職場環境の維持・向上を図っています。また、従業員の職場における安全衛生意識の向上、健康維持および増進を図ることを目的に、本委員会は月1回の開催を原則とし、安全衛生統括責任者が必要と認めた場合には臨時で開催します。

なお、年2回の内部監査を行い、その結果を監査室に提出して取締役会に報告するとともに、同委員会を監査室の監査対象にしています。

また社内での各種作業の教育・訓練を随時実施するとともに、社外の教育機関の労働安全講習にも積極的に参加して危険回避に努めています。

● 目標と実績

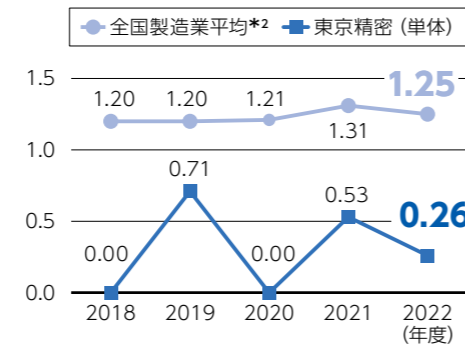
	目標	2020年度	2021年度	2022年度
休業災害(件)	0	0	2	1
不休災害(件)	0	6	10	12

対象範囲：八王子工場・土浦工場

労働災害の状況

事故の型別労働災害発生状況では、「飛来、落下」と「切れ、こすれ」の災害が大部分を占めました。これを受け、装置の取り扱い教育・指導や保護具の装着の徹底、5S徹底などにより再発防止の取り組みと安全意識向上の取り組みを継続しています。

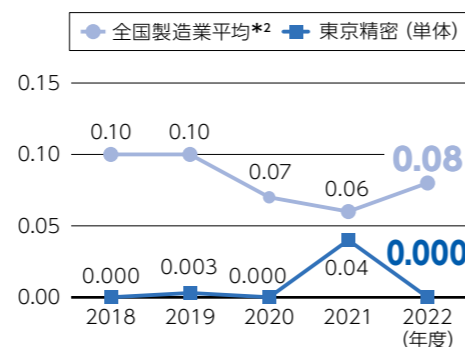
● 休業災害度数率*1の推移



*1 休業災害度数率：労働災害による死傷者の発生頻度を示す。
計算式：(死傷者数/延実労働時間数) × 1,000,000

*2 厚生労働省[労働災害動向調査]

● 休業災害強度率*1の推移



*1 休業災害強度率：労働災害によって生じた損失の程度割合を示す。
計算式：(延労働損失日数/延実労働時間数) × 1,000

*2 厚生労働省[労働災害動向調査]

人権

東京精密グループでは、事業展開する国・地域における法令・文化・宗教・価値観などを正しく理解・認識することに努め、事業と組織の持続的成長と持続可能社会の実現を目指すことを目的に、2022年10月3日に「東京精密グループ人権方針」を定めました。

人権方針

1. 人権に関する基本的な考え方
2. 国際人権規範の支持・尊重、地域労働法令の遵守
3. 適用範囲
4. 児童労働の禁止、強制労働の禁止
5. 差別の禁止と多様性の受入れ
6. 結社の自由と団体交渉権の尊重
7. ハラスメントの禁止
8. 人権デュー・ディリジェンスと救済
9. 人権教育
10. 情報開示と対話

▼ 詳細は、下記サイトを参照ください。

人権方針

<https://www.accrettech.com/jp/company/humanrightspolicy.html>

推進体制

当社では、人事室、経営支援室、生産管理部、総務部のメンバーで構成される「人権活動PJ(プロジェクト)」を設置し、当社グループ全体、サプライヤ、地域社会の横断的な人権活動に対応します。

人権デュー・ディリジェンス

当社は、「東京精密グループ人権方針」に基づき、当社グループの事業活動が与える人権へのリスクを特定・防止・是正するために、2022年度から人権デュー・ディリジェンス実施に向けた取り組みを開始しました。2022年度は、株式会社東京精密および国内グループ会社5社、海外グループ会社23社を対象に、Responsible Business Alliance (RBA) 行動規範、SAQ (Self-Assessment Questionnaire) を参考に現状調査を実施しました。今後は、結果分析および是正に向けて取り組むとともに、2023年度より主要なサプライヤを対象に、同様の調査を実施する予定です。

人権教育・研修

従業員一人ひとりに「東京精密グループ人権方針」が理解、実践されるよう、人権尊重に関する教育・研修を実施しています。2022年度は、国内グループ会社5社の従業員を対象にe-learningを実施し、海外グループ会社23社には、「東京精密グループ人権方針研修」を実施しました。

人権の配慮と労働関連法令の遵守

労働基準や労働安全衛生に関する法令や社会的規範の遵守および人権を侵害する行為の禁止などを「ACCRETECHグループ行動規範」に示し、この行動規範に関するe-learningを定期的実施しています。

当社には労働協約によって団体交渉の権利を保障された労働組合があり、選挙で選ばれた従業員の代表が経営者と直接話し合い、協議によって職場環境の改善を進めており、法定労働時間や法定最低賃金が守られていることも確認しています。

社外取締役
高増 潔社外取締役
森 重哉社外取締役(監査等委員)
相良 由里子社外取締役(監査等委員)
須永 真樹社外取締役(監査等委員)
村田 恒子

5名の社外取締役の方々に、当社グループのガバナンスの進化や中期経営計画、長期戦略、サステナビリティに向けた課題などについて語っていただきました。

社外取締役就任にあたって

森：私は、約35年以上にわたり半導体デバイスメーカーで製造プロセスの開発・経営に携わってきました。また、その間半導体装置メーカーの皆さんと共にいろいろなプロセス装置の開発も行ってきましたので、「お客さまがどのような装置を望んでいるか」をよく分かっているつもりです。その知見を存分に発揮し、当社に貢献したいと思います。

7月5日に初めて取締役会に出席しましたが、今まで参加してきた取締役会と雰囲気の違い、審議内容に対し社外取締役の方々が活発に質問をされていました。内容をしっかり把握し、理解し、決議するという姿勢から活発な取締役会だという印象を持ちました。今回、シニア幹部定年後の嘱託雇用について処遇を含めて決議されましたが、優秀な人材を積極的に活用しようという社風が非常に良いと思いました。

ガバナンスの進化

高増：私が就任して以降、ガバナンス体制の強化や取締役会の実効性は向上していると感じます。特に透明性という

意味では、取締役会でもさまざまなデータが開示されていますし、統合報告書とサステナビリティレポートを発行したことで社外に対しても情報開示を十分果たしていると思います。一方で、間接部門には人的資本としての対応が徹底されていないと思いますし、グループ会社、海外子会社の知財・監査のさらなる強化も課題だと考えています。

須永：広範な諸施策の着実な展開は、大変評価できます。株主・機関投資家などからの事業別ポートフォリオ戦略や資本効率の向上など、株主価値向上策へのプレッシャーが強くなるなか、当社の特色を活かした戦略、事業展開に対する説明責任を果たしていく重要性を感じます。約3年半のコロナ禍で、コミュニケーション不足がさまざまな場面で起きていたと考えられるので、グループガバナンスの重要性を指摘したいと思います。グループとしての経営方針や戦略の浸透、内部統制システムの整備運用、海外子会社に対する管理体制の強化については、特に注目していきたいと考えています。従来、比較的子会社の独立性・独自性を認めて、資金を子会社に持たせて運営させていましたが、今回ユニフォームを統一したということを含め、グループガバナンスの向上を検討したいと思います。

相良：就任して3年目になりますが、当社のガバナンスは進化し続けている印象です。社外取締役の割合も増え、私たち社外取締役の声を聴こうという姿勢も感じられます。こういった取締役会の活性化が、会社全体のバランスに有効に働いていると感じます。同時に、間接部門の強化や株主目線での経営戦略への意識の強さも引き続き課題になると感じています。会社の存在意義やコンセプトが浸透し、全体のガバナンス意識が向上していくと良いと思います。

村田：私は就任して1年ですので過去との比較はできないのですが、さまざまな会議に出席したり、工場を視察したり、あるいは監査等委員の往査で現場でヒアリングしたりするなかで、私たち社外取締役の意見を執行側がきちんと受け止めて、次に活かそうとしている実感があります。さらにガバナンスを強化し、透明性を確保していくためには、やはりグループガバナンスが重要です。特に半導体社・計測社と海外子会社の出資関係はシンプルにして、重要な情報が東京精密本社に確実に報告される仕組みがより一層必要です。それを実現するためにも、東京精密本社の間接部門の人員体制を充実させることも必要になってくるでしょう。

中期経営計画の初年度総括と長期戦略

須永：中期経営計画の初年度である2022年度は、ROE17.3%、売上高1,468億円、営業利益345億円(営業利益率23%)を達成し、2年連続過去最高益を実現しました。順調な滑り出しです。コロナ禍で海外との往来ができないなか、この2年間の業績拡大や、飯能工場がほぼ予定通り竣工したことは評価できます。2023年度は、市場の鈍化により減収減益が予想されますが、2024年度に向けて体制を整えて準備を進めていければと思います。

また、長期戦略検討会では2030年や2040年、さらにその先を見据えて議論していく重要性を改めて感じました。自動車のEV化や量子コンピューター普及による半導体需要の大幅な拡大が見込まれる事業環境の変化に対して、精密測定技術と精密加工技術を活かした各種諸施策、開発環境の整備が重要と考えます。

長期的には、世界展開を視野に入れてサプライチェーンの体制構築を考えていく必要があるでしょう。国内に後継者のいない中小企業が多く、技術支援やM&Aを通じてより安定した生産体制を構築していくことが課題です。

村田：中期経営計画の財務戦略の一つに、投資評価指標の

社内評価基準にROIC(投下資本利益率)導入を検討するとあります。ROICやWACC(加重平均資本コスト)を算出した次のステップとして求められるのは、役員の業績報酬の評価指標としても活用していくことだと思います。既に先進企業ではサステナビリティやESGへの貢献度、あるいは従業員エンゲージメントスコアの改善率も役員の業績報酬の評価指標になっています。

高増：2022年度は長期戦略検討会が2回行われ、基本的な認識が整ってきました。今年度からは、より具体的に落とし込んでいければと思います。中期経営計画の方向性は良いと思うのですが、その後2,000億円、3,000億円規模の企業になるにはまだ十分な体制ではないと思います。単純に精密測定機器事業と半導体製造装置事業をやっただけではなく、新しい柱となる事業などシナジー効果が実際に目に見えることが必要です。そのためにはM&Aも視野に考えていかなければなりません。もともと東京精密は技術先行型の企業ですので、DXやGX、デジタル化、AIによって変わっていく時代に対応しやすい体質だと思いますので、先を見据えて新しいことを進めていくことが必要ではないでしょうか。

相良：中期経営計画1年目は順調だと評価しています。今後の半導体需要の拡大に向けて人員確保やオペレーションなど心配な点はありますが、飯能工場が無事に竣工したことで生産体制が整ったことは良かったと思います。

長期戦略については、知的財産に関する意識が高まり、経営層が危機感を持って、知財を戦略的に活用しようとする姿勢が心強いです。競合他社が多数あるなかで当社が生き残っていくためには、やはり独自の技術が重要です。半導体需要が高まるなか、製造装置市場の小さい部分だけではなく、戦略的に知的資本を確立していけたらと思います。従業員の意識も高まり、知財に充てる時間を取る習慣ができてきたと聞いています。

森：中期経営計画初年度の順調な滑り出しは、非常に正しい方向で動いていると感じます。カーボンニュートラル関連では、切削が極めて難しいウェーハを用いるSiCパワー半導体にも、当社のグライディング技術は生産性の高い装置をしっかりと供給できています。ただ、同じような技術は同業他社も持っているの、いかに差別化できるか、どのように改善・改良して発展させていくかが非常に重要になってくると思います。今後長期戦略をしっかりと確立していくうえで、人材をどのようにして確保し育てていくかが重要です。資



社外取締役 高増 潔

大学や研究機関での専門的な知識・豊富な経験を有し、精密計測に関する学術団体の会長などを歴任。



社外取締役 森 重哉

半導体事業やプロセス技術に対する高い知識や企業の経営経験を有する。

金がなければ経営できない時代から、人がいなければ経営できない時代になっていますので、大学との連携などで優秀な人財を確保していく必要があるでしょう。

サステナビリティの実現に向けて

相良：人財育成は言うまでもなく重要で、特に次世代の経営感覚を持った人財を早く育てなければならないという問題意識を持っています。また、女性の雇用を加速度的に進めたいと常に思っています。女性を積極的に採用していくことで、会社全体の雰囲気や文化などは自然に変わっていくと思います。中途採用であれ大胆な抜擢の形で、女性活躍については積極的にやらなくてはならないと思います。

村田：健康経営については、人的資本経営の重要な柱なので短期的に実現したいところです。残業時間の削減や勤務時間インターバル制度の導入など、柔軟な働き方も重要です。従業員が十分な睡眠時間を確保して、ワーク・ライフ・バランスを保ちながら働き続けることはメンタル面にも良い影響があり、上司のパワハラも防止できるといわれています。経済産業省のなでこ銘柄、DX銘柄、SX銘柄への応募や「くるみん」などの外部認定を取得し、名刺や広告に載せてPRしていれば学生や社会からのイメージアップにもつながり、人財確保という観点でも効果的だと思います。女性活躍推

進についても従業員女性比率だけではなく、女性管理職をいかに増やしていくかという観点も必要です。当社の女性たちがよりモチベーション高く働き続けることができるように、社外取締役である私も積極的に貢献していきたいと思っています。

高増：当社の最大のリスクは、やはり後継者と人財育成だと思っています。そこには女性活躍の課題も深く関係していると思いますが、とにかく優秀な人を集めることが非常に重要です。東京精密は、創業当初から精密測定機器と半導体製造装置がリンクした形で経営されてきていますが、それを進めた一人である井海健吾さんは、私が卒業した学科の先輩でもあります。測定分野の第一人者でもあった井海さんを慕って「東京精密で働いてみたい」と全国から人が集まったと社史に記されています。私も学会や国際会議、大学との共同研究などを通じて若手研究者のモチベーションを高め、より優秀な人財の育成を進めることで、当社の将来を担う技術者育成をサポートしたいと考えています。

後継者については、いかに新しい後継者を育てていくか、どのように女性活躍を推進していくか、社外取締役としてサポートしたいと考えています。

須永：私は長年、公認会計士として財務情報を守備領域にしてきましたが、最近是非財務情報の開示も重要となり、カーボンニュートラルやTCFDなどの研修も受けています。世界では特にヨーロッパの動きが非常に早く、常に危機感を持って取り組んでいることを感じます。当社においても、Scope1,2の温室効果ガス(GHG)削減実績を開示し、今後はScope3の開示を検討中という段階です。当社は現在、新工場竣工など事業を拡大し続けていますので、温室効果ガスの削減に加え、積極的な省エネ投資、専門家の助言による省エネ施策など、常に最新動向をウォッチしながら具体的に実現していくことが重要です。

森：2025年までに、さまざまな法改正が行われる予定です。今年は、中小企業に対し1か月60時間を超える法定時間外労働の割増賃金率の引き上げや、男性労働者の育児休業取得率公表の義務化、人的資本情報の記載の義務化などが施行され、株主や投資家からも情報開示がしっかり求められています。年金積立金管理運用独立行政法人は、2023年2月に優れた統合報告書として6社を選定しました。人的資本投資の取り組みの記載が充実していることと、どのようにして女性活躍を推進しているかが評価されていますので、当社もしっかり体制を整えることが重要だと思います。

当社グループへの期待

高増：飯能工場竣工や名古屋地区の新工場計画により生産能力が向上し、中期経営計画を達成できる勢いがあると思います。事業拡大に伴い従業員の給与も上がっていますので、特に若手従業員が「私は東京精密で働いているんだ」と胸を張って言えるような状況になりつつあると思います。

相良：日本にとっても半導体産業はとても重要ですので、その一翼を担っている会社として東京精密がもっと知られるといいと思います。製造業を支えるために真面目に取り組む、技術力の高い会社だと思いますので、ガバナンスの強化や経営戦略などを地道に進めていくことで認知度が高まり、従業員の誇りやエンゲージメント向上とつながってほしいです。

須永：当社の販売先の特徴として東南アジア、特に中国、台湾の顧客の比率が非常に高いという点があります。ロシアのウクライナ侵攻、米中の経済摩擦、各地域のブロック経済化などこれまで以上に不安定化が増す国際情勢の中で、資材調達の困難、為替リスクはもちろん、取引そのもののリスクが非常に増しているように感じます。

また、半導体ビジネスの常として、素早い技術革新やマーケットの急変、さらに気候変動に伴う災害や天変地異などリスクへの事前対応の重要性は、ますます高まっていくでしょう。こういった中で、今年7月に半導体製造設備の飯能工場が竣工し、生産能力は50%アップします。新たな生産設備の導入、人員の確保、ハラスメントなども含めた教育などの課題に対し、着実に歩み続ける必要があります。我々もお役に立ちたいと思います。

村田：「WIN-WINの仕事で世界No.1の商品を創ろう」をはじめ、パーパスやビジョン、コーポレートブランド「ACCRETECH」など、当社には素晴らしい方針や想いがあり、ビジョンを明確にしてお客さまや従業員にも周知されています。そんな当社が世の中にもっと評価されてほしいですし、それに伴う事業拡大も期待しています。

まずは従業員の働く環境づくり。多様性が重要になっていますが、女性が働きやすい職場環境は、男性にとっても働きやすい職場風土といえます。男性も育児休暇を取って一緒に子育てをするのが当たり前という考えのZ世代も増えてきています。未来を託せる若い世代から選ばれる会社として、東京精密がきちんと従業員のウェルビーイングを高める会社であれば、エンゲージメント向上にもつな

がっていくでしょう。また、素朴な疑問や違和感を気軽に口に出して相談できる心理的安全性の保たれた社内風土の醸成が、さらに素晴らしい会社へと発展していく要になると思います。

森：成功事例報告会に参加しました。どうやって成功したのか、発表する人たちが非常に誇らしげに説明していて、従業員のモチベーションも上がるのではないのでしょうか。当社は技術の会社ですから、部下や後継の人たちにしっかりとつないでいく技術の伝承・発展が重要ですが、成功事例報告会を見て、東京精密の未来は非常に明るいと感じました。



社外取締役(監査等委員) 相良 由里子

弁護士として法律についてグローバルで高度な能力・知見ならびに知的財産に関する深い見識を有する。



社外取締役(監査等委員) 須永 真樹

公認会計士・税理士としてさまざまな企業の監査・税務に携わり、会計・監査・税務分野における高度な知見と、経営コンサルティングの豊富な経験を有する。



社外取締役(監査等委員) 村田 恒子

企業経営で法務やCSR、コンプライアンス、リスク管理に関与した経験に加え、事業会社や特殊法人の監査などの経験を踏まえたガバナンスの深い見識を有する。

取締役・執行役員 (2023年6月26日現在)



吉田 均
代表取締役 会長CEO

所有株式数 9,900株

1983年 4月 当社入社
2002年 4月 計測社執行役員
2005年 6月 取締役に就任
2007年10月 計測社執行役員社長
2011年 6月 代表取締役に就任
2015年 4月 代表取締役社長CEOに就任
2022年 4月 代表取締役会長CEO(現任)



木村 龍一
代表取締役 社長COO
半導体社 カンパニー長

所有株式数 4,812株

1986年 4月 当社入社
2005年 4月 半導体社執行役員
2005年 6月 取締役に就任
2007年 8月 半導体社執行役員社長
2011年 6月 代表取締役に就任
2015年 4月 代表取締役社長COOに就任
2019年 4月 半導体社カンパニー長(現任)
2022年 4月 代表取締役社長COO(現任)



川村 浩一
代表取締役 副社長CFO
業務会社 カンパニー長

所有株式数 10,900株

1980年 4月 (株)富士銀行
(現、(株)みずほ銀行)入行
2008年 4月 当社入社 業務会社執行役員
2009年 6月 取締役に就任
2011年 4月 業務会社執行役員社長
2015年 6月 代表取締役CFOに就任
2019年 4月 業務会社カンパニー長(現任)
2022年 4月 代表取締役副社長CFO(現任)



伯耆田 貴浩
取締役
半導体社 執行役員常務

所有株式数 3,200株

1986年 7月 (株)ワイ・デー・ケー入社
1995年10月 当社入社
2010年 4月 半導体社執行役員
2012年 4月 半導体社技術部門
テスト技術部長(現任)
2014年 4月 半導体社執行役員常務(現任)
2015年 6月 取締役に就任(現任)



森 重哉
社外取締役

所有株式数 一 株

2014年 4月 (株)東芝 大分工場 工場長
2016年 4月 (株)ジャパンセミコンダクタ 取締役社長
2021年 6月 (株)ニューフレアテクノロジ 常勤監査役(現任)
2023年 6月 当社取締役(非常勤)に就任(現任)



相良 由里子
社外取締役

所有株式数 一 株

2001年10月 弁護士登録
中村合同特許法律事務所 入所
2005年 8月 弁理士登録
2013年 1月 中村合同特許法律事務所 パートナー(現任)
2015年 4月 経済産業省侵害判定諮問委員(現任)
2017年 6月 日本弁護士連合会知的財産センター委員(現任)
2019年 6月 当社取締役(監査等委員)に就任(現任)



須永 真樹
社外取締役

所有株式数 一 株

1985年10月 青山監査法人(現、PWCあらた有限責任監査法人)入所
1989年 4月 公認会計士登録
1995年 8月 須永公認会計士事務所 パートナー
1997年 9月 税理士登録
1999年 8月 優成監査法人代表社員
2012年 1月 税理士法人丸の内ビジネスコンサルティング代表社員(現任)
2016年 6月 一般社団法人東京ニュービジネス協議会監事(現任)
2018年 7月 太陽有限責任監査法人 パートナー
2021年 6月 当社取締役(監査等委員)に就任(現任)
2022年 1月 丸の内監査法人代表社員(現任)



村田 恒子
社外取締役

所有株式数 一 株

1982年 4月 松下電器産業(株)(現、パナソニック(株))入社
2007年 4月 同社 理事 ホームアプライアンス社法務・CSR部長
2009年10月 パナソニック(株)法務本部 特命担当理事
2016年 1月 日本年金機構 監事
2018年 6月 (株)日本政策金融公庫 社外監査役
2021年 3月 (株)ミルボン社外取締役(現任)
2021年 6月 (株)カクヤグループ社外取締役(現任)
2022年 6月 サンフロンティア不動産(株)社外取締役(監査等委員)(現任)
2022年 6月 当社取締役(監査等委員)に就任(現任)



塚田 修一
取締役
計測社 カンパニー長

所有株式数 2,300株

1983年 4月 当社入社
2015年 4月 計測社執行役員
2021年 4月 計測社カンパニー長(現任)
2021年 6月 取締役に就任(現任)



秋本 伸治
取締役

所有株式数 2,612株

1987年 4月 当社入社
2000年 4月 企画部人事企画室長
2002年 4月 業務会社人事室長
2007年 4月 業務会社執行役員人事室長
2018年 6月 監査役に就任
2019年 6月 取締役(監査等委員)に就任(現任)



ロミ プラダン
取締役

所有株式数 540株

1991年 1月 米国California Energy Commission入社
1992年10月 (株)ブリヂストン入社
2000年 8月 米国Teradyne Inc.入社
2001年 8月 ACCRETECH AMERICA INC.(当社米国子会社)入社
2012年 4月 同社取締役副社長
2013年 4月 当社半導体執行役員 兼 Word Wideアカウント統括(現任)
2016年 6月 ACCRETECH AMERICA INC.取締役社長(現任)
2023年 6月 当社取締役(非常勤)に就任(現任)



高増 潔
社外取締役

所有株式数 一 株

1982年 4月 東京大学工学部精密機械工学科 助手
1987年10月 東京電機大学工学部精密機械工学科 助教授
1990年 3月 英国ウォーリック大学 客員研究員
2001年11月 東京大学大学院工学系研究科精密機械工学専攻(現、精密工学専攻)教授
2020年 3月 公益社団法人精密工学会 会長
2020年 6月 当社取締役(監査等委員)
2020年 6月 東京大学 名誉教授(現任)
2021年 6月 当社取締役(非常勤)に就任(現任)

●カンパニー制および執行役員体制

半導体社			計測社		業務会社		
カンパニー長	木村 龍一	執行役員	ティーケン ホイ	カンパニー長	塚田 修一	カンパニー長	川村 浩一
執行役員常務	伯耆田 貴浩	執行役員	酒井 広幸	執行役員常務	藤田 太一	執行役員常務	田村 憲一
執行役員常務	三橋 明	執行役員	東 正幸	執行役員	陳 浩	執行役員常務	加藤 朝史
執行役員常務	青島 伸和	執行役員	江藤 寿彦	執行役員	峰尾 正人	執行役員常務	小泉 公人
執行役員常務	久保 祐一	執行役員	井出 良一	執行役員	増田 岳史	執行役員	臼田 真也
執行役員常務	金澤 雅喜	執行役員	石川一政	執行役員	小野 睦		
執行役員	ロミ プラダン						

コーポレート・ガバナンス

東京精密グループは、国際社会から信頼される企業市民として、公正で透明性の高い経営活動を展開するためのコーポレート・ガバナンスの充実が不可欠と認識し、コーポレート・ガバナンス基本方針のもと、実効性のあるコーポレート・ガバナンス体制、システムの構築を目指しています。

コーポレート・ガバナンス基本方針

- (1) 透明・公正かつ迅速・果敢な意思決定を行うため、取締役会の役割・責務の適切な遂行に努めます。
- (2) 株主の権利を尊重し、株主の平等性の確保に努めます。
- (3) 中長期的な株主利益を尊重する投資方針の株主との建設的な対話に努めます。
- (4) 株主以外のステークホルダー（お客様、仕入先、従業員、債権者、地域社会等）との適切な協働に努めます。
- (5) 適切な情報開示と透明性の確保に努めます。

コーポレート・ガバナンス基本方針全文：
<https://www.accretech.com/jp/company/basicpolicy.html>

コーポレート・ガバナンス体制

当社は、監査等委員会設置会社を採用しています。取締役会において付議基準に該当しない事項は、当社関連

諸規程によって職務の範囲や権限を定め、意思決定の迅速化を図るため執行役員制度を採用し、各カンパニー長に多くの権限を委譲しています。また、経営執行会議においてカンパニー横断的な情報共有化と審議充実を図るとともに、リスク管理委員会、コンプライアンス委員会等カンパニー横断的な各種委員会を設け、重要課題に対してさまざまな観点から検討・モニタリングを行い、適正な意思決定に努めています。

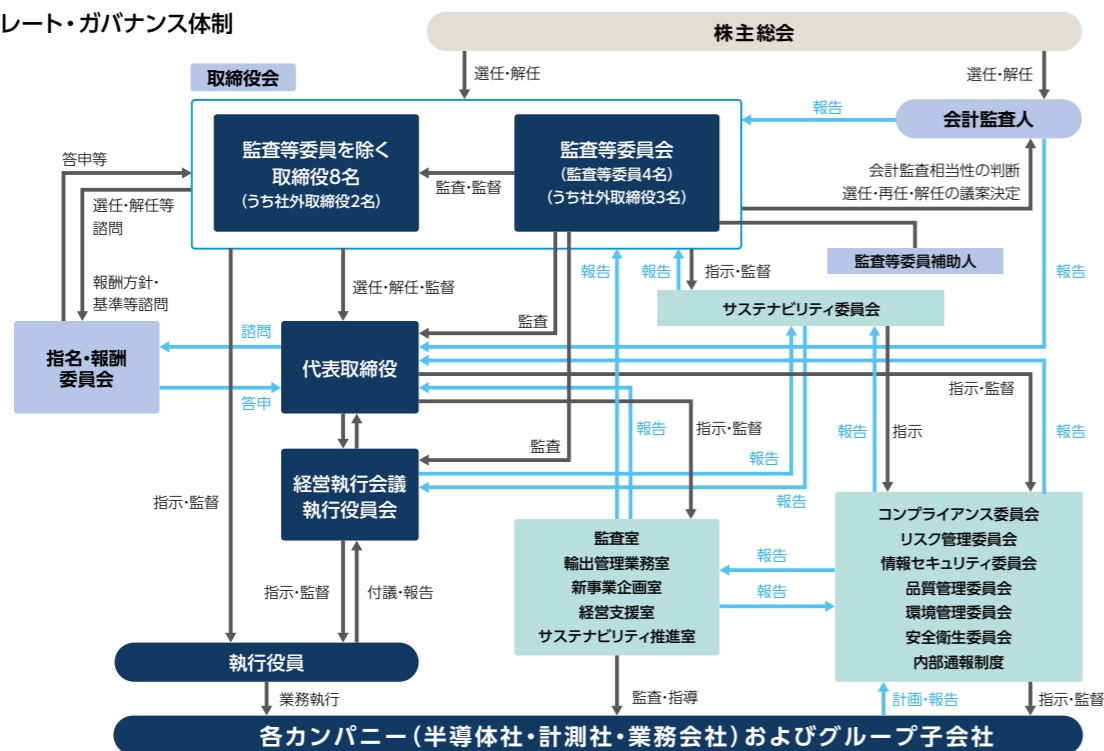
取締役会

取締役会は8名の監査等委員でない取締役（うち2名は社外取締役）と4名の監査等委員である取締役（うち3名は社外取締役）で構成され、代表取締役CEOが議長を務めます。毎月1回の定例取締役会のほか、必要に応じて臨時取締役会も開催されます。取締役会では、法令、定款、取締役会規程等に定められた経営に関する重要事項や月次、期次、年次等の業務実績等について審議を行うとともに、取締役相互の業務執行状況を監督します。

監査等委員会

監査等委員会は、独立した機関として、監査等委員以外の取締役の業務執行状況を監査、監督します。監査室ならびに会計監査人とそれぞれ随時監査体制や監査上の問題点の有無、課題

●コーポレート・ガバナンス体制



等について意見交換を行い監査の実効性を高めるよう努めるとともに、年間の監査計画に基づき実施する内部監査の所見や関連情報について定期的に報告を受ける体制となっています。

経営執行会議・執行役員会

当社は、製品開発計画におけるスピーディな意思決定や市場動向への迅速かつ柔軟な対応等のため、執行役員制度を採用しています。月1回の定例の経営執行会議や執行役員会議により、業務計画の進捗状況について監督等を行うほか、経営執行会議においてカンパニー横断的な情報共有化と審議充実を図っています。

指名・報酬委員会

取締役会機能の独立性・客観性と説明責任の明確化を目的として、役員指名や取締役報酬に係る事項に関する任意の委員会として設置しています。独立社外取締役が過半（現在は

全委員5名中全員が独立社外取締役）を占め、経営から独立した立場で審議を行います。

役員指名に関しては、取締役の選任、解任などの役員指名に関わる事項に関して審議し、取締役会に答申します。

役員報酬に関しては、取締役報酬に関わる役位別報酬基準額などを審議、決定するほか、役員報酬の方針等に関わる事項に関して審議し取締役会に答申します。

役員報酬

企業理念の実現に向けて適切に機能することを目的として、各役員が担う役割・責任や成果に応じて、業績や中長期的な企業価値・株主価値向上を動機付ける報酬体系としています。経済情勢や当社業績、外部調査等を踏まえ、適時適切に見直しを行うことで客観性・透明性の高い決定プロセスとしています。

●取締役会、委員会の構成および活動実績

	構成			開催回数 (2022年度)
	議長・委員長	社内取締役	社外取締役	
取締役会	CEO	7名*	5名**	17回
監査等委員会	社内取締役	1名	3名	12回
指名・報酬委員会	社外取締役	0名	5名	11回

* うち常勤監査等委員 1名 ** うち監査等委員 3名

●取締役会の多様性

社外取締役	外国籍 (外国籍割合)	女性 (女性割合)
5名	1名(8.3%)	2名(16.7%)

コンプライアンス委員会 委員長：代表取締役CFO 開催頻度：年6回(2022年度：臨時1回含め7回) 機能：『ACCURETECHグループ行動規範』の改定および諸規程の制改定コンプライアンスに係る教育・研修の計画や取り組み状況についての審議 事業運営に関する主要な法令・社会規範等と対応する主管部署および関連組織を定め、法令遵守などの徹底を図る コンプライアンスに関する不祥事が発生した場合は、内容や対応策等を、取締役会および監査等委員会に報告する	リスク管理委員会 委員長：代表取締役COO 開催頻度：年6回+必要に応じて臨時開催 機能：リスク主管部署等より、潜在的なリスクの発生予防について報告を受ける 定例委員会の議事内容について、必要に応じて取締役会に報告する リスクの顕在化の報告があった場合は、リスクの内容や対応策を取締役会および監査等委員会に報告し、必要に応じ直ちに「リスク対策本部」を設置する
情報セキュリティ委員会 委員長：代表取締役CFO 開催頻度：年2回 機能：情報セキュリティ管理体制の確立 情報セキュリティ規程の制定 情報セキュリティ対策の実施、教育・訓練、定期的評価および継続的改善を実施する体制の推進、維持	品質管理委員会 委員長：品質担当取締役(代表取締役CFO) 開催頻度：年2回 機能：品質マネジメントシステムの妥当性および有効性を審議 品質マネジメントシステムの実施、ならびに有効性を継続的に改善する 製品・サービスおよび業務における継続的な品質の維持・向上を推進する
環境管理委員会 委員長：代表取締役CFO 開催頻度：年2回 機能：土浦工場および八王子工場での環境管理活動を審議、推進 環境関連法規制などの遵守状況や環境負荷低減活動の進捗を確認 環境マネジメントシステムの構築・実施と、継続的改善	安全衛生委員会 委員長：総括安全衛生管理者(土浦工場長および八王子工場長) 開催頻度：月1回 機能：安全で快適な職場環境の維持と向上を図る 職場における安全衛生意識の向上および健康維持増進を図るため、法定管理者・専門部会を置き、安全確保および健康管理体制を確立する

■ 報酬体系

監査等委員でなく社外取締役でない取締役(業務執行を担う取締役)の報酬は、固定報酬である基本報酬と変動報酬である業績連動賞与、株式報酬で構成されています。一方、監査等委員および社外取締役の報酬は業務執行の監督や監査の職責に鑑み、基本報酬のみとします。

取締役に対して支払う基本報酬は在任中に毎月支給する固定金銭報酬とし、基本報酬と業績連動賞与を合わせた年間支払総額は株主総会で承認された上限額の範囲内とします。基本報酬は、個々の取締役に対し、役員別報酬基準額*に基づき支給します。

業務執行を担う取締役に対して支払う業績連動賞与は在任中毎年一定の時期に支給する短期業績連動金銭報酬とし、基本報酬と業績連動賞与を合わせた年間支払総額は株主総会で承認された上限額の範囲内とします。株式報酬は在任中に毎年一定の時期に支給する株主との利益共有可能な中長期インセンティブとし、年間支払総額は株主総会で承認された上限(報酬額や株数・ストックオプション個数の上限)の範囲内とします。個々の業務執行を担う取締役に対して支払う業績連動賞与、株式報酬の譲渡制限付株式と株式報酬型ストックオ

プションそれぞれについては以下の算式で算出します。

* 役員別報酬基準額 / 代表取締役社長を基準として役位に応じて定める報酬割合に基づく報酬額で報酬案検討会が策定し指名・報酬委員会にて決定

「業績連動賞与」

基本賞与支給額×会社業績係数×カンパニー業績係数等

基本賞与支給額：連結当期純利益×1%×基本報酬割合*

* 基本報酬割合 / 業務執行を担う取締役の基本報酬総額に占める各取締役の基本報酬の割合

会社業績係数：年度営業利益計画の達成状況に対応した係数

計画比±10%以下：1 / +10%超30%以下：1.1 /

+30%超50%以下：1.2 / +50%超：1.3 /

-30%以上-10%未満：0.9 /

-50%以上-30%未満：0.8 /

-50%未満：0.7(ただし前年度比減益の場合は1以下とする)

カンパニー業績係数等：カンパニー業績、その他事項での顕著な実績を総合評価(0.9~1.1)

● 取締役会の構成(スキル・マトリックスと出席の実績)

氏名	年齢	取締役会出席状況	社外取締役 ダイバーシティ	主な経歴	取締役会	監査等委員会	指名・報酬委員会	専門性・経験など										
								企業経営・経営戦略	業界知見	技術・知的財産・製造	営業・マーケティング	国際ビジネス・グローバル経験	財務・ファイナンス	リスクマネジメント	法務・人事・労務・人材開発	IT・情報システム		
吉田 均	63	17回/17回		計測技術	○			○	○	○	○	○						○
木村 龍一	60	17回/17回		半導体営業	○			○	○	○	○							
川村 浩一	65	17回/17回		金融機関	○			○			○	○	○	○				
伯耆田 貴浩	61	17回/17回		半導体技術	○				○	○	○							○
塚田 修一	64	17回/17回		計測製造	○				○	○								
ロミ プラダン	54	一回/一回	●	現地法人経営	○			○	○	○	○							
高増 潔	68	17回/17回	○	学者	○		○	○	○	○								
森 重哉	63	一回/一回	○	会社経営	○		○	○	○	○								
秋本 伸治	59	17回/17回		人事	○	○	○							○	○			
相良 由里子	48	17回/17回	○○	弁護士	○	○	○				○			○				
須永 真樹	61	17回/17回	○	公認会計士・税理士	○	○	○	○			○	○						
村田 恒子	64	13回/13回*	○○	会社経営	○	○	○	○			○	○						

年齢：2022年6月末時点/独立社外取締役：○ 女性：○ 外国人：●
 (注1)本マトリックスは各氏の経験などを踏まえ、より専門的な知見を有する分野、より活躍を期待する分野を表しているもので、有する全ての知見を表すものではありません。
 (注2)取締役会出席状況は2022年度のもので、
 * 2022年6月20日開催 第99期定期株主総会において新たに選任されましたので、就任後に開催された取締役会の出席状況を記載。

「譲渡制限付株式」

役員別基準株数×資本効率係数×RS業績係数

役員別基準株数：役員別報酬基準額を参考に報酬案検討会が策定し、指名・報酬委員会で決定

資本効率係数：直近3年平均連結ROE15%以上：1.2
 同10%以上15%未満：1 同10%未満：0.8

RS業績係数：中期営業利益目標の達成状況に対応した係数
 基本係数：1 中期営業利益目標達成時：2

「株式報酬型ストックオプション」

役員別基準個数×業績係数等

役員別基準個数：役員別報酬基準額を参考に報酬案検討会が策定し、指名・報酬委員会で決定

業績係数等：業績、株価、その他事項を総合評価のうえ報酬案検討会が策定し指名・報酬委員会で決定

■ 報酬決定プロセス

- i 取締役会は、取締役報酬について、代表取締役と取締役の一部で構成する報酬案検討会を設置し、報酬体系案や役員別報酬基準案等の策定を委嘱します。
- ii 報酬案検討会が策定した取締役報酬案等(役員別報酬基準額等)および各取締役の基本報酬、業績連動賞与、株式報酬は、透明性・客観性を高めるため、監査等委員および社外取締役で構成する指名・報酬委員会で協議のうえ決定します。
- iii 監査等委員である取締役の報酬については、監査等委員である取締役の協議により決定します。

業務執行を担う取締役に支払われる報酬のうち、株主との利益共有可能な中長期インセンティブである譲渡制限付株式の算定式に、資本効率(ROE)を組み込むよう改定しました。

● 取締役の報酬等の総額 (百万円)

	員数(人)	報酬等の総額	月次固定報酬	業績連動報酬	非金銭報酬等
取締役(監査等委員である取締役を除く。)(うち社外取締役)	9	579	229	250	99
取締役(監査等委員)(うち社外取締役)	2	18	18	-	-
取締役(監査等委員)	5	41	41	-	-
取締役(監査等委員)(うち社外取締役)	4	20	20	-	-

(注) 1. 取締役(監査等委員)の員数には、2022年6月20日開催の第99期定期株主総会終結の時をもって退任した1名が含まれています。

2. 取締役(監査等委員である取締役を除く。)の報酬の限度額は、第98期定時株主総会(2021年6月21日開催)において、年額480百万円以内(うち社外取締役は70百万円以内)、別枠で非金銭等(譲渡制限付株式とストックオプション)報酬額年額300百万円以内と決議されています。当該株主総会終結時の取締役(監査等委員である取締役を除く。)の員数は9名(うち社外取締役は2名)です。
3. 監査等委員である取締役の報酬の限度額は、第96期定時株主総会(2019年6月24日開催)において、年額60百万円以内と決議されています。当該株主総会終結時の監査等委員である取締役の員数は4名です。
4. 取締役(監査等委員である取締役を除く。)の個人別報酬は、報酬の基本方針・体系・決定プロセスに基づき、諮問委員会での諮問を受けて取締役会で決定されており、基本方針に沿うものであると判断しています。
5. 業績連動報酬にかかる指標は、株主の皆さまへの利益還元に直結する親会社株主に帰属する当期純利益によっています。

関連当事者取引等

当社は、コーポレート・ガバナンス基本方針(7)関連当事者取引等において、取締役や主要株主等と、当社や株主共同の利益を害する取引を行いません。取締役が、自己または第三者のために当社と取引を行おうとする場合は、取締役会規程に基づき、取締役会の事前承認を得るとともに、その取引についての重要な事実についても取締役会に報告し、取引条件等については、第三者の取引と同様に決定することとしています。

取締役による利益相反取引の有無を把握するため、取締役およびその近親者(二親等内)と当社グループとの間の取引(役員報酬を除く)の有無を毎年定期的に確認しています。

当社が主要株主等の関連当事者と取引を行う場合は、取締役会が定める社内規程に従い、重要性や取引規模に応じて権限を有するものが事前に承認を行います。

政策保有株式

政策保有株式については、取締役会においてリスク/リターンを踏まえた中長期的な経済合理性の視点および保有目的、信用状態等の定性面から総合的に検証しています。検証を行った結果、保有意義が認められない政策保有株式については、原則として縮減する方針ですが、中長期的な企業価値向上に資すると判断する場合には保有することとします。その結果、2015年4月より2023年3月までの間に政策保有株式(みなし保有株式を含む)16銘柄を7,550百万円で売却しています。

取締役会の実効性評価

当社は、全ての取締役(監査等委員を含む)に対して、取締役会の役割・機能・運営等に関するアンケートを実施し、こ

の回答結果のまとめと分析結果を、社内取締役間ならびに社外取締役間の討議を経て、取締役会で討議を行い、当社取締役会の実効性に関する評価と今後の対応を検討しています。

1. 評価の方法について

全ての取締役(監査等委員であるものを含む。)に、以下の項目を内容とするアンケートを実施し、この回答結果のまとめと分析結果を、社内取締役間ならびに社外取締役間の討議を経て、取締役会で討議を行い、当社取締役会の実効性に関する評価と今後の対応を検討しました。

なお、アンケートの作成、アンケート結果のまとめと分析にあたっては、外部機関を活用することで透明性および実効性を確保しています。

【アンケート項目】 7項目全27問

取締役会の役割・機能／取締役会の構成・規模／取締役会の運営／監査機関との連携／社外取締役との関係／株主・投資家との関係／前年比ガバナンス体制の進展

アンケートにおいては、項目ごとの評価に加え、当社取締役会の強みや改善すべき事項に関するコメント、各取締役自身の取締役会への貢献に関する反省点、そのほか自由な意見や提案を各取締役から求める形式を採用しています。

2. 取締役会の実効性に関する分析・評価の結果

当社取締役会は、多様な経験や専門性を備えたメンバーによる相互連携のもと活発な議論が行われ、指名・報酬委員会での議論も充実するなど実効性がおおむね確保されていると評価しました。

昨年の課題について、後継者計画やトレーニングに関しては、指名・報酬委員会での議論を踏まえ具体策を策定し、長期的な課題についての議論に関しては、議論の場として長期戦略検討会を設けました。

他方、今回のアンケートを通じて以下のようないくつかの課題が改めて認識されました。

- ・グループ全体のガバナンス等内部管理体制のさらなる強化
- ・役員等の育成、トレーニング計画の一層の明確化
- ・中長期的課題(事業ポートフォリオ、人的資本・知財戦略等)に関する議論の一層の充実
- ・株主および投資家からのフィードバックについての議論

3. 今後の対応

当社取締役会は、当社グループ全体を通じたガバナンス強化に向けて、引き続き内部管理体制の強化改善に取り組み、その連携を行うことで、効果的な監督を行っていきます。後継者計画や役員トレーニングに関しては、さらに明確化に向けて指名・報酬委員会での議論を進めていきます。

また、取締役会での議論に関しては、議論充実の観点から運営方法の工夫等を検討いたします。さらに、株主および投資家に当社の理解をより深めていただく観点から、昨年度に作成した統合報告書などを活用して、対話の充実を図るとともに、そのフィードバックを取締役に共有し、今後の持続的な成長に向けた取り組みに活用してまいります。

これらの取り組みを通じ、今後も取締役会の実効性の確保に向けて努めます。

内部統制

取締役会において決議した内部統制システムの基本方針に基づき、コーポレート・ガバナンスとコンプライアンスの強化に取り組むとともに、経営の健全性と透明性を担保するために内部統制の体制とシステムを強化しています。

内部統制システムの基本方針

https://www.accrettech.com/jp/company/internal_control.html

監査機能(内部監査)

当社および子会社に対して、法令・定款や会社規程などへの準拠性、管理の妥当性などの検証を目的に監査室が内部監査規程に則って計画的に監査を実施しています。

監査によって法令違反、定款違反、会社規程違反などの危険のある業務執行が発見された場合には、監査室長が直ちに代表取締役社長に報告するとともに、その是正・改善の指示を行います。また監査室は定期的に監査実施項目や実施方法を検証し、必要があれば改訂を行います。

2022年度においては、社内部署・子会社計6部署に対し、内部統制と規程の整備・運用状況の確認を主な目的として内部監査を実施し、各監査結果について社長、取締役会および監査等委員会宛報告しました。コロナ禍のため、部署監査のうち一部の海外子会社(3社)においては、昨年度と同じく外部委託での監査を実施しました。全ての監査内容を経営執行会議に報告し、各部署や子会社の状況、要改善点を社内共有するとともに、改善状況をフォローし取締役会に報告しています。

コンプライアンス

東京精密グループは、全てのステークホルダーの皆さまからの期待に応えられるよう、法令や社会的規範を遵守し、誠実かつ倫理的に行動します。そのため、当社の企業理念に基づく行動原則、全ての役員・従業員が心がけるべき行動規範を定めた「ACCRETECHグループ行動規範」を制定し、当社グループの役員・従業員への企業倫理意識の浸透・定着を図っています。

コンプライアンス管理体制

当社グループは、コンプライアンス統括責任者、コンプライアンス統括管理者を配置のうえ、当社副社長を委員長とする「コンプライアンス委員会」を設置しています。

コンプライアンス委員会

コンプライアンス委員会は、『ACCRETECHグループ行動規範』の改定や、諸規程の制改定、コンプライアンスに係る教育・研修の計画や取り組み状況等、コンプライアンス施策の推進について報告・審議するとともに、法令や諸規程等への違反もしくは抵触の恐れがある場合は、速やかに取締役会および監査等委員会へ報告するとともに対応策や再発防止策の審議等を行っています。

2022年度「コンプライアンス委員会」は、7回開催されました。

コンプライアンス意識調査

当社グループは、従業員の意識や遵守状況を確認し、その結果を今後の取り組みに活かすことを目的としてアンケートによる「コンプライアンス意識調査」を実施しています。

● 2021年度のアンケート調査

2021年度は、国内外の全従業員を対象にWeb上で匿名でのアンケート調査を実施し、以下のような課題が抽出されたため、改善に取り組んでいます。

● コンプライアンス意識調査から得られた課題

- ・コンプライアンス遵守体制に関する取り組みの強化
- ・ハラスメントや差別解消に向けた取り組みの強化
- ・内部通報窓口の認知向上に向けた取り組みの強化
- ・コミュニケーションをはじめとした組織風土の改善
- ・目標設定や業務量に関する負荷軽減

贈収賄防止・腐敗防止

当社グループは、2020年1月、「ACCRETECHグループ行動規範」の規程に則った「贈収賄防止方針」を公表しました。2022年度の違反件数はありませんでした。

贈収賄防止方針

https://www.accrettech.com/jp/company/anti-bribery_anti-corruption_policy.html

コンプライアンス教育

コンプライアンスに関わる知識の充実とコンプライアンス意識レベルの維持向上のために、さまざまな教育の機会を設けています。「新入従業員研修」や「管理職研修」等、階層別の研修機会をとらえた教育とともに、日本国内においてはe-learningによるコンプライアンス研修も導入しています。

● 2022年度 コンプライアンス研修

- ・受講者数(2,974名)
- ・海外現法を含むグループ会社の受講者数(1,795名)
- ・受講率(100%)

内部通報制度

当社グループは、法令違反および人権侵害・ハラスメント行為や贈収賄などの不正な取引等の腐敗行為、その他の不適切な行為等についての通報や相談に応じる内部通報制度を導入しています。職制の上司以外に、コンプライアンス委員・事務局や、人事相談室、社外弁護士、社外取締役・監査等委員である取締役などに、直接通報できる社内外窓口を設けています。

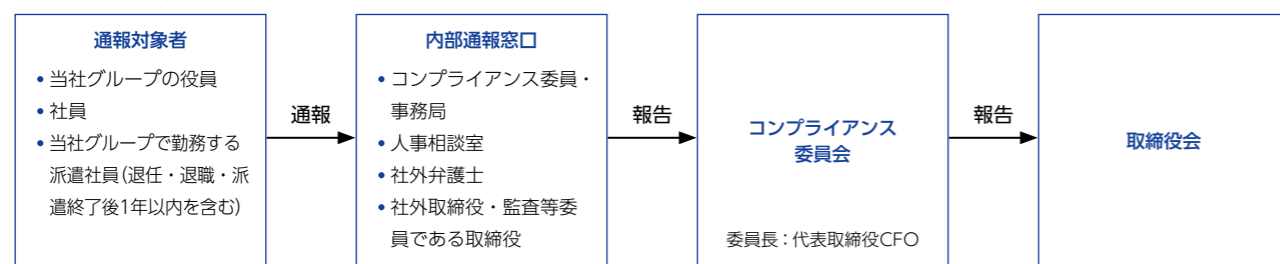
内部通報については、通報者の匿名性の確保とプライバシー保護を徹底するとともに、通報者の不利益にならないよう配慮しています。また、通報内容と対応については「コンプライアンス委員会」へ報告し同委員会で審議することとしています。

2022年8月、内部通報制度規程を以下のように改定しました。

- ・内部通報者の対象拡大（「公益通報者保護法」に合わせる）
- ・匿名通報を匿名であることをもって受け拒否しないことを明確化
- ・内部通報窓口だけでなく、調査に関わる関係者にも守秘義務を課す
- ・調査への協力を依頼された者が虚偽の情報を提供すること、誹謗中傷、その他不正目的で情報提供することを禁止することを明確化

2022年度の内部通報実績は8件で、当社の事業活動に影響を与える、コンプライアンスに係る問題はありませんでした。

●内部通報体制図



●通報または相談の対象事案

- ・従業員、取引先、その他利害関係者の安全、健康に対して危険を及ぼす行為等
- ・地域の環境の悪化もしくは破壊を招く行為等
- ・企業行動規範、コンプライアンス規程、就業規則その他社内規程に重大な違反をする行為
- ・各種ハラスメント行為
- ・その他法令違反や、不適切な行為、社会正義に反する行為
- ・前各号の行為の隠蔽、証拠隠滅、情報漏えい等の行為

コンプライアンス遵守状況

2022年度は、内部監査・外部監査による評価を実施した結果、当社の財務報告の適正さ、製品の品質・環境に対する取り組み、社内外全てのステークホルダーの皆さまへの対応等に関し、不正行為、法令違反、コンプライアンス違反等の事業活動に影響を与えるような問題はありませんでした。

グループ会社マネジメントシステム

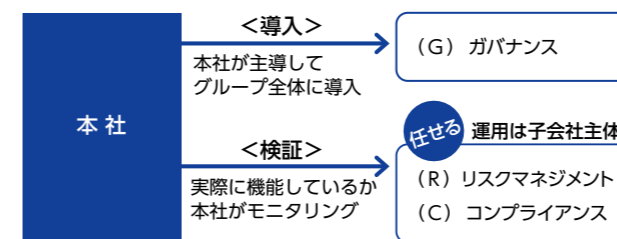
グループ・ガバナンスを維持・強化し、持続的かつグループ全体の企業価値を最大化するために、国内外のグループ会社を含めたグループ・ガバナンスの基本的な考え方を定め、グループ会社マネジメントシステムを構築・整備しています。

基本的な考え方

グループ会社マネジメントシステムは、「内部統制システムの基本方針」に則り、健全な企業運営を行ううえで必要となるガバナンスの枠組みや考え方について本社が主導したうえで、グループ全体に導入されています。リスクマネジメン

●グループ会社マネジメントシステム

<基本的な考え方>



「内部統制システムの基本方針」に則り、本社が主導し、本社と子会社がおの役割と責任を分担し、**グループ全体の企業価値向上を一緒に目指す。**

トやコンプライアンスについては、現場となる子会社の活動地域固有の法規制などや特性、事業内容などを鑑み、子会社が主体となって運用を行います。そのうえで子会社の判断・決裁のみで実施可能な事項と本社への申請・承認・報告が必要となる事項を規程で明確に定め、実際に健全に機能・運用しているかを本社でモニタリングして確認・検証します。

本社と子会社がおの役割と責任を明確化することで実効性のある運用管理を推進し、グループ一体となって企業価値向上を目指します。

本社と子会社の役割と責任の明確化

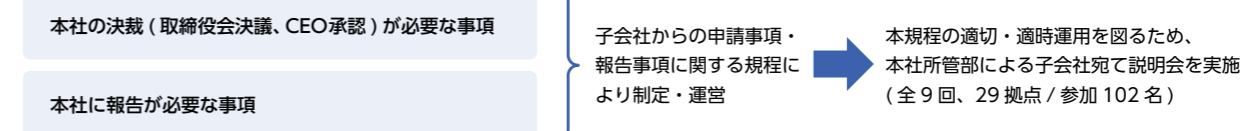
■本社の役割と責任

- ①グループ全体戦略・価値観を示し、子会社にミッションとして伝える
- ②子会社がミッション達成や事業継続を妨げる重要リスクを適切にコントロールしているかをモニター、検証する
- ③子会社にグループの価値観からの逸脱行為が発見された場合、毅然とした措置をとる

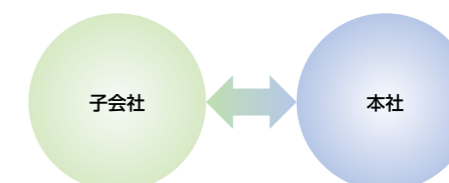
■子会社の役割と責任

- ①破たんリスクを回避する
- ②コンプライアンス体制を構築する
- ③企業価値を高める経営を実践する

<子会社からの申請・報告事項>



- 子会社の取締役決議が必要な事項
- 子会社のCEOが決議できる事項
- 子会社が規程を整備、自主管理できる事項



● モニタリング実施事項

実施事項	実施頻度
業務管理自主点検・報告	四半期
売掛金管理状況報告	月次
長期未回収売掛金管理情報報告	月次
利益処分(配当)検討	年次
業務計画(受注・損益、設備・開発、人員)	半期/四半期
月次業績報告	月次
海外子会社の現地会計監査受監状況モニタリング	年次
子会社経営報告会	年次
全社レベル内部統制/決算・財務報告に関わる業務プロセス統制	年次
個別案件対応	都度
移転価格税制グローバルモニタリング	四半期
海外子会社の会計・税務・法務対応体制レビュー	年次
現地法規制等改廃状況モニタリング	随時
給与改定・賞与支給実施前申請	年1、2回
スポットでの調査、報告依頼	随時
出張による業務管理体制構築・整備支援	随時
外部セミナー参加による情報収集および子会社宛て提供	随時

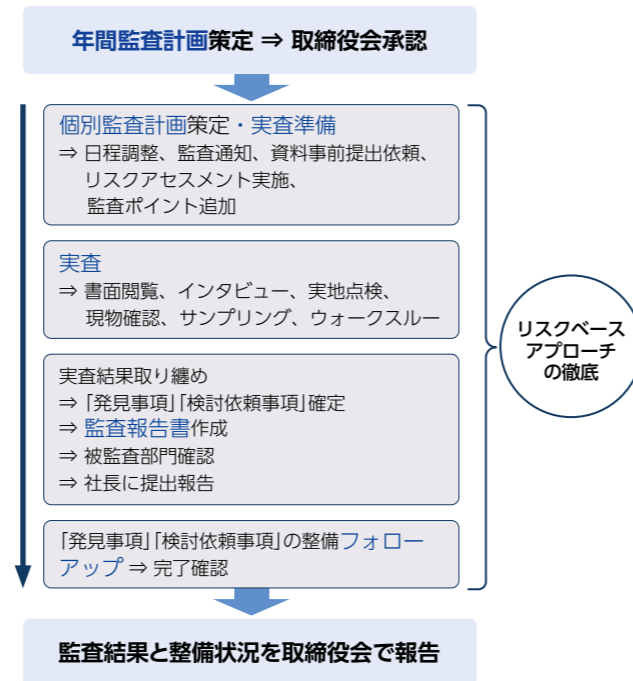
内部監査

内部監査は内部統制の有効性を客観的、独立的な立場から検証・評価すること(アシアランス=保証機能)、改善や規程の整備によりリスクをより適切にコントロールする体制の構築を助言・勧告することを目的に実施されます。

グループ会社マネジメントシステムでは、グループ会社への内部監査を通じ、リスクマネジメントサイクルの整備と運用について指導やフォローを行っています。

【内部監査の目的】

- 内部統制の有効性を客観的、独立的な立場から検証・評価する(アシアランス=保証機能)
 - リスクがいかに有効にコントロールされているか
- 改善や規程の整備を助言・勧告する
 - リスクのより適切なコントロールを助言、フォロー⇒リスクマネジメントの一部



今後の対応強化

今後の対応については下記を推進していきます。

- 子会社からの申請事項・報告事項に関する規程によるグループ・ガバナンスの運用徹底継続
- GRCレビューの充実、定着化による海外子会社の業務運営リスクへの適時適切な対応支援の実施
- 業務管理に関わる海外現法規程・手続体系の整備推進
- 経営支援室、法務・知財室、監査室間の連携強化によるリスクアセスメントのための継続的な情報共有

リスク管理

東京精密グループは、業務執行に係るリスクの把握と管理を目的として「リスク管理規程」を定め、代表取締役社長を責任者とする「リスク管理委員会」を設置し、潜在的なリスクの発生予防と危機発生に備えた体制を整備しています。また、リスクが発生したときは、直ちに代表取締役社長を本部長とする「リスク対策本部」を設置し、リスクへの対応と速やかな収拾に向けた活動を行う体制を整えています。

リスク管理方針

- 東京精密グループは、潜在的なリスクの発生予防に努めるとともに、リスクが顕在化したときは、代表取締役社長・CEO以下全社員が一丸となって迅速かつ冷静に対応する。
- リスクが顕在化したときは、人命の保護・救助を優先させる。

リスク管理方針およびリスク項目

https://www.accrettech.com/jp/sustainability/esg/risk_management.html

リスク管理体制

リスク管理委員会

委員長 : 代表取締役COO
 メンバー : 委員長のほか監査等委員、取締役常務、執行役員常務、上級職、グループリーダ、子会社取締役、室長、主任、参与を含む

リスク項目とリスクの内容

事業を取り巻くリスクとは以下の場合をいう。

- 自然災害や突発的事象発生(地震、火災、風水害、テロなど)
- 経済や金融市場の動向によるリスク(景気動向、為替レートの変動など)
- お客さまの投資動向変化のリスク(半導体業界、自動車業界の変動など)
- 競合他社や業界の動向によるリスク(価格競争、開発競争、知的財産権など)
- 公的規制、政策、税務に関するリスク(カントリーリスクなど)
- 人的資源に関するリスク(労働災害、不慮の事件・事故など)
- 資本提供者に関するリスク(株式所有の変化など)
- ITシステムに関するリスク(ITシステムの不具合など)
- 製品・サービスの品質に関するリスク
- その他事業遂行上のリスク

事業継続計画

当社グループは、従業員とその家族の安否確認・安全確保、および地域における人命保護・救助・復興活動とともに、顧客の操業維持に必要な部材等の供給維持を最優先とする「事業継続方針」を策定し、BCPおよび工場BCPの見直し・調整を実施しています。2022年度も、前年度に引き続き、各カンパニーおよび工場ごとの脅威発生時の被害想定と現行対策の脆弱性分析を実施しました。外部環境の変化を加味したうえで、総務、生産管理、製造、IT等の各部門レベルでの耐震補強策に加え、製品供給・サービス業務提供の継続策、実務面からのBCPやマニュアルの見直し・詳細化を行いました。

● 2022年度実施内容

- 建物・設備の補強 > 2022年度耐震補強工事: ACCTタワー
- 半導体製造装置向け保守パーツ・消耗品の調達先の多様化
- 計測機器向けの保守パーツの被災時での社内在庫の顧客配分計画の整備
- 基幹システム(ERP)の年次DR*テスト
- 「大規模災害時の備蓄管理規程」に基づく、各工場での備蓄・保管の管理
- 八王子工場では、1,583人の3日分、土浦工場では、30人の2日分保管

* DR (Disaster Recovery) : 情報システムが自然災害などで深刻な被害を受けたときに、損害を軽減したり、機能を維持あるいは回復・復旧すること。また、そのための備えとなる設備や体制、措置などのこと。

安否確認システム

災害・事故発生時に携帯電話やスマートフォンから安否状況を確認する「安否確認システム」を導入しています。従業員入社時の説明および早期登録を徹底するとともに、実効性の確認および全従業員への認知度向上のため、年2回(6月・12月)の稼働訓練を実施し、見直しおよび周知の徹底を図っています。2022年度も引き続き、最終応答率と経過時間を集計し、改善のための施策を実施しています。

情報セキュリティ

当社は、重要なお客さま、お取引先さまからお預かりした情報資産および当社の情報資産を守ることが責務と考え、情報保護の指針として情報セキュリティ基本方針を定めています。近年、複雑化・巧妙化するサイバー攻撃などに対応するため、情報資産に対するセキュリティ強化やリモートワーク（在宅勤務）等、従来の活動範囲の広がりによる会社の機密情報や個人情報漏えい防止、個人のリテラシー向上に向けた教育の実施に取り組んでいます。2021年度より情報セキュリティ委員会の体制を改編し、各カンパニーにセキュリティ担当役員、セキュリティ管理責任者とセキュリティ部会を配置しました。グループ（関連）会社も同委員会へ参加し、グループ会社を含め、一体となってセキュリティ対策に取り組んでいます。

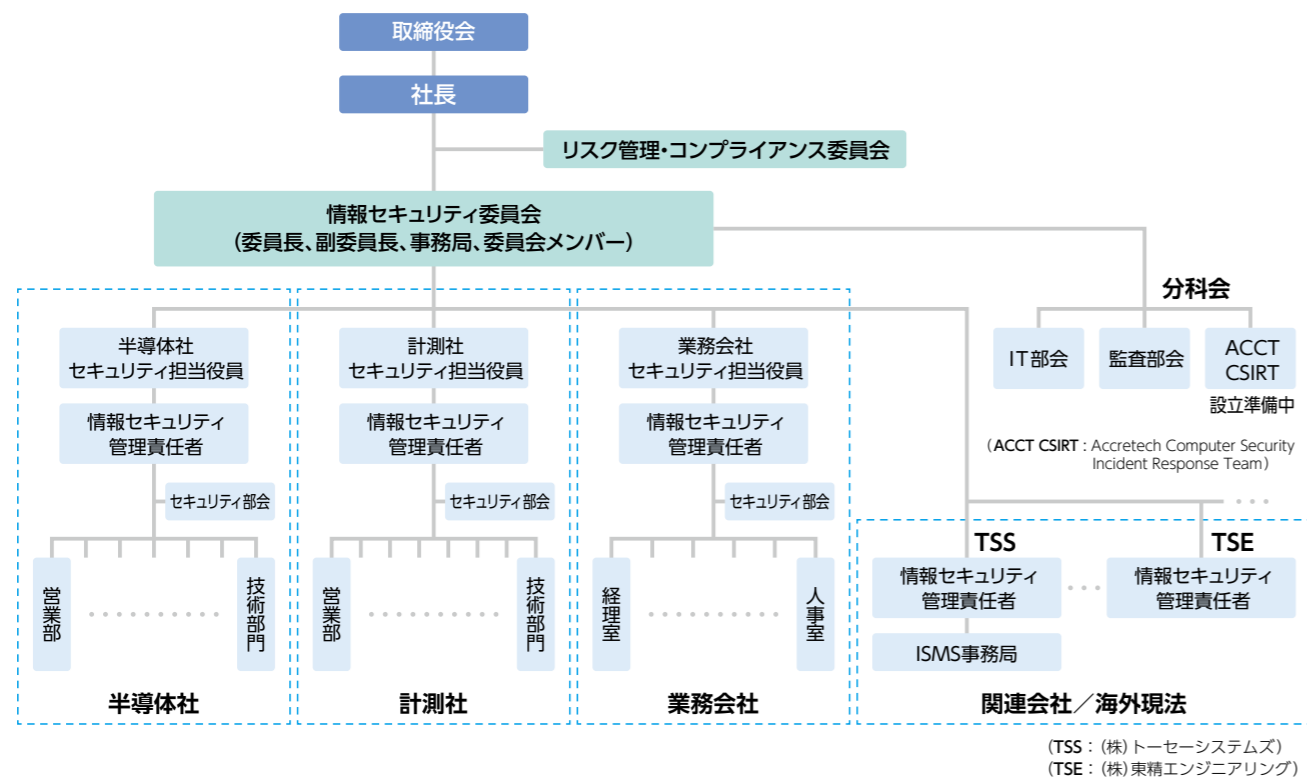
情報セキュリティの基本方針

<https://www.accretech.com/jp/company/securitypolicy.html>

● 情報セキュリティに関する目標と実績

	目標	実績
情報セキュリティに関する定期的な情報交換打合せ回数	18回	42回
重大なインシデント発生件数	0件	0件
個人情報の適正管理 重大な個人情報漏えい件数	0件	0件
セキュリティ関連セミナーへの参加	2回/年	2回/年
セキュリティ関連専門教育の実施	2回/年	3回/年
情報セキュリティ教育受講率	98%以上	99%

● 情報セキュリティ体系図



株主・投資家の皆さまとの対話

当社は、株主・投資家の皆さまに対し、適時適切な情報開示と建設的な対話を通じ、当社をより深く理解していただくためのIR活動に取り組んでいます。

IRディスクロージャーの基本方針

東京精密グループは、各種法令・規制、ならびに「ACCRETECHグループ行動規範」に基づき、公正で正確な情報を適時に開示し提供します。また、株主・投資家等、ステークホルダーとの建設的な対話を促進することを目的に、東京精密グループをより深く理解していただくために有効と考えられる情報を適宜開示いたします。

IRディスクロージャーポリシー全文

<https://www.accretech.com/jp/ir/irpolicy.html>

情報開示方法

法令や証券取引所の規則に則り、電子公告を行うほか、東京証券取引所が運営する企業情報の適時開示情報伝達システム(TDnet)、金融庁の金融商品取引法に基づく有価証券報告書等の開示書類に関する電子開示システム(EDINET)などに掲載します。また適時開示に連携した当社ホームページのIRサイトで開示しています。

また、決算情報などは、IRサイトのトップページよりダウンロードが可能な形に整理しているほか、格付情報などステークホルダーの皆さまに対する重要な情報は、当社ホームページのIRニュースを通じ、お知らせしています。

- ・連結決算情報（決算短信、概要プレゼンテーション、説明会質疑応答など）
- ・有価証券報告書、四半期報告書、臨時報告書、確認書
- ・株主総会招集ご通知、その他の電子提供措置事項、決議ご通知
- ・コーポレート・ガバナンス報告書
- ・内部統制報告書
- ・独立役員届出書
- ・電子公告
- ・定款
- ・統合報告書
- ・その他、投資判断に重要な影響を与える会社の業務、運営または業績などに関する情報

対話の機会

当社は、株主・投資家の皆さまに東京精密グループをより深く理解していただくため、以下のような機会を設けています。これら株主・機関投資家との対話を通じて把握した意見などは適宜集約し、取締役会、経営執行会議で報告するほか、関係各部門と共有しています。

● 2022年度の実績

	実施回数
(第100期)定期株主総会	1回 議決権行使率：81.8%
機関投資家・アナリスト 取材対応	延べ340回
海外投資家向けカンファレンス	4回
個人投資家向け説明会	1回 (Web参加者1,315名)
決算説明会・記者会見	8回

インサイダー情報について

当社は、各種法令・規制、「ACCRETECHグループ行動規範」、ならびに社内規程に則り、インサイダー情報がTDNetならびに法令・規制が定める手段で開示されるまでは、厳重に管理するとともに、インサイダー取引の未然防止を図ります。

さらに、IR担当者が特定のステークホルダーと対話を行う場合は、複数名で臨むことなどにより、インサイダー情報や有価証券の価額に重要な影響を及ぼす蓋然性が高い未公開情報が意図せず伝達されることがないように留意します。

IR情報サイト

- ・日本語サイト
<https://www.accretech.com/jp/ir/>
- ・グローバルサイト
<https://www.accretech.com/en/ir/>

主要連結財務データ

注) 百万円単位の表示は、百万円未満を切り捨て、%(パーセント)の表示は小数第一位未満を四捨五入して表示しています。
このため、内訳の計が合計と一致しない場合があります。

	(単位)	2011年度 (2012年3月期)	2012年度 (2013年3月期)	2013年度 (2014年3月期)	2014年度 (2015年3月期)	2015年度 (2016年3月期)	2016年度 (2017年3月期)	2017年度 (2018年3月期)	2018年度 (2019年3月期)	2019年度 (2020年3月期)	2020年度 (2021年3月期)	2021年度 (2022年3月期)	2022年度 (2023年3月期)
売上高	百万円	57,727	51,013	55,268	66,445	70,274	77,792	88,194	101,520	87,927	97,105	130,702	146,801
半導体製造装置	百万円	37,463	29,454	31,360	40,179	41,773	50,291	59,523	69,117	56,198	71,745	101,145	112,365
精密測定機器	百万円	20,263	21,559	23,908	26,266	28,500	27,501	28,671	32,403	31,728	25,359	29,556	34,436
売上原価	百万円	39,152	33,041	34,845	40,275	42,185	48,152	53,818	60,430	53,452	60,190	77,694	84,967
売上総利益	百万円	18,575	17,971	20,422	26,169	28,089	29,640	34,375	41,090	34,474	36,914	53,008	61,834
営業利益	百万円	9,704	7,505	8,466	12,124	13,222	13,659	17,283	20,221	12,282	15,562	28,327	34,494
半導体製造装置	百万円	5,297	2,832	3,720	6,963	7,339	8,820	11,292	13,195	7,915	13,565	24,698	29,866
精密測定機器	百万円	4,407	4,673	4,746	5,160	5,883	4,839	5,990	7,025	4,366	1,996	3,628	4,628
営業外収益	百万円	503	519	626	726	243	318	170	688	255	540	987	965
営業外費用	百万円	906	132	68	59	232	112	138	104	177	235	153	162
経常利益	百万円	9,301	7,892	9,024	12,791	13,232	13,864	17,316	20,805	12,360	15,867	29,160	35,297
特別利益	百万円	289	13	79	9	8	583	4	58	57	1,354	390	103
特別損失	百万円	45	2,098	12	4	0	32	2	419	1,712	1,074	34	2,099
税引前当期純利益	百万円	9,544	5,807	9,090	12,796	13,240	14,415	17,318	20,443	10,705	16,147	29,516	33,301
法人税等	百万円	936	1,812	3,201	3,767	3,484	4,464	4,542	5,719	3,598	3,978	8,132	9,607
当期純利益	百万円	8,607	3,995	5,889	9,028	9,756	9,951	12,775	14,724	7,106	12,169	21,384	23,693
非支配株主に帰属する当期純利益	百万円	-	-	30	35	52	41	58	58	(49)	(6)	57	62
親会社株主に帰属する当期純利益	百万円	8,607	3,995	5,858	8,993	9,704	9,909	12,717	14,665	7,156	12,175	21,326	23,630
その他の包括利益	百万円	(246)	723	1,278	1,940	(2,557)	420	2,348	(2,483)	(722)	849	1,026	1,051
包括利益	百万円	8,361	4,718	7,168	10,969	7,199	10,371	15,124	12,240	6,384	13,018	22,411	24,745
自己資本当期純利益率 (ROE)	%	17.7	7.3	9.7	13.0	12.7	12.0	13.8	14.4	6.7	10.9	17.4	17.3
総資産当期純利益率 (ROA)	%	11.5	5.1	7.3	9.9	9.7	9.2	10.3	10.1	4.7	7.9	12.1	11.8
1株当たり純資産 (BPS)	円	1,276.39	1,384.43	1,557.28	1,787.05	1,903.29	2,083.40	2,367.92	2,551.20	2,601.10	2,810.79	3,187.39	3,573.81
1株当たり当期純利益 (EPS)	円	208.83	96.93	142.06	217.97	234.58	239.32	306.41	352.92	171.89	293.83	522.52	581.33
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	円	208.54	96.72	141.49	216.93	233.29	237.80	304.02	350.23	170.72	291.43	517.51	575.62
売上総利益率	%	32.2	35.2	37.0	39.4	40.0	38.1	39.0	40.5	39.2	38.0	40.6	42.1
営業利益率	%	16.8	14.7	15.3	18.2	18.8	17.6	19.6	19.9	14.0	16.0	21.7	23.5
半導体製造装置	%	14.1	9.6	11.9	17.3	17.6	17.5	19.0	19.1	14.1	18.9	24.4	26.6
精密測定機器	%	21.8	21.7	19.9	19.7	20.6	17.6	20.9	21.7	13.8	7.9	12.3	13.4
経常利益率	%	16.1	15.5	16.3	19.3	18.8	17.8	19.6	20.5	14.1	16.3	22.3	24.0
当期純利益率	%	14.9	7.8	10.6	13.5	13.8	12.7	14.4	14.4	8.1	12.5	16.3	16.1
流動資産	百万円	52,427	51,809	55,865	67,873	72,710	82,792	94,990	110,094	97,771	111,516	133,829	143,972
固定資産	百万円	25,417	26,052	26,699	30,584	29,223	31,670	37,902	47,478	48,777	50,039	56,457	65,060
資産合計	百万円	77,845	77,862	82,565	98,457	101,933	114,463	132,893	157,573	146,549	161,556	190,287	209,032
流動負債	百万円	19,047	17,403	15,571	21,718	21,416	26,570	32,807	40,948	29,017	39,296	55,641	50,947
固定負債	百万円	6,008	3,154	2,324	2,367	1,099	698	731	9,220	7,857	5,482	3,564	12,057
純資産	百万円	52,789	57,304	64,668	74,371	79,418	87,194	99,354	107,403	109,674	116,777	131,081	146,028
負債・純資産合計	百万円	77,845	77,862	82,565	98,457	101,933	114,463	132,893	157,573	146,549	161,556	190,287	209,032
自己資本比率	%	67.6	73.3	77.8	75.0	77.3	75.5	74.0	67.3	73.9	71.4	68.1	69.0
ネット現預金	百万円	8,159	13,202	17,926	24,754	25,768	32,521	35,869	30,102	24,999	36,076	43,535	25,888
1株配当 (普通配当)	円	16	16	23	55	59	72	92	105	76	104	185	235
1株配当 (記念配当)	円	-	-	-	-	-	-	-	20	-	-	-	-
自己株式の取得	百万円	0	0	2	2	2	1	2	1	1	3,002	2,501	1,583
配当性向	%	7.7	16.5	16.2	25.2	25.2	30.1	30.0	35.4	44.2	35.4	35.4	40.3
発行済株式数	株	41,253,981	41,254,781	41,278,381	41,340,681	41,423,381	41,495,581	41,575,881	41,598,381	41,695,381	41,759,981	41,869,581	41,903,281
うち自己株式数	株	32,147	32,292	33,542	34,609	35,393	35,819	36,251	36,791	37,207	715,164	1,222,956	1,529,552
営業活動によるキャッシュ・フロー	百万円	8,914	8,337	6,434	10,820	7,210	12,809	10,931	12,932	5,965	22,062	23,837	1,000
投資活動によるキャッシュ・フロー	百万円	(3,298)	(3,019)	(1,374)	(2,958)	(3,823)	(3,486)	(4,649)	(13,952)	(6,116)	(5,191)	(8,990)	(8,421)
財務活動によるキャッシュ・フロー	百万円	(5,327)	(4,322)	(3,244)	(1,762)	(2,851)	(2,953)	(3,163)	5,443	(6,375)	(8,282)	(10,346)	(2,174)
受注高	百万円	53,502	52,135	57,692	70,241	69,159	83,487	103,979	98,909	87,576	117,060	186,056	136,326
半導体製造装置	百万円	32,651	29,961	33,434	43,297	41,033	56,232	73,327	65,335	57,709	93,181	152,896	99,366
精密測定機器	百万円	20,850	22,174	24,257	26,943	28,126	27,254	30,651	33,573	29,866	23,878	33,159	36,960
受注残高	百万円	11,323	12,445	14,866	18,662	17,994	23,663	39,448	36,836	36,965	56,920	112,274	101,799
半導体製造装置	百万円	6,768	7,275	9,349	12,467	11,706	17,647	31,452	27,670	29,182	50,619	102,370	89,371
精密測定機器	百万円	4,554	5,169	5,516	6,194	6,288	6,015	7,996	9,165	7,782	6,301	9,904	12,428
受注高 / 売上高レシオ (BBレシオ)	-	0.93	1.02	1.04	1.06	0.98	1.07	1.18	0.97	1.00	1.21	1.42	0.88
半導体製造装置	-	0.87	1.02	1.07	1.08	0.98	1.12	1.23	0.95	1.03	1.30	1.51	1.07
精密測定機器	-	1.03	1.03	1.01	1.03	0.99	0.99	1.07	1.04	0.94	0.94	1.12	0.93
受注残高 / 売上高比率	%	19.6	24.4	26.9	28.1	25.6	30.4	44.7	36.3	42.0	58.6	85.9	69.3
半導体製造装置	%	18.1	24.7	29.8	31.0	28.0	35.1	52.8	40.0	51.9	70.6	101.2	79.5
精密測定機器	%	22.5	24.0	23.1	23.6	22.1	21.9	27.9	28.3	24.5	24.8	33.5	36.1

	(単位)	2011年度 (2012年3月期)	2012年度 (2013年3月期)	2013年度 (2014年3月期)	2014年度 (2015年3月期)	2015年度 (2016年3月期)	2016年度 (2017年3月期)	2017年度 (2018年3月期)	2018年度 (2019年3月期)	2019年度 (2020年3月期)	2020年度 (2021年3月期)	2021年度 (2022年3月期)	2022年度 (2023年3月期)
研究開発費	百万円	3,544	4,255	4,979	5,744	6,292	6,791	7,194	7,469	8,234	7,193	8,146	8,542
半導体製造装置	百万円	2,808	3,419	4,087	4,645	5,104	5,443	5,826	6,154	6,216	5,748	6,728	6,798
精密測定機器	百万円	736	836	891	1,098	1,187	1,347	1,368	1,314	2,017	1,445	1,418	1,743
設備投資	百万円	2,816	2,795	1,803	3,249	3,795	4,145	3,547	13,872	7,477	5,950	9,793	9,725
半導体製造装置	百万円	2,337	1,955	874	2,459	2,940	3,647	2,543	12,235	3,832	3,499	9,223	7,248
精密測定機器	百万円	479	840	929	789	855	498	1,003	1,636	3,644	2,450	569	2,476
減価償却費	百万円	1,985	1,873	1,830	1,837	2,012	2,380	2,541	2,655	3,450	3,516	3,551	3,832
半導体製造装置	百万円	1,414	1,391	1,304	1,238	1,340	1,668	1,824	1,909	2,450	2,343	2,447	2,642
精密測定機器	百万円	571	481	525	599	671	711	716	746	1,000	1,172	1,103	1,189
のれんの償却費	百万円	332	396	427	427	261	102	102	226	41	28	29	42
半導体製造装置	百万円	74	110	140	133	119	102	102	102	39	7	7	8
精密測定機器	百万円	258	285	287	294	141	—	—	123	1	20	21	34
売上高研究開発費比率	%	6.1	8.3	9.0	8.6	9.0	8.7	8.2	7.4	9.4	7.4	6.2	5.8
半導体製造装置	%	7.5	11.6	13.0	11.6	12.2	10.8	9.8	8.9	11.1	8.0	6.7	6.1
精密測定機器	%	3.6	3.9	3.7	4.2	4.2	4.9	4.8	4.1	6.4	5.7	4.8	5.1
売上高設備投資比率	%	4.9	5.5	3.3	4.9	5.4	5.3	4.0	13.7	8.5	6.1	7.5	6.6
半導体製造装置	%	6.2	6.6	2.8	6.1	7.0	7.3	4.3	17.7	6.8	4.9	9.1	6.5
精密測定機器	%	2.4	3.9	3.9	3.0	3.0	1.8	3.5	5.1	11.5	9.7	1.9	7.2
売上高減価償却費比率	%	3.4	3.7	3.3	2.8	2.9	3.1	2.9	2.6	3.9	3.6	2.7	2.6
半導体製造装置	%	3.8	4.7	4.2	3.1	3.2	3.3	3.1	2.8	4.4	3.3	2.4	2.4
精密測定機器	%	2.8	2.2	2.2	2.3	2.4	2.6	2.5	2.3	3.2	4.6	3.7	3.5
正社員合計	人	1,144	1,275	1,393	1,447	1,559	1,784	1,933	2,119	2,250	2,293	2,354	2,468
単体	人	582	613	618	637	679	726	809	868	912	944	992	1,054
連結子会社	人	562	662	775	810	880	1,058	1,124	1,251	1,338	1,349	1,362	1,414
臨時社員合計	人	470	495	540	620	690	720	820	980	980	996	1,123	1,258
単体	人	280	285	330	380	440	445	500	620	610	611	712	783
連結子会社	人	190	210	210	240	250	275	320	360	370	385	411	475
従業員合計	人	1,614	1,770	1,933	2,067	2,249	2,504	2,753	3,099	3,230	3,289	3,477	3,726
単体	人	862	898	948	1,017	1,119	1,171	1,309	1,488	1,522	1,555	1,704	1,837
連結子会社	人	752	872	985	1,050	1,130	1,333	1,444	1,611	1,708	1,734	1,773	1,889
平均年齢 (単体)	歳	41.8	41.8	42.1	41.8	41.3	41.4	40.9	40.4	40.0	39.9	39.8	39.6
平均勤続年数 (単体)	年	14.2	13.2	13.5	13.2	12.7	12.5	12.1	11.6	11.2	11.2	11.1	11.1
平均年間給与 (単体)	円	7,471,535	7,090,578	7,158,712	7,329,971	7,523,864	7,426,572	7,815,525	7,582,169	7,152,806	7,013,791	7,496,101	7,984,646
連結子会社	社	10	12	13	13	14	16	16	17	17	17	17	17
国内連結子会社	社	5	5	5	5	5	5	5	6	6	6	6	6
海外連結子会社	社	5	7	8	8	9	11	11	11	11	11	11	11
非連結子会社	社	15	14	13	16	17	15	14	14	16	16	13	12
関連会社	社	—	—	—	—	—	—	1	1	1	1	1	1

非財務データ

●環境関連

	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度
CO₂排出量・電力使用量					
CO ₂ 排出量 (t-CO ₂)	12,312	11,982	9,524	8,191	8,257
電力使用量 (MWh)	25,765	25,448	28,843	29,835	29,546
CO ₂ 排出量生産高原単位 (t-CO ₂ /百万円)	0.160	0.191	0.129	0.080	0.074
水使用量					
水使用量 (m ³)	157,375	171,706	169,873	163,662	164,150
水使用量生産高原単位 (m ³ /百万円)	2.05	2.74	2.29	1.61	1.48

●人財関連(東京精密単体)

	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度
正社員平均年齢	40.4歳	40.0歳	39.9歳	39.8歳	39.6歳
正社員平均勤続年数	11.6年	11.2年	11.2年	11.1年	11.1年
男性	11.8年	11.4年	11.4年	11.4年	11.5年
女性	7.9年	7.8年	7.8年	7.5年	7.3年
正社員に占める女性割合	6.5%	6.4%	6.4%	7.4%	8.5%
管理職女性比率	1.4%	1.4%	1.5%	1.9%	2.4%
役員女性比率	0.0%	7.7%	7.7%	7.7%	13.3%
新卒入社3年後定着率	96.4%	80.0%	90.9%	87.7%	88.4%
正社員の離職率	2.7%	4.6%	3.3%	4.1%	3.7%
障がい者雇用率*	1.9%	2.0%	1.9%	2.0%	2.1%
有休取得率	66.0%	73.1%	65.9%	69.8%	76.7%
育児休業取得率	10.7%	0.0%	14.7%	19.2%	42.9%
男性	0.0%	0.0%	9.4%	19.2%	38.5%
女性	100%	対象者なし	100%	対象者なし	100%
研修時間の総計(時間)	—	—	3,385.1	6,445.9	9,938.7
一人当たりの平均研修時間(時間)	—	—	3.6	7.0	9.4
一人当たりの教育投資額(円)	—	—	22,432.3	29,415.3	35,576.5

* 該年度の6月1日時点。なお、雇用者数および雇用率は、「障がい者の雇用の促進等に関する法律」に則り、重度の障がいのある人の1人の雇用をもって「2人」とみなしています。

会社情報・株式情報

会社情報

会社商号：株式会社東京精密
 URL：https://www.accretech.com
 本社所在地：東京都八王子市石川町2968-2
 設立：昭和24年(1949年)3月28日

資本金：11,064百万円(2023年3月31日現在)
 従業員数：単体 1,054名 連結 2,468名
 (2023年3月31日現在)
 主要事業：半導体製造装置と精密測定機器の製造販売

関連会社

(国内)	株式会社東精エンジニアリング 株式会社トーセシステムズ 株式会社アクレーテック・クリエイト	株式会社東精ボックス 株式会社アクレーテック・ファイナンス 株式会社アクレーテック・パワトロシステム
(海外)	Accretech America Inc. Accretech (Europe) GmbH 東精精密設備(上海)有限公司 Accretech Korea Co., Ltd. Accretech (Malaysia) Sdn. Bhd. Accretech Taiwan Co., Ltd. Accretech (Thailand) Co., Ltd. Accretech Adamas (Thailand) Co., Ltd. Accretech (Singapore) Pte. Ltd. Accretech Vietnam Co., Ltd. PT Accretech Indonesia. Accretech-Tosei do Brasil Ltda. 東精精密設備(平湖)有限公司	Accretech-SBS UK Ltd. Accretech-Tosei Hungary Kft. Accretech SBS Inc. 東精計量儀(平湖)有限公司 TOSEI (Thailand) Co., Ltd. PT TOSEI Indonesia TOSEI Philippines Corp. TOSEI Engineering Pvt. Ltd. TOSEI Mexico, S.A. de C.V. 東精技術発展(上海)有限公司

株式情報

●概要(2023年3月31日現在)

証券コード	7729
上場証券取引所	東京証券取引所 プライム
会社が発行する株式の総数	41,903,281株
株主数	25,110名

●大株主(上位10名)(2023年3月31日現在)

氏名又は名称	持株数(千株)	持株比率(%)
日本マスタートラスト信託銀行(株)(信託口)	6,768	16.76
(株)日本カストディ銀行(信託口)	3,275	8.11
公益財団法人精密測定技術振興財団	1,058	2.62
JP MORGAN CHASE BANK 385632	1,007	2.49
SSBTC CLIENT OMNIBUS ACCOUNT	946	2.34
(株)みずほ銀行	672	1.66
矢野 絢子	614	1.52
STATE STREET LONDON CARE OF STATE STREET BANK AND TRUST, BOSTON SSBTC A/C UK LONDON BRANCH CLIENTS-UNITED KINGDOM	591	1.46
STATE STREET BANK AND TRUST COMPANY 505223	552	1.37
STATE STREET BANK WEST CLIENT-TREATY 505234	525	1.30

自己株式除く

所有者別状況(2023年3月31日現在)

